

厚生労働省 平成 28 年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 社会福祉推進事業

生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関における
支援実績の分析による支援手法向上に向けた調査研究事業
報告書

平成 29 年 3 月

みずほ情報総研株式会社

目 次

第1部 調査研究の概要	1
1. 調査研究の目的	1
2. 支援実績の集計分析の概要	1
3. 調査結果についての留意事項	2
第2部 支援実績データの集計分析結果	4
Ⅰ. 支援実績データの集計分析結果のまとめ	4
(1)相談受付状況	4
(2)スクリーニング実施状況(初回スクリーニング時点)	5
(3)支援決定・支援調整会議の状況	5
(4)支援決定(初回プラン)ケースの状態像	6
(5)プランの内容	7
(6)評価の状況	8
(7)一般就労の目標設定の有無別にみた傾向	9
Ⅱ. 支援実績データの集計分析結果	10
1. 新規相談受付・申込の状況と相談者の特性	10
(1)新規相談受付・申込件数	10
(2)新規相談受付者の属性・特性	14
2. 緊急支援・スクリーニング実施状況(初回スクリーニング時点)	28
(1)緊急支援の実施状況	28
(2)スクリーニングの実施状況	29
(3)相談者の特性別にみたスクリーニング結果	31
3. 支援決定の状況	35
(1)支援調整会議開催状況	35
(2)支援決定の実施状況	36
(3)自治体別にみた支援決定・確認件数	37
(4)支援決定・確認者の属性・特性(初回プランのみ)	41
4. プランの内容と法に基づくサービス等の利用状況	54
(1)プラン作成状況	54
(2)プランの内容	56
(3)支援決定・確認者の状態像とプラン内容	62
(4)一般就労の目標設定の有無別にみた状態像とプラン内容	66
(5)法に基づくサービス等利用と状態像、判断基準	70
5. プランの評価と支援により見られた変化	80
(1)評価の実施状況	80
(2)支援により見られた変化	85
(3)状態像と評価結果	87
(4)プラン実績と評価結果	91

第 1 部 調査研究の概要

1. 調査研究の目的

平成 27 年 4 月より施行された生活困窮者自立支援法のもとで、生活困窮者支援の中核を担う自立相談支援事業における相談支援については、アウトリーチ、アセスメント、プランの策定、支援への適切なつなぎと支援結果の評価等、一連のケアマネジメントの担い手となるものであり、その支援プロセスの適切な実施が求められている。

他方、自立相談支援事業については、新制度のもとで、その支援の実績がどの程度のものになるのか、また支援の対象者がどのような課題を抱えどのような支援が展開されるのか等のことが十分には明らかになっていない。これらに関わる情報の把握が、今後、生活困窮者自立支援制度を円滑に遂行するために重要な課題となっている。

そこで本調査研究においては、平成 26 年度生活困窮者自立促進支援モデル事業実施自治体（調査対象指定自治体）119 自治体を対象に、自治体アンケートを実施して自立相談支援事業の実施体制について把握するとともに、各自立相談支援機関において蓄積されるケースデータ（アセスメント情報等）を匿名化した形で集約し、集計分析した。これにより、自立相談支援事業における支援の実績や対象者像、並びに支援の内容や判断基準等に関わる状況を明らかにし、今後の施策の展開方針に関する検討や相談支援技術の向上及び平準化に向けた基礎資料とする。

2. 支援実績の集計分析の概要

- ・平成 26 年度生活困窮者自立促進支援モデル事業実施自治体（調査対象指定自治体）119 自治体に対して、自立相談支援機関において使用するアセスメントシート、プランシート等帳票類の使用標準様式を使用の上、匿名化したケースデータの提供を依頼した。
- ・入力されたケースデータを 3 ヶ月毎、10 日までに報告してもらうこととし、収集したデータをもとに集計分析を行った。集計分析によって、自立相談支援機関における支援対象ケースの状態像や支援の判断基準について把握することを目的とした。
- ・本集計分析においては、平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日に相談を受け付けし、支援を実施したデータ（平成 29 年 1 月 10 日報告分）を活用した。データは対象自治体から回収し、集計分析を実施した。

（ただし、一時生活支援事業のみの利用が主となっている拠点のデータは除く）

- ・集計分析対象データは下記の通りである。

自治体数 平成 27 年度 119 自治体、平成 28 年度 118 自治体

新規相談受付ケース数 106,422 件

支援決定ケース数 28,542 件

※P10-P13、P37-P40 に掲載している表には分析対象外データを含むため、上記の件数並びに他の集計とは値が一致しません。

3. 調査結果についての留意事項

自立相談支援事業が生活困窮者自立支援法に基づく新たな事業であるため、各自治体においては実施体制や社会資源等の事業の実施基盤そのものが整備過程にあること、また事業実施に際しての制度的な枠組みの規定やノウハウの開発が発展途上であることなどから、この調査結果で得られたデータについては下記の点について十分に留意して解釈し、取り扱う必要がある。

(1) 支援実績について

- ・「相談受付件数」や「支援決定件数」等の支援実績については、当該自治体内における事業の位置づけや開始時期、実施体制等によるところが大きく、当該自治体内における生活困窮者のニーズを直接的に表すものではないことに留意が必要である。同様に、「法に基づくサービス等利用の状況」についても当該サービスの整備状況によるところが大きいため、結果の解釈については留意が必要である。

(2) データの数と支援期間について

- ・本調査結果は平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日の期間において支援が実施されたデータを対象に分析したものである。そのため、特に下記の点について留意が必要である。
 - ーデータ分析の対象とした自治体数は 119 自治体と数が限られているため、特に支援対象ケース数が多い自治体の支援の特徴が結果に影響しやすい。
 - ー「評価実施」まで至ったケースは、相談受付からの支援期間が一定期間のものに限られる。この結果のみを以って十分な示唆を導き出すことはできない。

(3) 相談支援プロセスの進め方に関するデータについて

- ・自立相談支援事業における相談支援プロセスの進め方については、自治体及び事業実施機関の間で「緊急支援」、「支援調整会議開催」、「支援決定」、「評価」等の捉え方や実施方法が統一されておらず、データにもその影響が生じている。具体的な一つの例としては、「相談受付」から「評価実施」までの期間が極端に短いケースなどがある。なお、このようなケースが発生する原因には、ケースデータの入力不備も一定程度影響しているものと考えられる。

(4) 「不明」の回答割合が多い項目について

- ・分析に用いたデータ項目の中には「不明」の回答割合が高いものがある（例えば、「相談経路」）。
「不明」の割合が高いものについては、その他の選択肢が示す割合の見方に留意が必要である。

(5) 支援対象者が抱える課題のカテゴリー化について

- ・支援対象者の特性を端的に把握するために、集計の一部で下記のように課題をカテゴリー化して分析している。このうち「孤立系課題（ホームレス、社会的孤立（ニート・ひきこもりなどを含む）、不登校）」については、多くの自治体において発生割合が低いが、これは回答選択肢の設定が「ホームレス」「ニート・ひきこもり」、「不登校」、に限定されているためであり、いわゆる一般的な意味での「孤立系課題」を抱える支援対象者が少ないことを表すものではないことに留意が必要である。
 - ー経済的課題（経済的困窮、（多重・過重）債務、就職活動困難、就職定着困難）
 - ー孤立系課題（ホームレス、社会的孤立（ニート・ひきこもりなどを含む）、不登校）
 - ー障害（障害（手帳有）、障害（疑い））
 - ー病気・けが
 - ーメンタルヘルス系課題（自死企図、その他メンタルヘルスの課題（うつ・不眠・不安・依存症・適応障害など））

(6) 経年比較について

- ・一部の集計においては、平成 27 年度の値と平成 28 年度の値を掲載している。ただし、平成 28 年度については、4 月～12 月の 9 ヶ月間の値であるため、単純比較はできないことに留意が必要である。

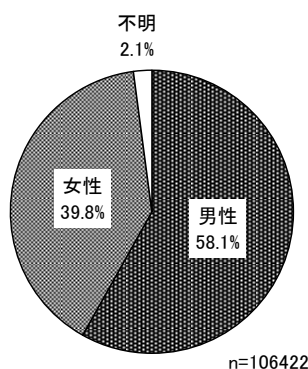
第 2 部 支援実績データの集計分析結果

I. 支援実績データの集計分析結果のまとめ

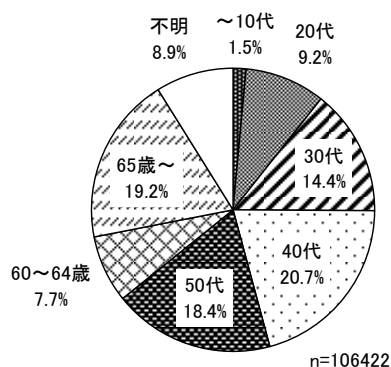
(1) 相談受付状況

- ・平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日の間の相談受付件数・申込件数は下記の通り。
新規相談受付件数 106,422 件、新規相談申込件数 66,832 件
- ・新規相談受付件数 106,422 件の本人の属性、当初相談経路等については、下記の図表の通り。

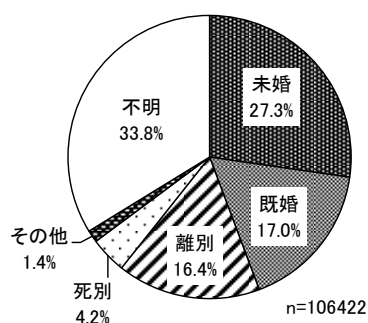
性別（新規相談者）



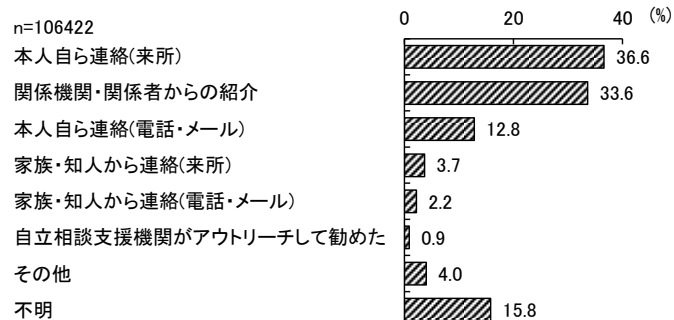
年齢（新規相談者）



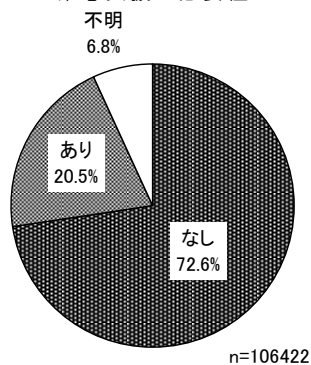
婚姻状況（新規相談者）



当初相談経路（新規相談者）



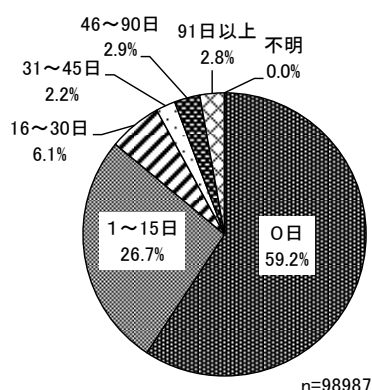
緊急支援の必要性



(2) スクリーニング実施状況（初回スクリーニング時点）

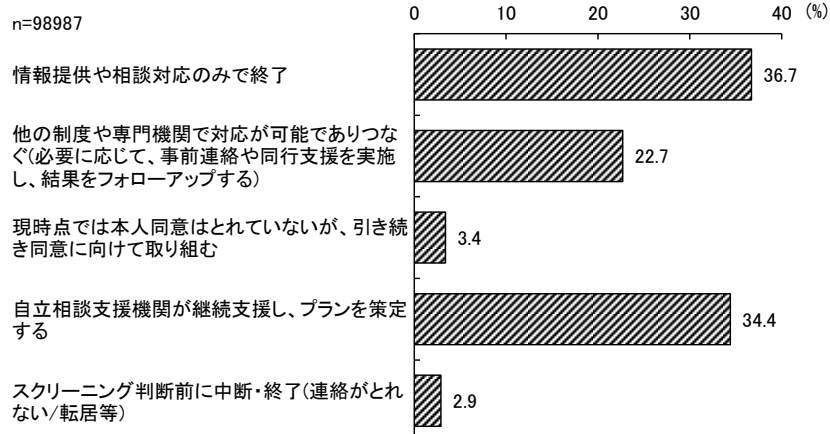
- ・相談受付からスクリーニングまでの期間分布は、「0日」が59.2%、「1～15日」が26.7%などとなっている。
- ・スクリーニング結果（同意なしを含めた場合）については、「情報提供・相談対応のみで終了」が36.7%、「継続支援し、プランを策定する」が34.4%、「他制度や専門機関で対応が可能でありつなぐ」が22.7%となっている。

相談受付からスクリーニングまでの期間分布



スクリーニング結果

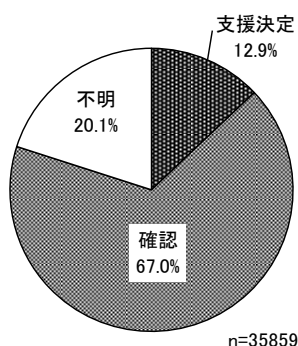
< 自立相談支援機関の利用申込みの際の情報共有について同意なしを含めた場合 >



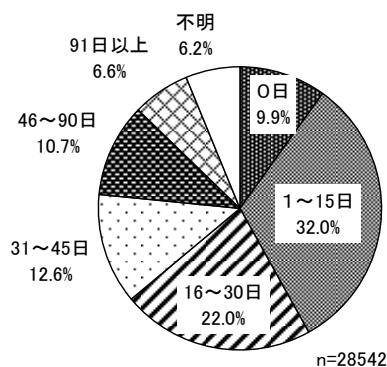
(3) 支援決定・支援調整会議の状況

- ・スクリーニング後支援継続者に占める支援決定・確認ケースの割合は、「支援決定」が12.9%、「確認」が67.0%。
- ・初回相談受付から初回支援調整会議（1回目）まで、あるいは初回プラン支援決定・確認日までの期間分布は下記のようになっており、共に「1～15日」が最も多い。

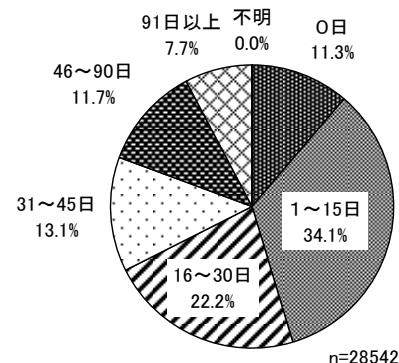
スクリーニング後支援継続者に占める支援決定・確認ケースの割合



初回相談受付から初回支援調整会議開催日（1回目）までの期間分布



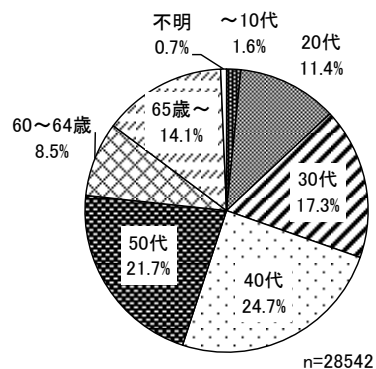
初回相談受付から初回プラン支援決定・確認日までの期間分布



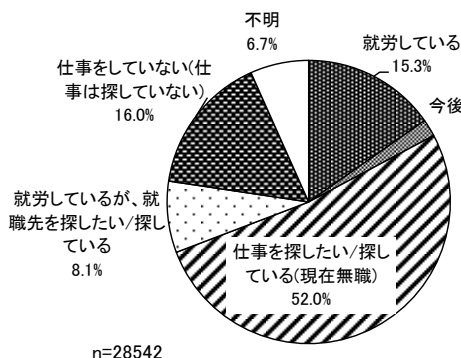
(4) 支援決定（初回プラン）ケースの状態像

- ・ 支援決定（初回プラン）ケースの状態像は下記の図表の通り。「仕事を探したい/探している（現在無職）」は 52.0%であり、健康状態が「良くない／通院している」は 32.7%である。
- ・ 支援決定・確認者本人の特性としては、「経済的困窮」が 63.6%、「就職活動困難」が 39.9%などと多く挙げられている。それらの特性について複数回答があるケースも多い。

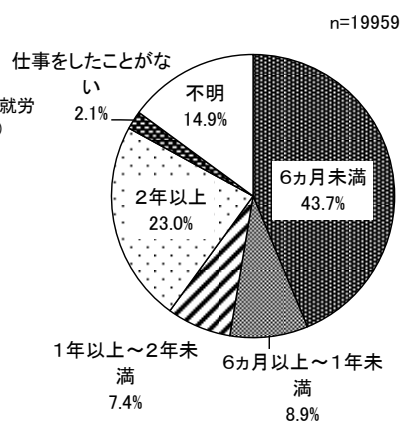
年齢（支援決定・確認者）



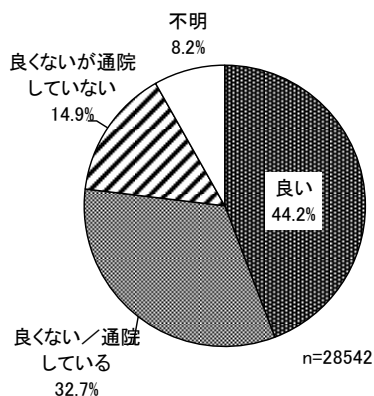
就労状況（支援決定・確認者）



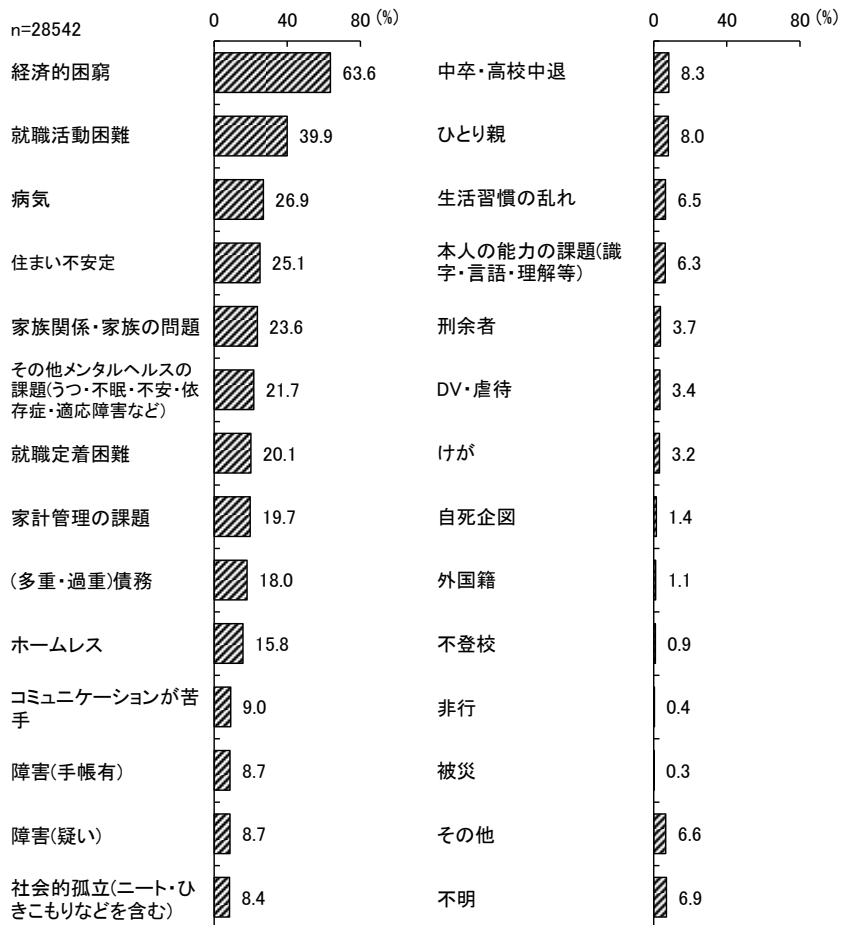
直近の離職後の期間（支援決定・確認者）



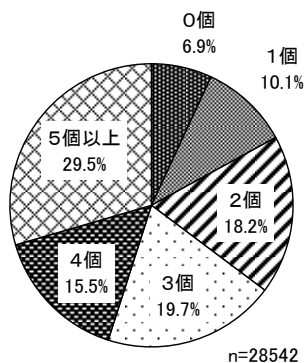
健康状態（支援決定・確認者）



支援決定・確認者本人の特性



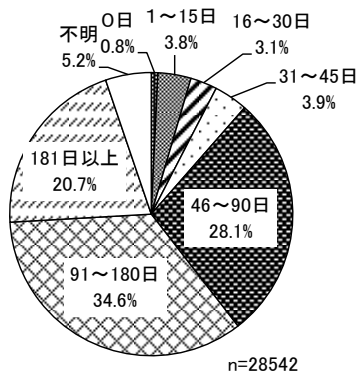
支援決定・確認者本人の特性（項目数）



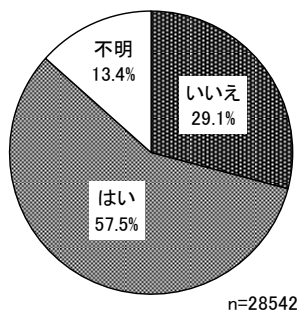
(5) プランの内容

- ・プラン期間は、「91～180日」が34.6%と多い。
- ・プランに関わる関係機関・関係者としては、「ハローワーク」の54.2%、「福祉事務所（生活保護担当部署）」の30.8%、「医療機関」の22.0%などとなっている。
- ・プラン期間内で一般就労を目標に掲げている割合は57.5%である。法に基づくサービス等の利用は、「自立相談支援事業による就労支援」の利用が49.0%などとなっている。

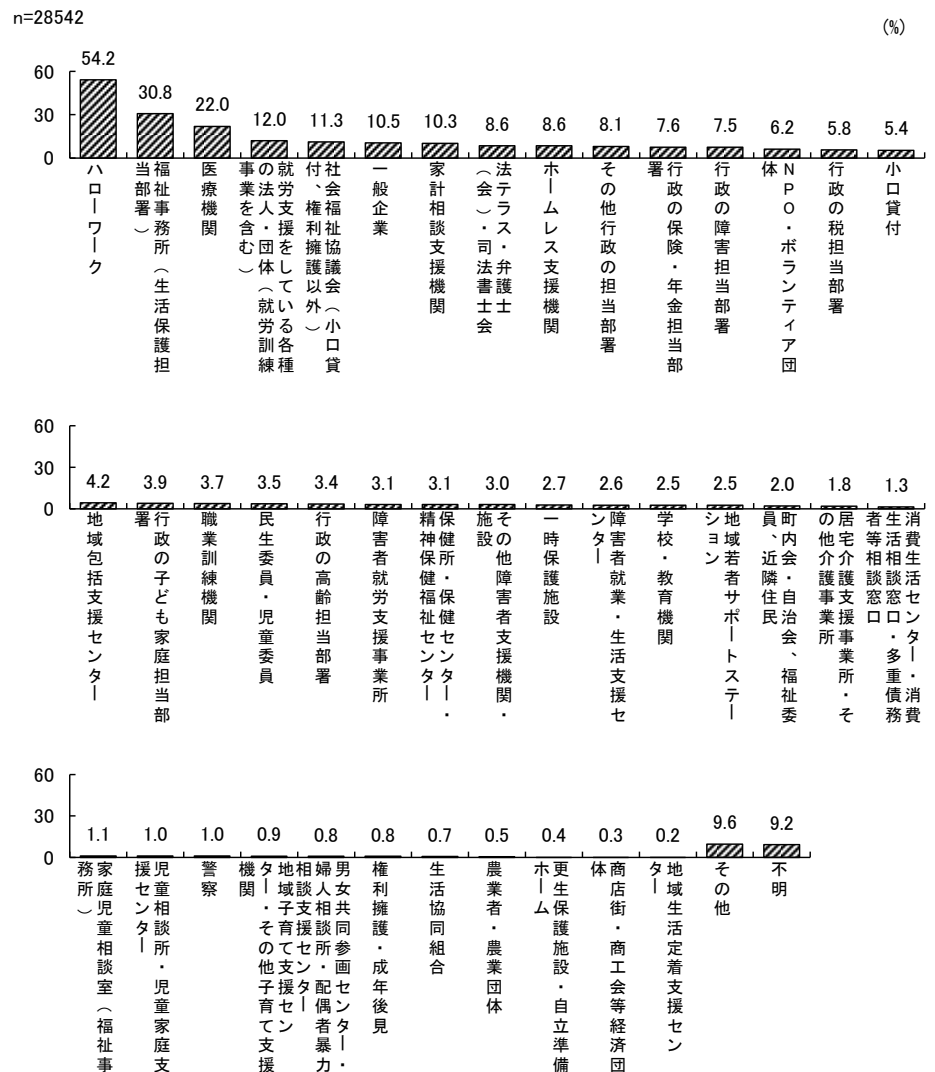
プラン期間の分布（初回プラン）



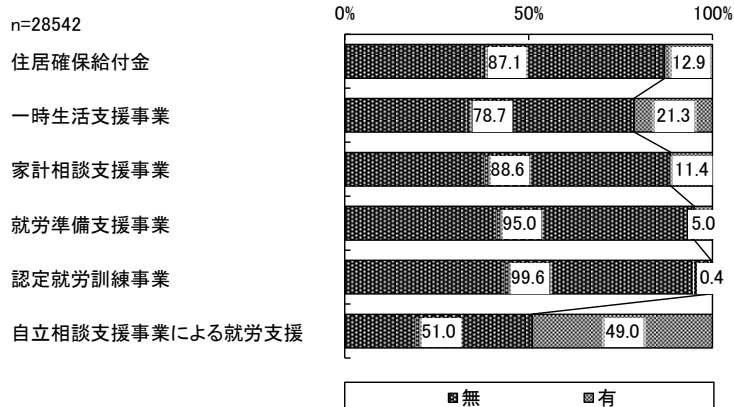
プラン期間内で一般就労を目標に掲げているか



プランに関わる関係機関・関係者＜初回プランのみ＞

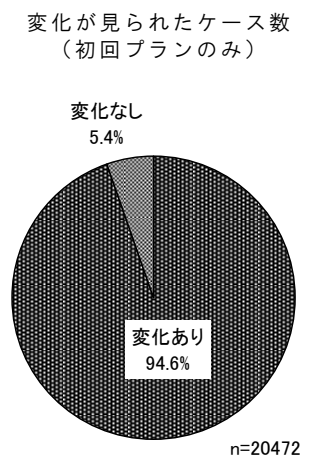
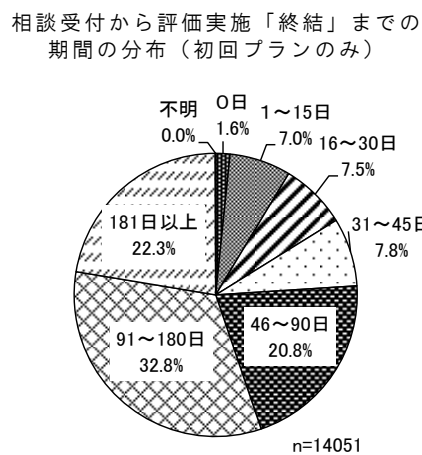
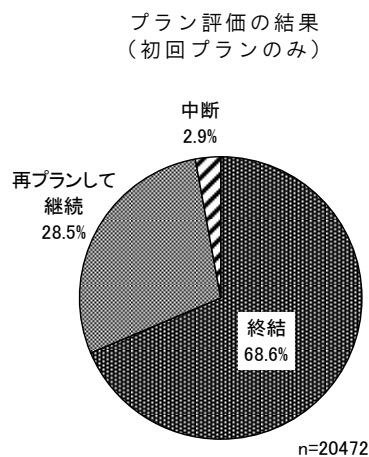


プランにおける法に基づくサービス等利用の状況

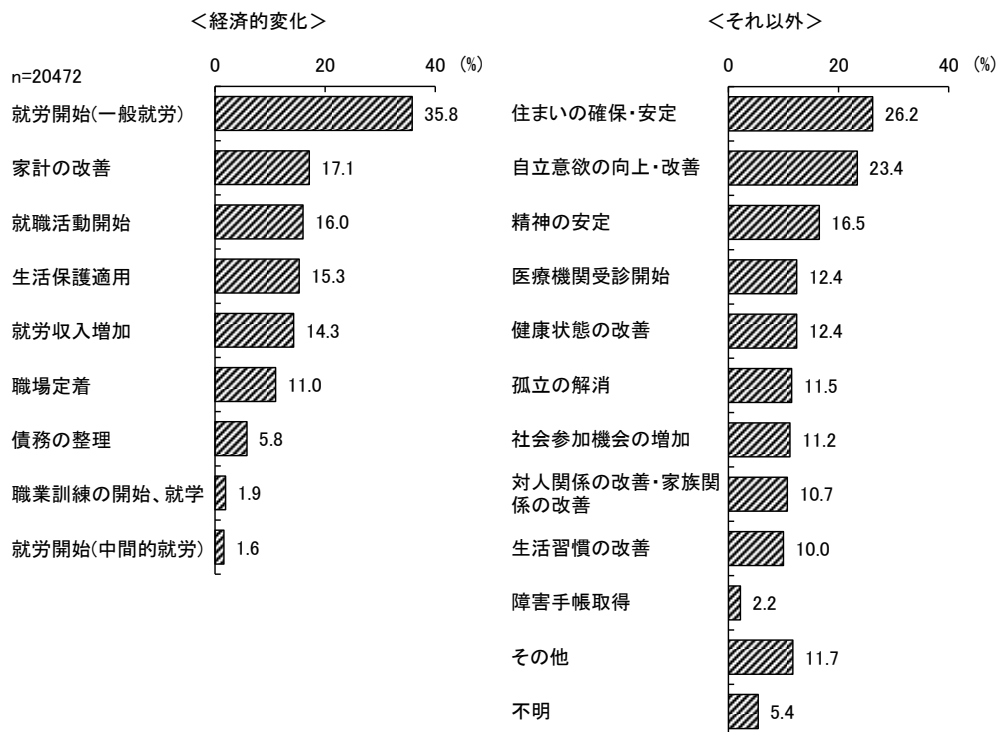


(6) 評価の状況

- ・プラン評価の結果、「終結」が 68.6%、「再プランして継続」が 28.5%となっている。
- ・相談受付から評価実施「終結」までの期間は、「91～180 日」が 32.8%、「181 日以上」が 22.3%などとなっている。
- ・評価を実施したケースのうち 94.6%が「変化あり」と回答している。変化の内容としては、「就労開始（一般就労）」が 35.8%、「住まいの確保・安定」が 26.2%、「自立意欲の向上・改善」が 23.4%などと多くなっている。



変化の内容<初回プランのみ>



(7) 一般就労の目標設定の有無別にみた傾向

- 一般就労の目標設定の有無別にプランに関わる関係機関・関係者をみると、一般就労達成を目標にしている場合には、「ハローワーク」が 79.6%と関わりが多くなっている。一方、一般就労達成を目標としていない場合は、「医療機関」、「家計相談支援機関」等の関わりが相対的に多くなっている。
- 一般就労の目標設定の有無別に評価時点における変化の内容をみると、一般就労達成を目標に掲げているケースの 52.3%で「就労開始（一般就労）」の変化がみられている。一般就労達成を目標に掲げていないケースでは、「住まいの確保・安定」、「生活保護適用」、「自立意欲の向上・改善」等の変化がみられている。



Ⅱ．支援実績データの集計分析結果

1．新規相談受付・申込の状況と相談者の特性

(1) 新規相談受付・申込件数

1) 自治体別新規相談受付件数

自治体別新規相談月次平均受付件数は、平成 28 年度（4 月～12 月）の月間平均が大阪府大阪市で 676.2 件、神奈川県横浜市で 423.4 件などとなっている。

なお、神奈川県横浜市は平成 28 年度の 9 か月間の新規相談受付件数が、27 年度 1 年間のそれを大きく上回っている。

	自治体	H27年度	H28.4	H28.5	H28.6	H28.7	H28.8	H28.9	H28.10	H28.11	H28.12	H28年度 合計	H28年度 月間平均
1	北海道	602	47	61	70	67	53	60	54	44	55	511	56.8
2	北海道札幌市	2,675	213	188	237	231	244	252	265	200	190	2,020	224.4
3	北海道旭川市	308	23	20	16	14	18	22	24	8	16	161	17.9
4	北海道釧路市	350	25	34	34	32	32	27	26	18	30	258	28.7
5	北海道岩見沢市	119	12	10	16	13	11	15	9	9	5	100	11.1
6	青森県	599	33	45	47	47	45	35	36	32	44	364	40.4
7	岩手県	306	32	47	34	24	34	36	32	39	32	310	34.4
8	岩手県花巻市	86	5	5	6	3	7	4	5	6	5	46	5.1
9	宮城県	630	81	82	81	120	108	105	75	76	70	798	88.7
10	宮城県仙台市	1,935	216	223	241	236	236	231	226	239	235	2,083	231.4
11	秋田県湯沢市	88	6	10	9	7	6	7	3	10	5	63	7.0
12	山形県	331	27	28	24	20	14	19	14	19	12	177	19.7
13	山形県山形市	578	37	49	34	36	46	34	39	42	49	366	40.7
14	福島県	411	36	27	26	36	33	41	45	38	37	319	35.4
15	福島県会津若松市	293	23	25	27	28	22	16	21	22	17	201	22.3
16	茨城県	186	12	15	17	23	12	11	12	16	10	128	14.2
17	栃木県	439	30	30	36	26	42	49	41	35	39	328	36.4
18	栃木県宇都宮市	811	46	83	103	75	78	77	69	69	50	650	72.2
19	群馬県	105	13	5	6	3	4	2	4	2	3	42	4.7
20	群馬県前橋市	672	53	62	56	50	68	47	49	53	47	485	53.9
21	埼玉県さいたま市	438	24	32	41	39	37	24	34	26	19	276	30.7
22	埼玉県川越市	397	35	36	47	69	68	65	45	45	31	441	49.0
23	千葉県千葉市	1,035	85	90	97	86	85	79	77	72	61	732	81.3
24	千葉県船橋市	907	73	73	93	68	73	71	68	89	68	676	75.1
25	千葉県野田市	261	21	27	24	16	14	16	26	11	15	170	18.9
26	千葉県佐倉市	104	8	20	26	23	20	21	22	20	20	180	20.0
27	千葉県柏市	349	39	29	37	30	33	32	30	38	36	304	33.8
28	千葉県香取市	64	7	2	3	2	2	5	4	3	2	30	3.3
29	東京都世田谷区	272	25	26	21	34	25	24	23	37	16	231	25.7
30	東京都豊島区	726	67	75	60	67	71	69	58	65	45	577	64.1
31	東京都練馬区	439	45	31	44	35	33	35	34	40	22	319	35.4
32	東京都葛飾区	433	45	43	58	47	52	42	55	47	25	414	46.0
33	東京都国分寺市	135	9	15	9	8	7	11	9	12	8	88	9.8
34	神奈川県	66	5	2	6	8	3	11	7	8	8	58	6.4
35	神奈川県横浜市	2,475	204	466	526	470	479	457	406	401	402	3,811	423.4
36	神奈川県川崎市	2,097	184	163	190	152	184	174	156	172	144	1,519	168.8
37	神奈川県相模原市	433	33	35	28	35	30	32	26	35	39	293	32.6
38	新潟県	46	4	5	7	3	4	3	3	4	5	38	4.2
39	新潟県新潟市	620	43	50	51	32	46	60	53	39	36	410	45.6
40	新潟県長岡市	213	15	18	11	14	20	11	28	11	11	139	15.4
41	新潟県上越市	221	24	19	28	23	20	33	9	16	28	200	22.2
42	富山県	94	5	12	6	11	5	12	12	7	7	77	8.6
43	富山県氷見市	75	4	9	11	16	6	4	3	6	4	63	7.0
44	石川県	152	12	17	5	12	13	12	9	17	7	104	11.6
45	石川県小松市	156	14	15	11	11	12	10	17	11	11	112	12.4
46	福井県	47	6	3	4	3	6	3	6	2	6	39	4.3
47	山梨県山梨市	61	3	1	3	2	0	1	1	3	3	17	1.9
48	長野県	494	54	45	59	53	32	43	37	42	40	405	45.0
49	長野県長野市	320	6	6	10	14	17	17	4	18	18	110	12.2
50	長野県松本市	182	27	24	27	18	22	20	20	29	16	203	22.6
51	長野県上田市	159	19	12	11	16	14	11	8	9	9	109	12.1
52	長野県飯田市	233	18	25	17	14	13	16	14	11	4	132	14.7
53	岐阜県	224	10	23	26	13	21	20	17	15	16	161	17.9
54	岐阜県各務原市	447	26	42	47	35	24	34	32	35	31	306	34.0
55	静岡県静岡市	1,485	78	90	103	92	90	93	87	87	76	796	88.4
56	静岡県浜松市	415	35	32	54	45	48	35	49	38	29	365	40.6
57	静岡県富士宮市	51	5	4	3	9	2	2	1	2	4	32	3.6
58	愛知県	87	9	10	5	3	3	9	9	5	5	58	6.4
59	愛知県名古屋市中区	1,520	177	181	183	163	216	207	168	183	136	1,614	179.3
60	愛知県岡崎市	679	61	58	71	59	71	54	79	52	46	551	61.2

	自治体	H27年度	H28.4	H28.5	H28.6	H28.7	H28.8	H28.9	H28.10	H28.11	H28.12	H28年度 合計	H28年度 月間平均
61	愛知県長久手市	95	8	6	4	5	9	5	5	4	22	68	7.6
62	三重県名張市	70	5	6	4	9	14	2	4	5	3	52	5.8
63	三重県伊賀市	137	13	8	14	20	9	10	4	7	3	88	9.8
64	滋賀県	90	6	11	4	4	5	5	7	6	3	51	5.7
65	滋賀県大津市	501	54	43	39	37	33	40	33	49	26	354	39.3
66	滋賀県野洲市	171	38	8	10	14	16	10	14	12	9	131	14.6
67	滋賀県東近江市	194	13	11	13	13	9	7	7	9	6	88	9.8
68	京都府	114	10	8	4	9	3	5	11	7	8	65	7.2
69	京都府京都市	1,044	65	69	81	64	81	68	77	66	72	643	71.4
70	京都府長岡京市	38	2	12	6	5	1	3	3	4	2	38	4.2
71	京都府京丹後市	157	11	10	14	10	9	11	9	10	10	94	10.4
72	大阪府	197	17	23	17	14	21	26	20	11	9	158	17.6
73	大阪府大阪市	7,126	633	773	785	670	718	680	673	623	531	6,086	676.2
74	大阪府堺市	688	58	36	73	34	44	46	57	33	32	413	45.9
75	大阪府豊中市	1,285	95	102	139	98	123	98	135	98	73	961	106.8
76	大阪府箕面市	236	25	17	34	22	25	34	21	23	13	214	23.8
77	大阪府柏原市	203	20	21	16	11	9	21	16	15	10	139	15.4
78	大阪府藤井寺市	69	7	7	5	7	5	7	3	7	6	54	6.0
79	兵庫県	97	5	7	11	8	9	9	9	7	6	71	7.9
80	兵庫県神戸市	2,048	177	181	230	211	216	198	209	203	169	1,794	199.3
81	兵庫県姫路市	552	41	40	51	47	52	54	42	51	34	412	45.8
82	奈良県	251	12	19	22	16	14	16	23	21	10	153	17.0
83	奈良県奈良市	300	26	18	16	13	17	15	14	18	11	148	16.4
84	和歌山県	113	14	17	19	24	15	14	14	20	14	151	16.8
85	和歌山県田辺市	156	6	7	10	5	5	17	10	10	6	76	8.4
86	鳥取県	59	5	7	6	1	4	2	3	7	2	37	4.1
87	鳥根県美郷町	16	0	2	0	0	1	1	1	1	0	6	0.7
88	岡山県岡山市	446	35	45	53	33	40	33	48	34	34	355	39.4
89	岡山県総社市	74	9	6	10	7	12	8	10	9	7	78	8.7
90	広島県広島市	1,036	117	132	146	125	135	146	153	145	130	1,229	136.6
91	山口県	37	4	5	5	3	2	5	4	4	3	35	3.9
92	山口県下関市	392	38	34	29	37	35	53	33	42	34	335	37.2
93	徳島県	197	16	12	11	14	7	13	7	16	6	102	11.3
94	香川県高松市	479	38	49	36	39	36	45	45	55	32	375	41.7
95	香川県丸亀市	95	10	3	8	12	4	9	13	8	8	75	8.3
96	愛媛県今治市	189	19	15	18	21	19	16	15	18	12	153	17.0
97	愛媛県八幡浜市	16	0	1	1	0	1	1	1	0	0	5	0.6
98	高知県	843	67	58	58	64	67	57	88	57	45	561	62.3
99	高知県高知市	75	18	0	6	6	6	5	3	5	6	55	6.1
100	高知県須崎市	45	0	2	3	9	7	5	2	7	10	45	5.0
101	高知県土佐清水市	13	4	1	2	2	1	1	0	4	0	15	1.7
102	福岡県	1,188	85	112	128	104	115	111	125	120	77	977	108.6
103	福岡県北九州市	1,553	112	103	112	117	78	97	102	98	89	908	100.9
104	福岡県福岡市	1,850	191	167	152	177	190	211	171	167	178	1,604	178.2
105	佐賀県佐賀市	383	31	30	45	24	34	35	26	24	24	273	30.3
106	長崎県	192	11	14	10	8	15	9	13	11	10	101	11.2
107	長崎県長崎市	358	44	43	33	34	31	28	23	36	20	292	32.4
108	熊本県	519	26	54	66	41	36	41	32	27	35	358	39.8
109	熊本県熊本市	255	14	6	14	15	15	18	12	8	8	110	12.2
110	熊本県菊池市	171	19	14	11	14	14	14	9	10	10	115	12.8
111	大分県	125	7	5	9	10	11	15	11	9	6	83	9.2
112	大分県大分市	430	43	38	29	40	40	29	29	37	16	301	33.4
113	大分県臼杵市	60	5	7	2	4	9	14	9	5	10	65	7.2
114	宮崎県	101	5	13	11	9	6	10	4	7	8	73	8.1
115	宮崎県宮崎市	456	31	38	44	45	44	46	37	21	26	332	36.9
116	鹿児島県	203	18	23	33	18	24	28	24	26	14	208	23.1
117	鹿児島県日置市	50	3	2	1	9	6	6	3	4	2	36	4.0
118	沖縄県	577	45	75	105	62	74	97	51	62	38	609	67.7
119	沖縄県うるま市	116	8	14	10	8	10	7	8	1	6	72	8.0
	合計	58,667	4,973	5,505	6,011	5,423	5,625	5,585	5,330	5,144	4,454	48,050	-

1-(1)-1) 自治体別新規相談受付件数

2) 自治体別新規相談申込件数

自治体別新規相談月次平均申込件数は、平成 28 年度（4 月から 12 月）の月間平均が大阪府大阪市で 524.9 件、北海道札幌市で 211.0 件などとなっている。

	自治体	H27年度	H28.4	H28.5	H28.6	H28.7	H28.8	H28.9	H28.10	H28.11	H28.12	H28年度 合計	H28年度 月間平均
1	北海道	403	27	44	47	44	32	36	35	34	31	330	36.7
2	北海道札幌市	2,465	196	180	216	220	229	241	252	189	176	1,899	211.0
3	北海道旭川市	92	9	3	5	5	6	3	7	2	8	48	5.3
4	北海道釧路市	338	25	34	34	32	32	27	26	18	30	258	28.7
5	北海道岩見沢市	92	6	6	11	8	6	9	4	7	1	58	6.4
6	青森県	346	16	19	28	31	21	17	9	14	22	177	19.7
7	岩手県	180	12	21	15	10	20	16	17	15	16	142	15.8
8	岩手県花巻市	71	5	5	6	1	5	2	2	1	3	30	3.3
9	宮城県	517	64	69	50	83	84	66	46	57	47	566	62.9
10	宮城県仙台市	1,081	80	94	96	71	92	116	81	105	66	801	89.0
11	秋田県湯沢市	55	5	8	4	4	5	4	3	9	2	44	4.9
12	山形県	189	17	17	16	9	12	12	12	11	6	112	12.4
13	山形県山形市	334	23	33	22	29	27	21	26	29	33	243	27.0
14	福島県	220	28	19	17	27	26	24	29	22	20	212	23.6
15	福島県会津若松市	62	8	3	12	10	10	4	6	9	7	69	7.7
16	茨城県	110	7	10	11	15	9	9	9	7	6	83	9.2
17	栃木県	180	8	9	13	9	15	9	18	11	12	104	11.6
18	栃木県宇都宮市	119	11	26	56	27	26	26	26	26	18	242	26.9
19	群馬県	67	10	5	5	2	4	2	3	2	3	36	4.0
20	群馬県前橋市	79	9	4	5	6	6	10	9	6	1	56	6.2
21	埼玉県さいたま市	404	23	29	41	36	35	23	32	24	19	262	29.1
22	埼玉県川越市	310	29	31	40	51	51	54	37	37	27	357	39.7
23	千葉県千葉市	645	51	70	73	63	68	55	37	44	33	494	54.9
24	千葉県船橋市	467	40	44	53	37	40	33	28	29	17	321	35.7
25	千葉県野田市	163	11	23	21	15	11	16	23	10	11	141	15.7
26	千葉県佐倉市	104	8	20	24	21	20	20	18	20	17	168	18.7
27	千葉県柏市	289	30	29	31	26	28	28	24	32	30	258	28.7
28	千葉県香取市	64	7	2	3	2	2	5	4	3	2	30	3.3
29	東京都世田谷区	270	25	26	21	34	24	23	23	36	15	227	25.2
30	東京都豊島区	666	63	68	55	60	63	62	50	55	38	514	57.1
31	東京都練馬区	166	23	5	15	16	16	10	16	14	15	130	14.4
32	東京都葛飾区	405	41	40	55	44	49	37	52	43	23	384	42.7
33	東京都国分寺市	68	3	5	4	4	1	4	0	6	5	32	3.6
34	神奈川県	35	2	0	4	4	3	6	5	4	4	32	3.6
35	神奈川県横浜市	2,462	200	215	242	215	225	199	175	192	166	1,829	203.2
36	神奈川県川崎市	1,894	165	148	178	141	179	169	144	163	130	1,417	157.4
37	神奈川県相模原市	226	18	17	14	22	22	22	14	23	16	168	18.7
38	新潟県	36	3	4	4	2	4	2	3	1	2	25	2.8
39	新潟県新潟市	499	35	40	39	25	38	46	41	27	27	318	35.3
40	新潟県長岡市	195	15	18	11	14	20	11	28	11	10	138	15.3
41	新潟県上越市	66	4	4	8	11	4	5	1	3	6	46	5.1
42	富山県	74	5	9	6	10	4	8	7	5	4	58	6.4
43	富山県氷見市	34	3	6	9	9	1	0	2	2	0	32	3.6
44	石川県	31	3	0	0	1	1	1	1	3	2	12	1.3
45	石川県小松市	118	11	11	9	8	9	9	16	9	9	91	10.1
46	福井県	24	4	3	4	2	6	3	4	1	4	31	3.4
47	山梨県山梨市	50	3	1	2	1	0	1	1	2	3	14	1.6
48	長野県	417	44	34	42	46	26	31	23	33	25	304	33.8
49	長野県長野市	197	6	6	10	13	16	17	4	17	18	107	11.9
50	長野県松本市	175	25	21	27	18	21	20	19	27	15	193	21.4
51	長野県上田市	135	16	11	10	16	14	9	8	9	7	100	11.1
52	長野県飯田市	214	15	21	14	9	12	13	11	8	4	107	11.9
53	岐阜県	214	10	23	24	13	21	19	17	15	16	158	17.6
54	岐阜県各務原市	57	2	5	6	3	2	1	0	2	4	25	2.8
55	静岡県静岡市	95	5	5	6	9	5	5	9	8	6	58	6.4
56	静岡県浜松市	220	23	20	39	13	17	17	24	22	12	187	20.8
57	静岡県富士宮市	48	4	4	3	9	2	2	1	1	4	30	3.3
58	愛知県	73	9	8	5	3	3	7	6	4	4	49	5.4
59	愛知県名古屋市中区	801	102	88	101	92	98	92	81	75	66	795	88.3
60	愛知県岡崎市	71	4	6	4	7	10	11	3	8	2	55	6.1

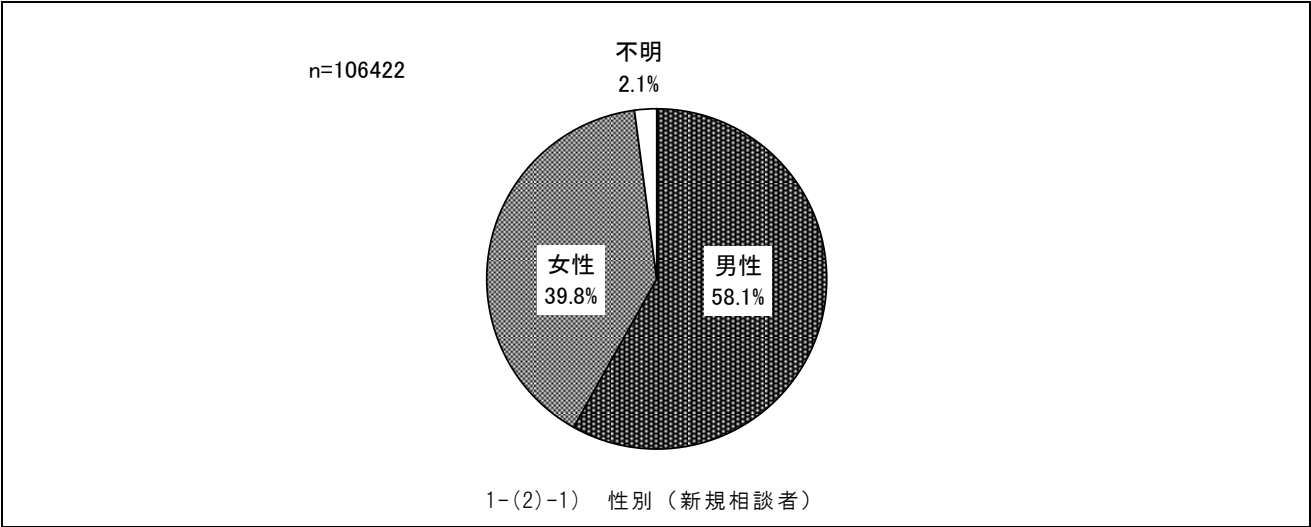
	自治体	H27年度	H28.4	H28.5	H28.6	H28.7	H28.8	H28.9	H28.10	H28.11	H28.12	H28年度 合計	H28年度 月間平均
61	愛知県長久手市	33	1	0	1	0	4	0	2	0	17	25	2.8
62	三重県名張市	57	5	4	3	6	12	2	4	5	3	44	4.9
63	三重県伊賀市	39	5	4	1	3	1	2	2	1	0	19	2.1
64	滋賀県	37	3	4	1	1	1	3	4	4	2	23	2.6
65	滋賀県大津市	368	33	31	26	28	22	32	25	40	20	257	28.6
66	滋賀県野洲市	129	35	8	7	12	13	9	12	9	7	112	12.4
67	滋賀県東近江市	137	13	10	9	9	5	4	0	3	2	55	6.1
68	京都府	76	9	8	3	8	2	4	5	6	6	51	5.7
69	京都府京都市	676	37	42	49	37	44	40	40	33	16	338	37.6
70	京都府長岡京市	38	2	12	6	5	1	3	3	4	2	38	4.2
71	京都府京丹後市	77	3	5	8	7	5	10	6	6	7	57	6.3
72	大阪府	135	13	18	14	11	18	24	15	8	8	129	14.3
73	大阪府大阪市	5,024	461	576	617	523	576	534	526	495	416	4,724	524.9
74	大阪府堺市	369	24	11	36	18	26	28	30	15	8	196	21.8
75	大阪府豊中市	939	78	70	104	76	84	79	113	77	50	731	81.2
76	大阪府箕面市	164	25	17	34	22	25	34	21	23	13	214	23.8
77	大阪府柏原市	113	6	14	8	4	3	9	8	8	5	65	7.2
78	大阪府藤井寺市	31	4	4	5	6	5	6	3	5	6	44	4.9
79	兵庫県	85	5	7	11	8	9	9	9	7	6	71	7.9
80	兵庫県神戸市	1,396	126	132	183	149	171	156	135	130	115	1,297	144.1
81	兵庫県姫路市	235	19	23	23	15	20	20	12	17	11	160	17.8
82	奈良県	113	4	5	6	4	5	9	9	8	4	54	6.0
83	奈良県奈良市	299	26	18	15	13	17	15	14	18	11	147	16.3
84	和歌山県	76	3	7	9	8	10	5	7	8	3	60	6.7
85	和歌山県田辺市	0	2	2	0	2	0	3	1	3	0	13	1.4
86	鳥取県	19	1	3	1	0	2	0	1	2	2	12	1.3
87	鳥取県美郷町	5	0	0	0	0	1	1	0	1	0	3	0.3
88	岡山県岡山市	446	35	45	53	33	40	33	47	34	34	354	39.3
89	岡山県総社市	24	2	1	0	2	0	0	2	1	1	9	1.0
90	広島県広島市	440	46	48	48	38	54	47	55	48	40	424	47.1
91	山口県	14	1	2	1	2	0	3	0	1	0	10	1.1
92	山口県下関市	53	7	7	3	7	5	12	5	12	6	64	7.1
93	徳島県	70	6	6	7	8	4	6	5	8	2	52	5.8
94	香川県高松市	143	12	24	17	20	15	20	16	19	9	152	16.9
95	香川県丸亀市	70	10	2	7	11	4	8	9	6	4	61	6.8
96	愛媛県今治市	92	17	11	12	15	8	3	9	8	5	88	9.8
97	愛媛県八幡浜市	5	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0.1
98	高知県	70	7	4	6	4	3	2	2	4	1	33	3.7
99	高知県高知市	75	6	0	6	6	6	5	3	5	6	43	4.8
100	高知県須崎市	22	0	0	3	2	6	5	2	5	6	29	3.2
101	高知県土佐清水市	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
102	福岡県	930	67	83	105	71	75	87	93	99	59	739	82.1
103	福岡県北九州市	1,079	82	74	83	82	60	63	78	68	65	655	72.8
104	福岡県福岡市	1,431	114	99	86	111	102	137	102	103	102	956	106.2
105	佐賀県佐賀市	289	23	26	33	16	26	17	17	17	15	190	21.1
106	長崎県	134	7	12	8	4	8	9	7	9	4	68	7.6
107	長崎県長崎市	130	25	18	14	14	8	6	7	11	10	113	12.6
108	熊本県	214	12	7	14	20	14	19	16	8	12	122	13.6
109	熊本県熊本市	216	12	6	12	14	12	15	12	8	8	99	11.0
110	熊本県菊池市	135	18	14	10	13	14	13	8	9	9	108	12.0
111	大分県	55	6	2	6	7	8	8	6	4	3	50	5.6
112	大分県大分市	227	31	31	23	32	33	23	24	31	13	241	26.8
113	大分県臼杵市	28	5	5	0	3	3	8	2	3	6	35	3.9
114	宮崎県	79	4	9	5	9	6	8	4	5	4	54	6.0
115	宮崎県宮崎市	127	6	11	12	12	8	14	7	4	12	86	9.6
116	鹿児島県	44	4	9	15	5	7	10	10	13	5	78	8.7
117	鹿児島県日置市	50	3	2	1	9	6	6	3	4	2	36	4.0
118	沖縄県	512	37	55	84	58	67	89	38	52	31	511	56.8
119	沖縄県うるま市	103	6	11	7	7	8	6	4	1	6	56	6.2
	合計	37,464	3,210	3,388	3,787	3,378	3,530	3,474	3,212	3,138	2,546	29,663	-

1-(1)-2) 自治体別新規相談申込件数

(2) 新規相談受付者の属性・特性

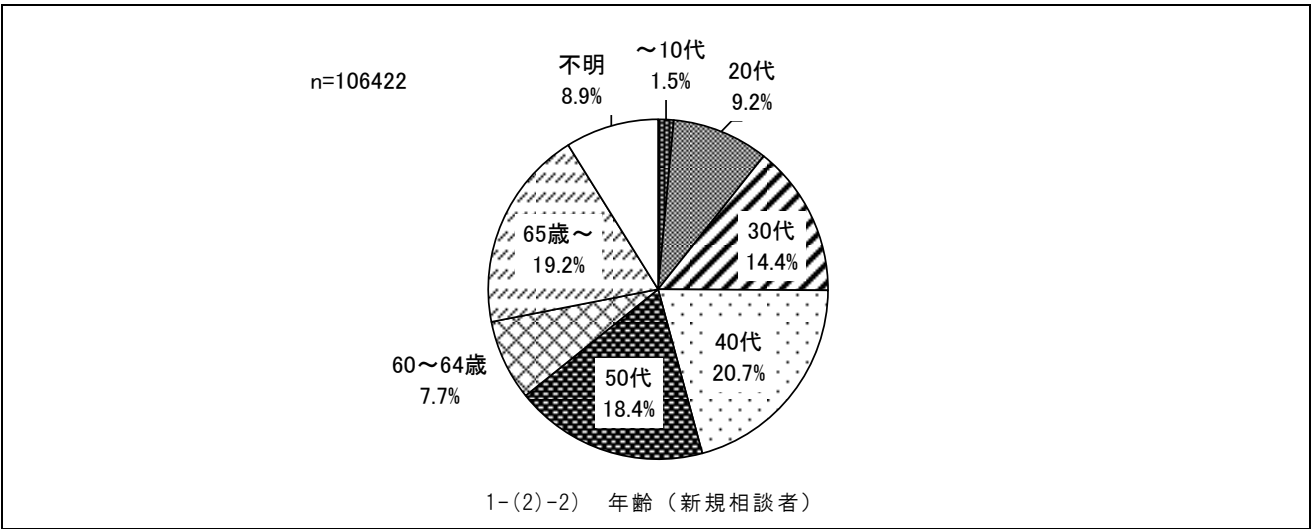
1) 性別（新規相談者）

新規相談者の性別は、「男性」が 58.1%、「女性」が 39.8%となっている。



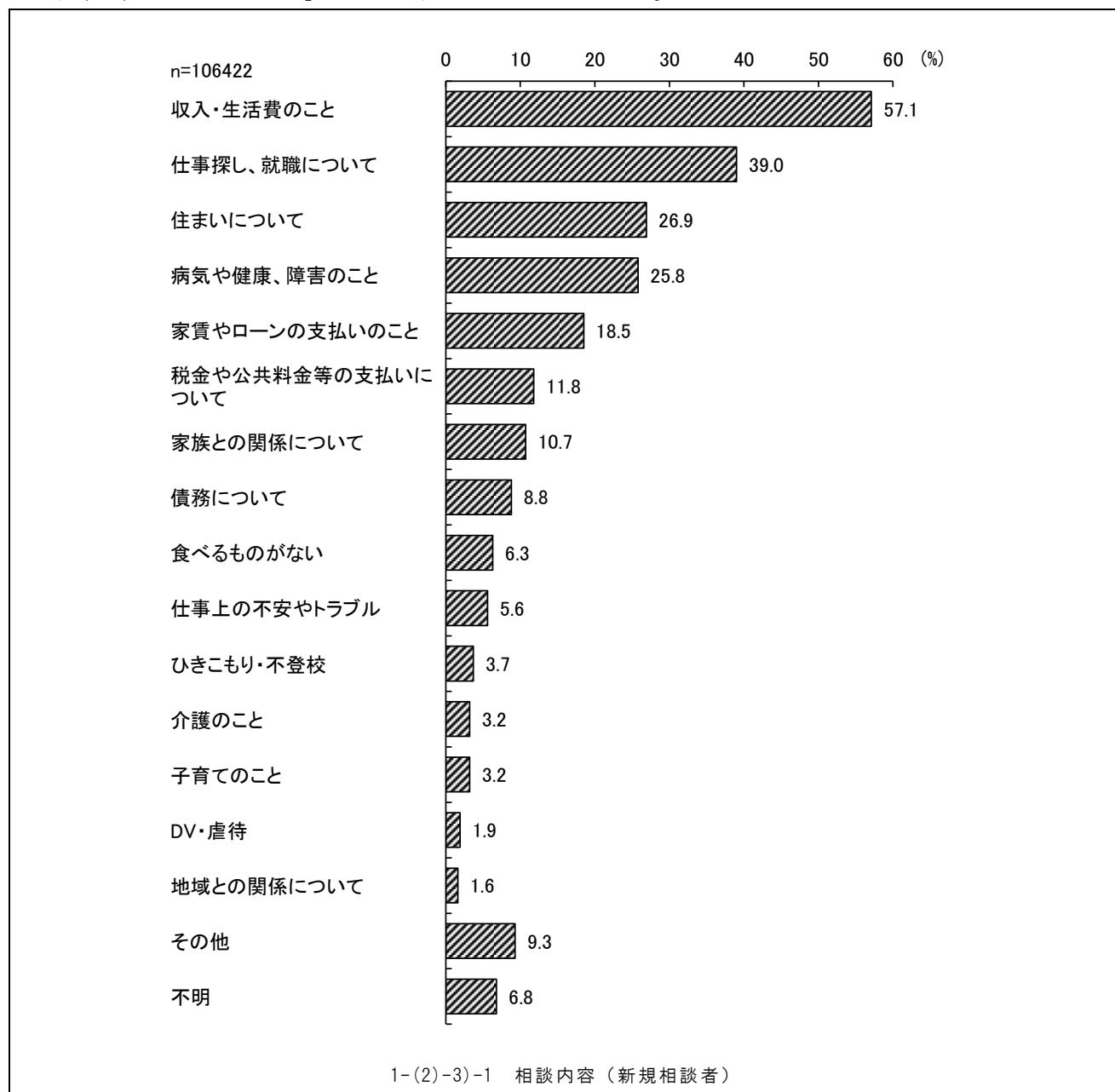
2) 年齢（新規相談者）

新規相談者の年齢は、「40代」が 20.7%、「65歳～」が 19.2%、「50代」が 18.4%などとなっている。

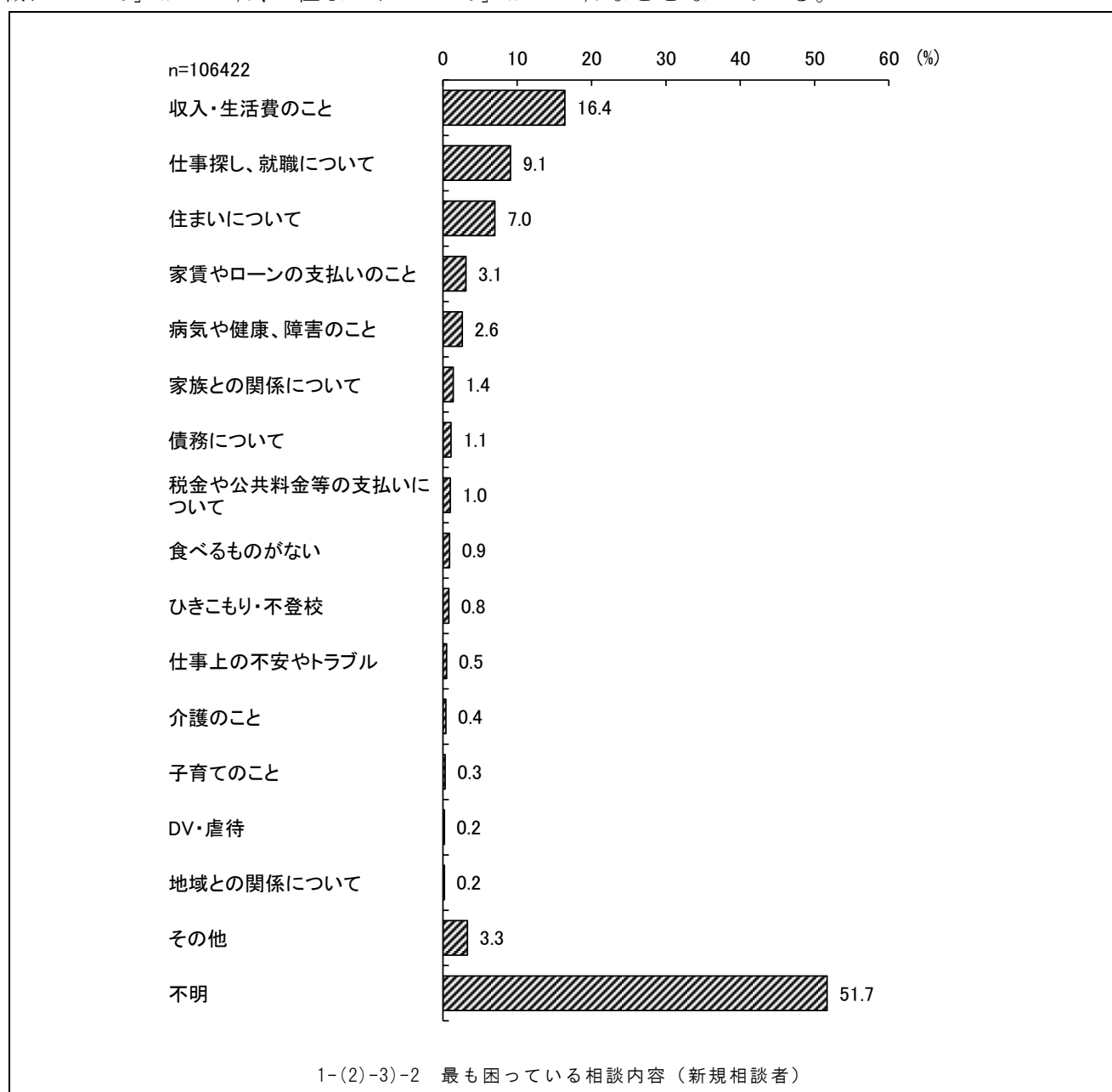


3) 相談内容（新規相談者）

新規相談者の相談内容は、「収入・生活費のこと」が 57.1%、「仕事探し、就職について」が 39.0%、「住まいについて」が 26.9%などとなっている。

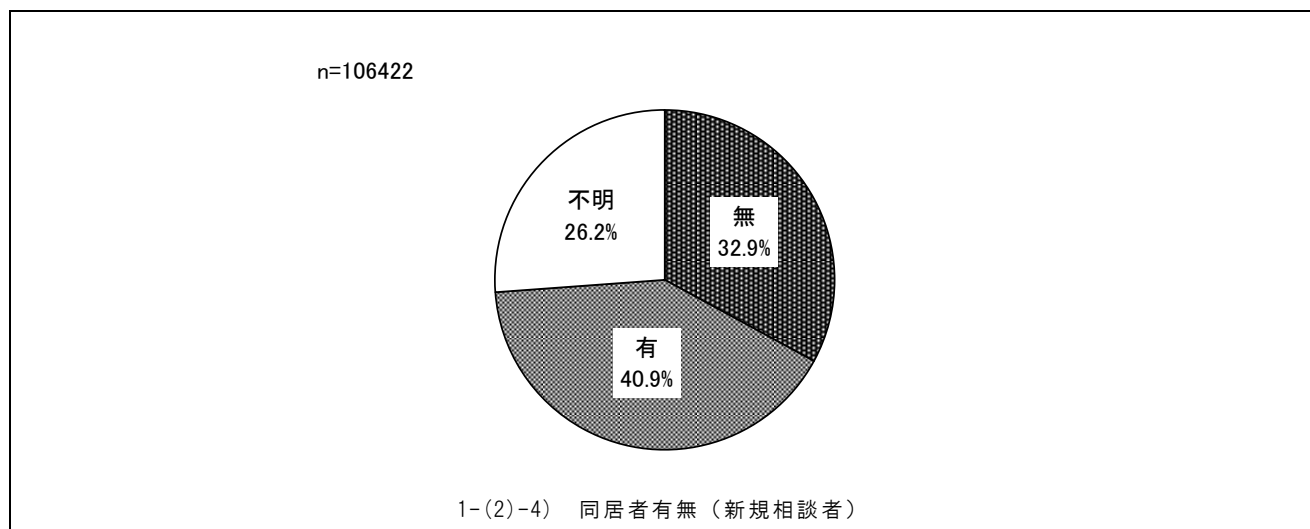


新規相談者が最も困っている相談内容は、「収入・生活費のこと」が 16.4%、「仕事探し、就職について」が 9.1%、「住まいについて」が 7.0%などとなっている。



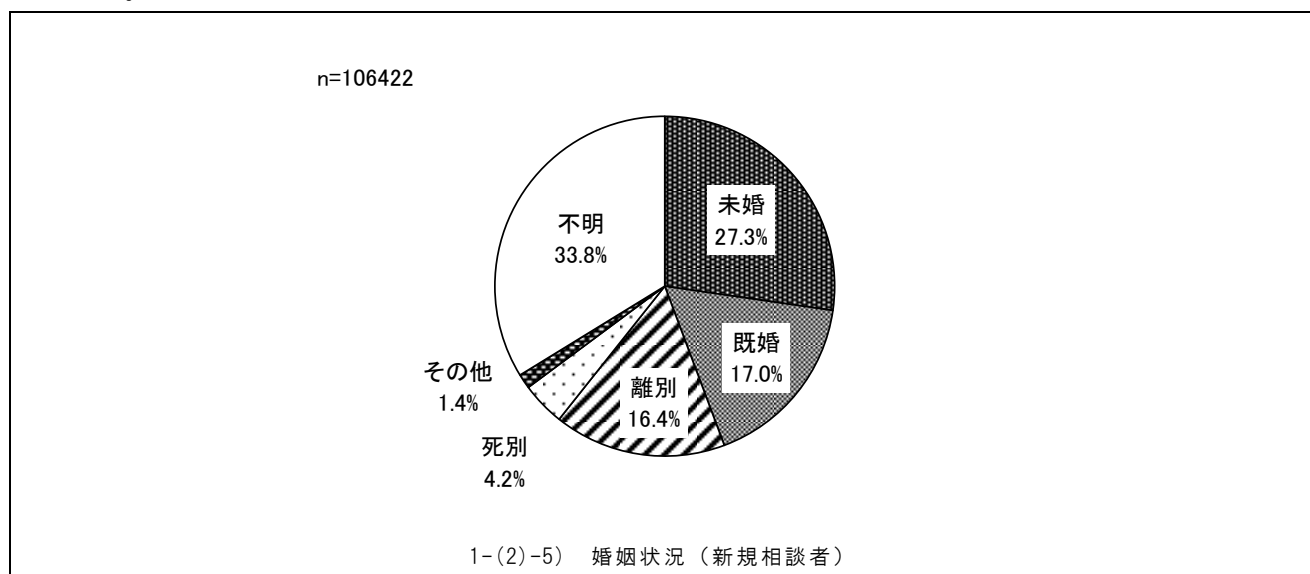
4) 同居者有無（新規相談者）

新規相談者の同居者は、「無」が 32.9%、「有」が 40.9%となっている。



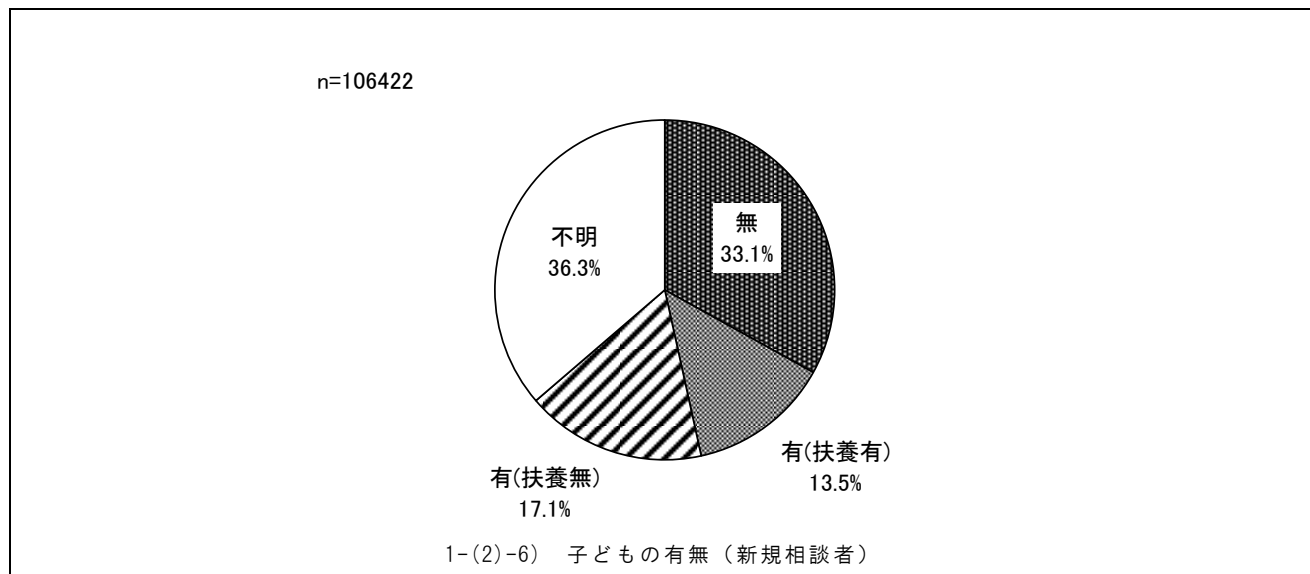
5) 婚姻状況（新規相談者）

新規相談者の婚姻状況は、「未婚」が 27.3%、「既婚」が 17.0%、「離別」が 16.4%などとなっている。



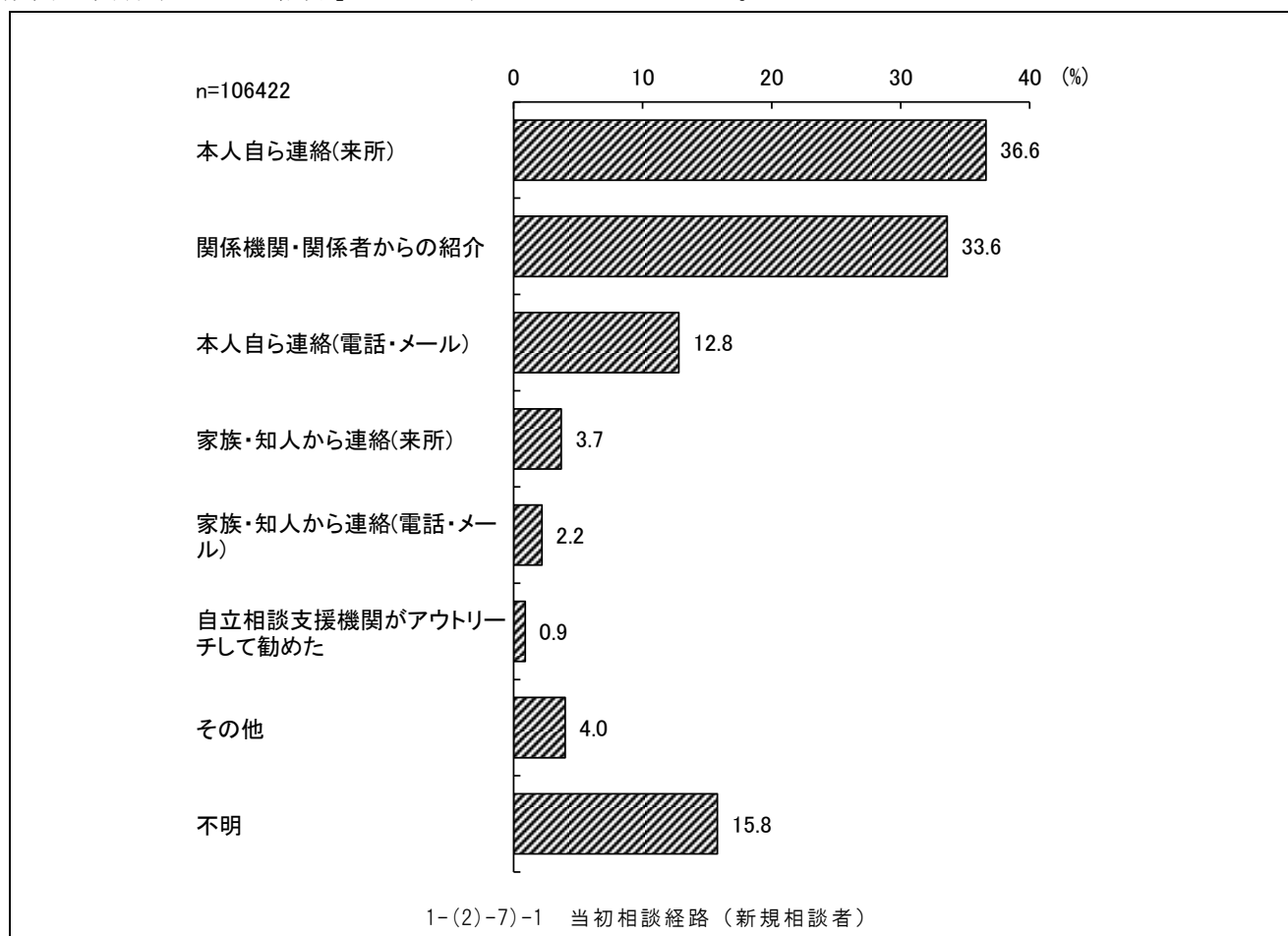
6) 子どもの有無（新規相談者）

新規相談者の子どもの有無については、「無」が 33.1%、「有（扶養有）」が 13.5%、「有（扶養無）」が 17.1%となっている。



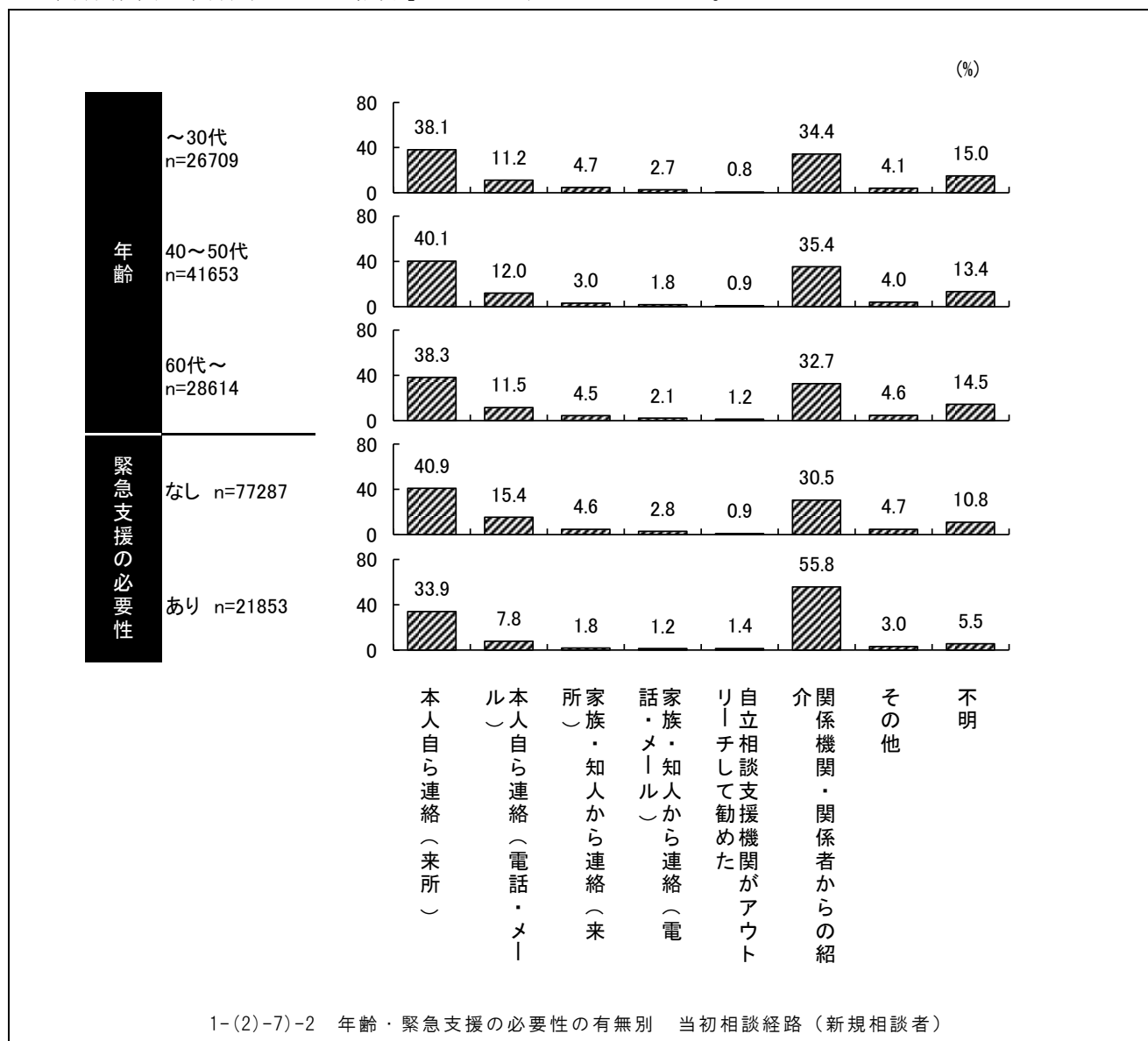
7) 当初相談経路（新規相談者）

新規相談者の当初相談経路は、「本人自ら連絡（来所）」が 36.6%と最も多く、次いで「関係機関・関係者からの紹介」が 33.6%などとなっている。



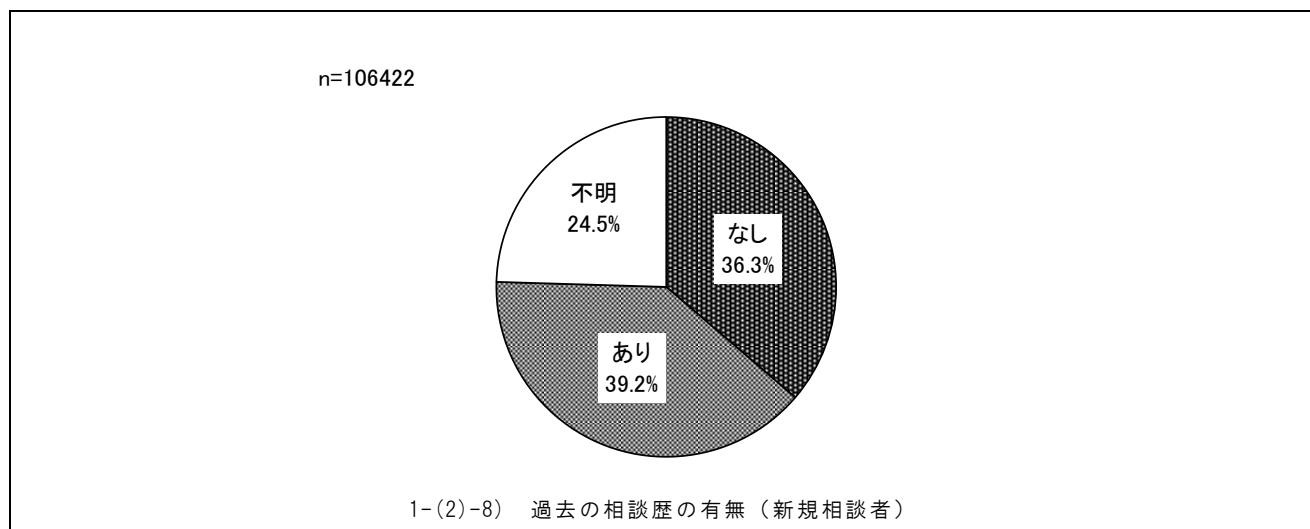
新規相談者の当初相談経路を年齢別でみると、全ての年代で「本人自ら連絡（来所）」が最も多くなっている。

緊急支援の必要性の有無別でみると、なしでは「本人自ら連絡（来所）」が 40.9%、ありでは「関係機関・関係者からの紹介」が 55.8%となっている。



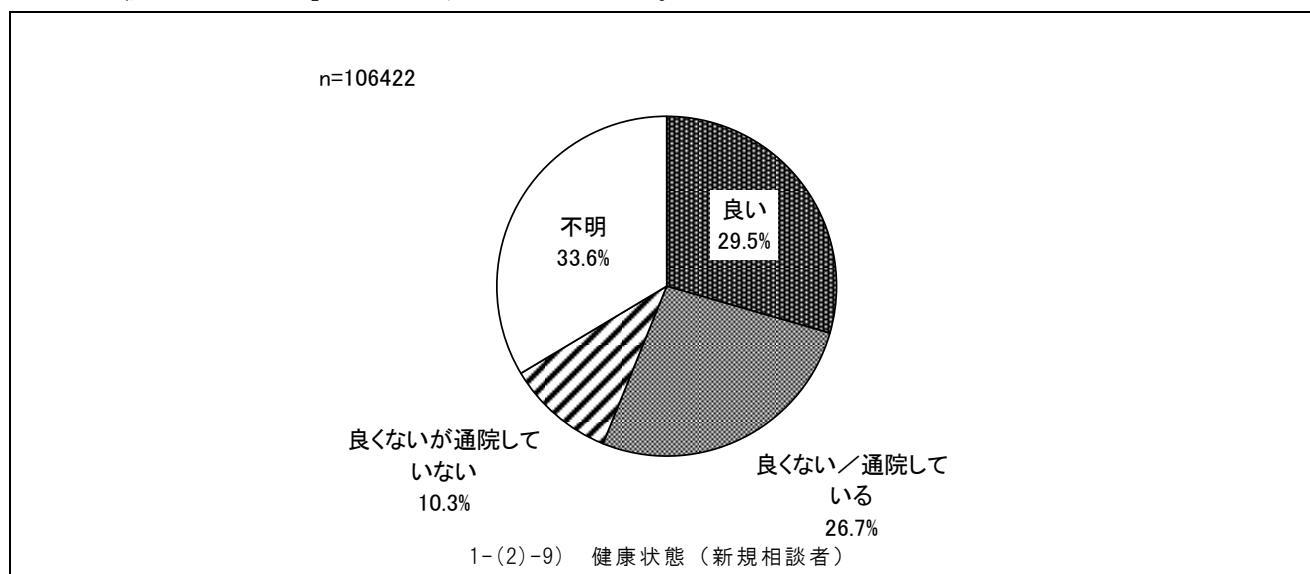
8) 過去の相談歴の有無（新規相談者）

新規相談者の過去の相談歴は、「なし」が 36.3%、「あり」が 39.2%となっている。



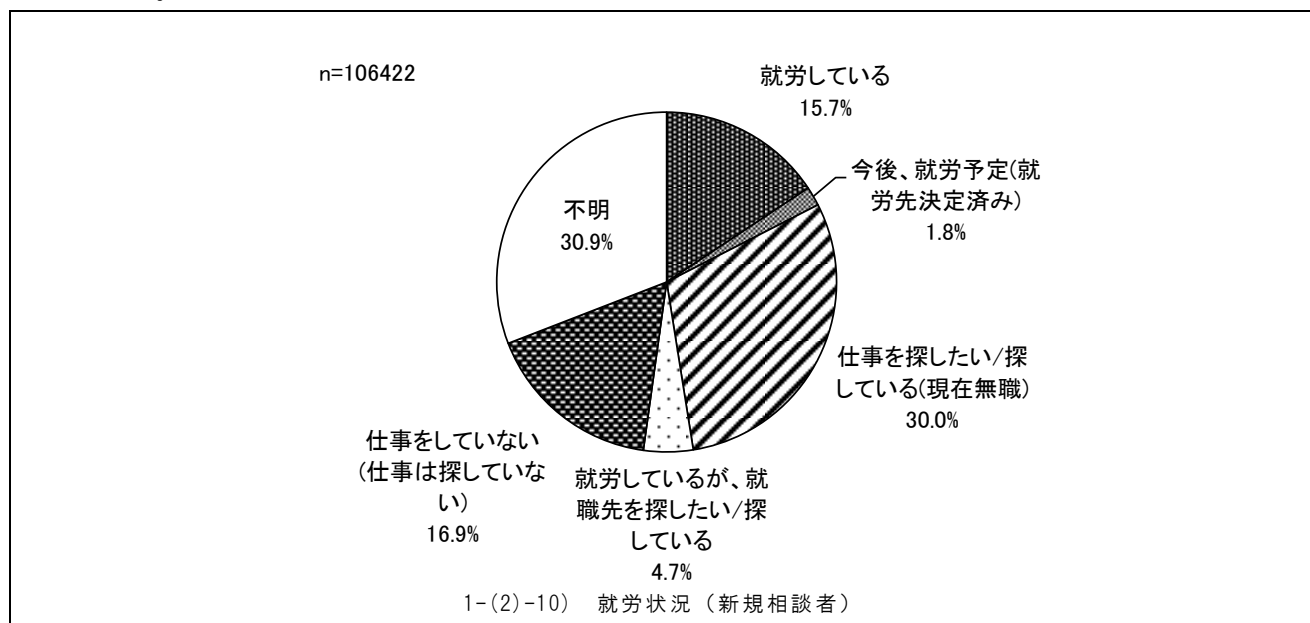
9) 健康状態（新規相談者）

新規相談者の健康状態は、「良い」が 29.5%、「良くない／通院している」が 26.7%、「良くないが通院していない」が 10.3%となっている。



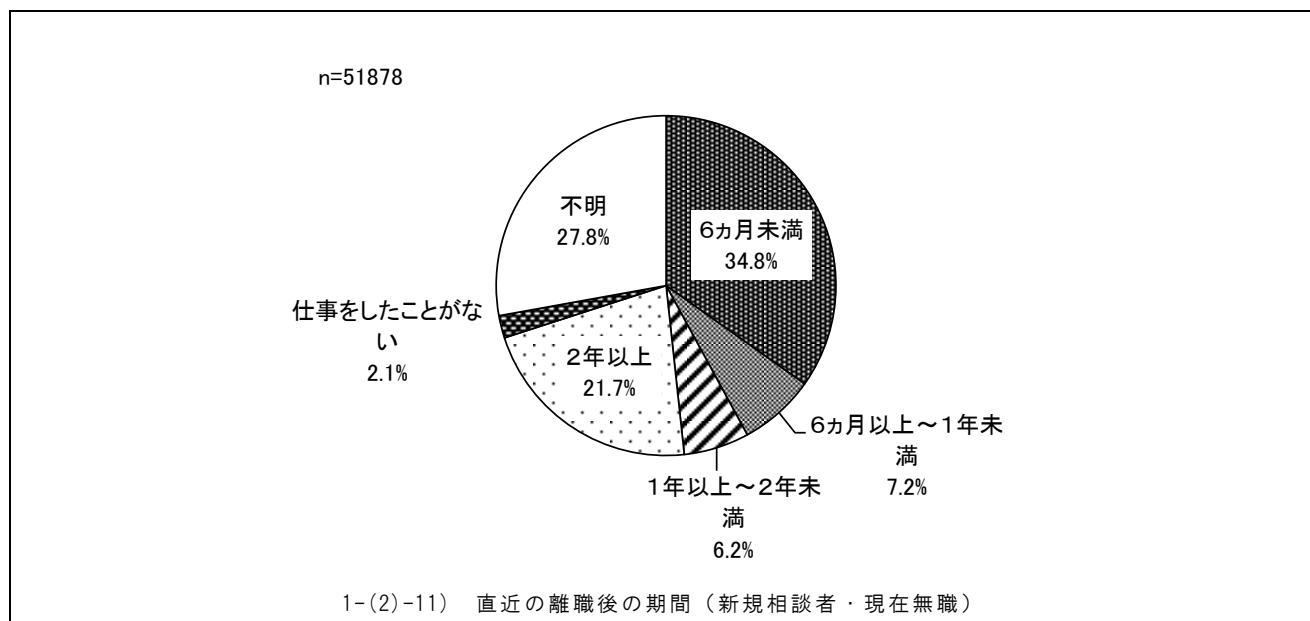
10) 就労状況（新規相談者）

新規相談者の就労状況は、「仕事を探したい/探している（現在無職）」が 30.0%と最も多く、以下「仕事をしていない（仕事は探していない）」が 16.9%、「就労している」が 15.7%などとなっている。



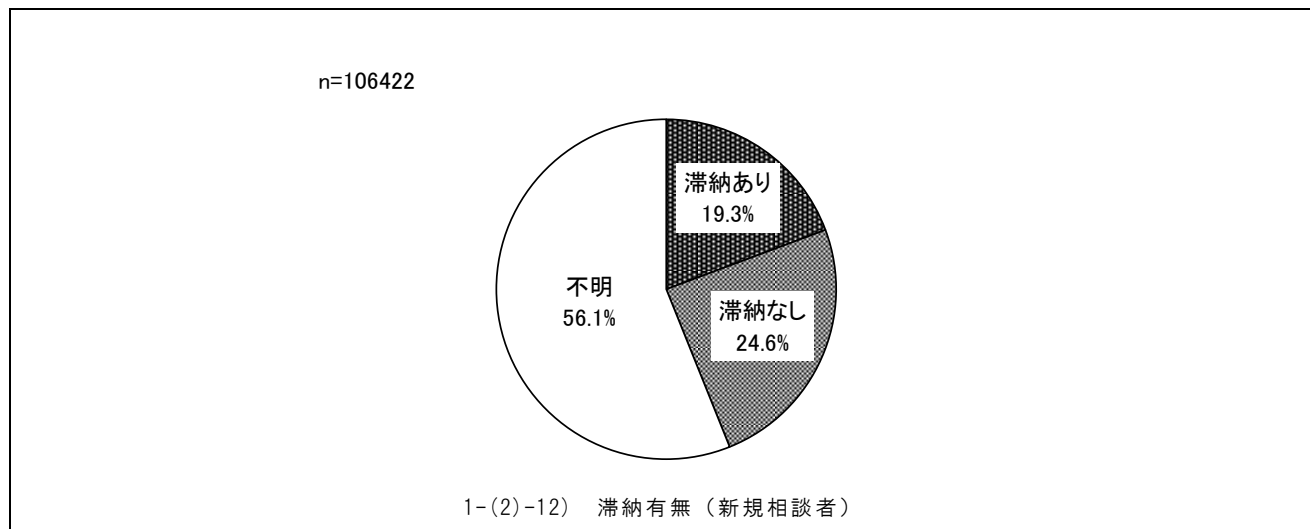
11) 直近の離職後の期間（新規相談者・現在無職）

10) で「仕事を探したい/探している（現在無職）」、「仕事をしていない（仕事は探していない）」、「今後、就労予定（就労先決定済み）」と答えた新規相談者の直近の離職後の期間は、「6ヵ月未満」が 34.8%、「2年以上」が 21.7%などとなっている。



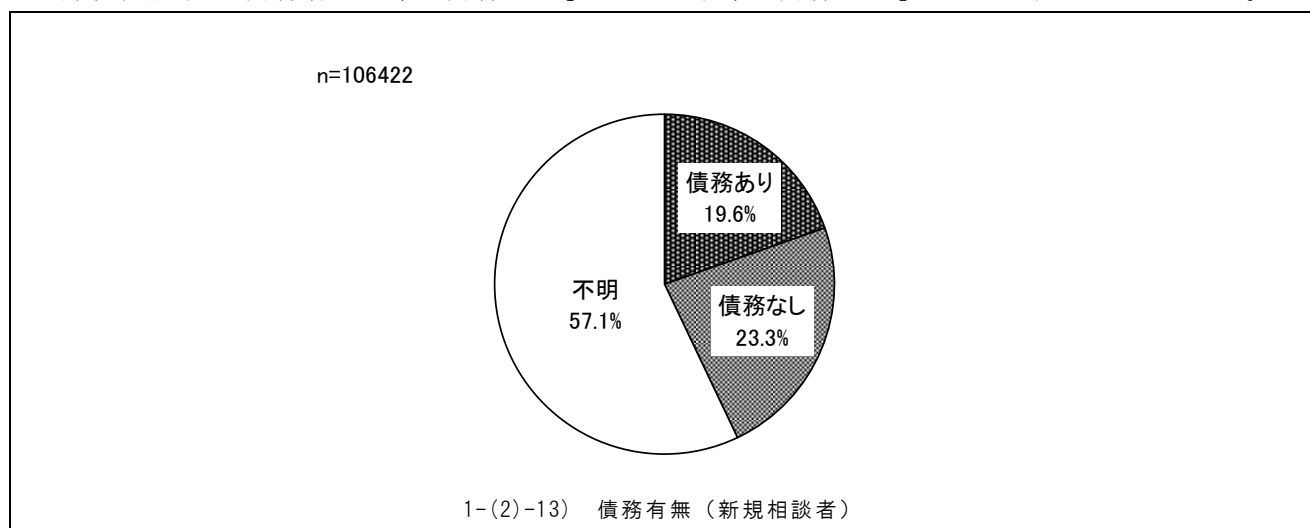
12) 滞納有無（新規相談者）

新規相談者の滞納有無は、「滞納あり」が 19.3%、「滞納なし」が 24.6%となっている。



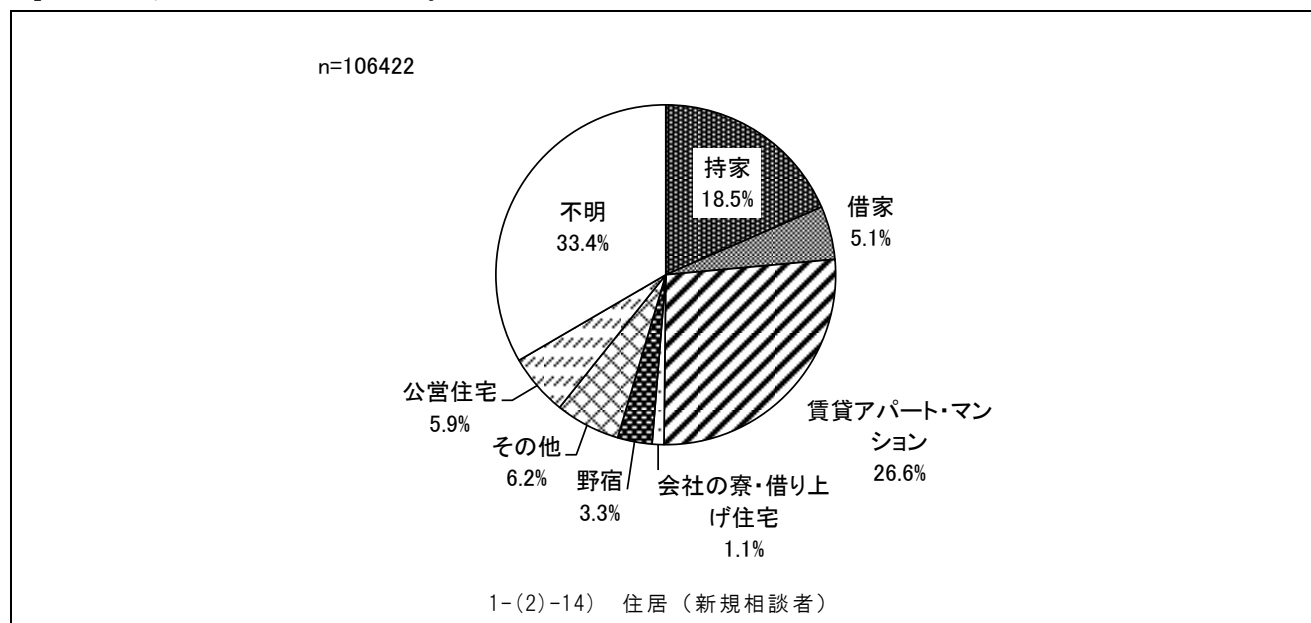
13) 債務有無（新規相談者）

新規相談者の債務有無は、「債務あり」が 19.6%、「債務なし」が 23.3%となっている。



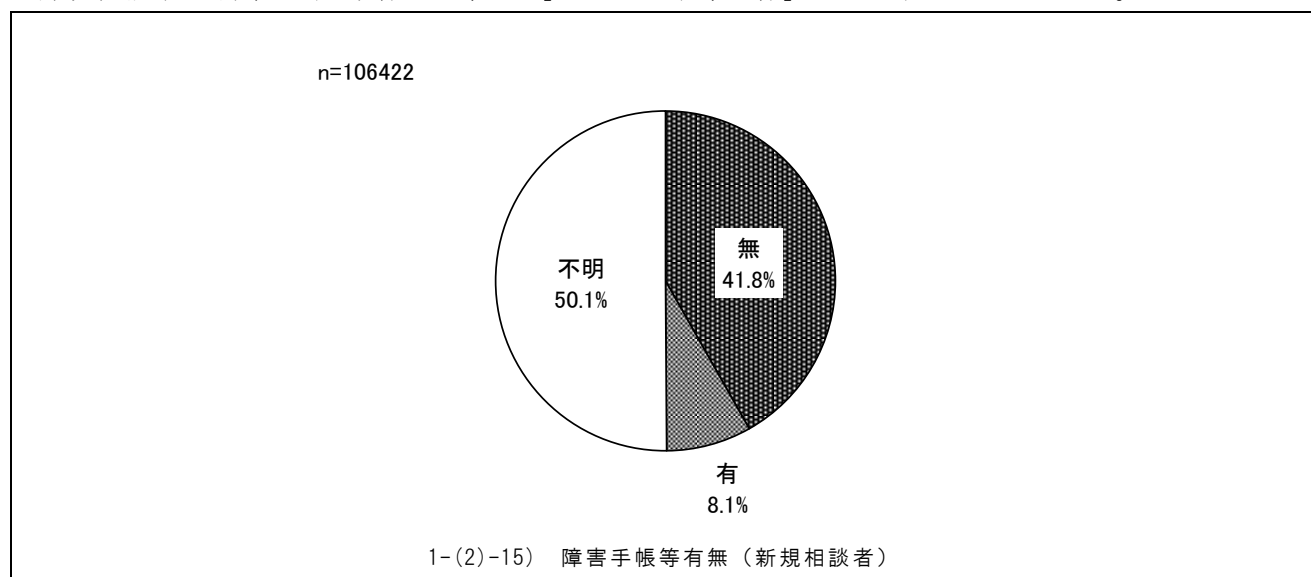
14) 住居（新規相談者）

新規相談者の住居は、「賃貸アパート・マンション」が 26.6%、「持家」が 18.5%、「公営住宅」が 5.9%などとなっている。



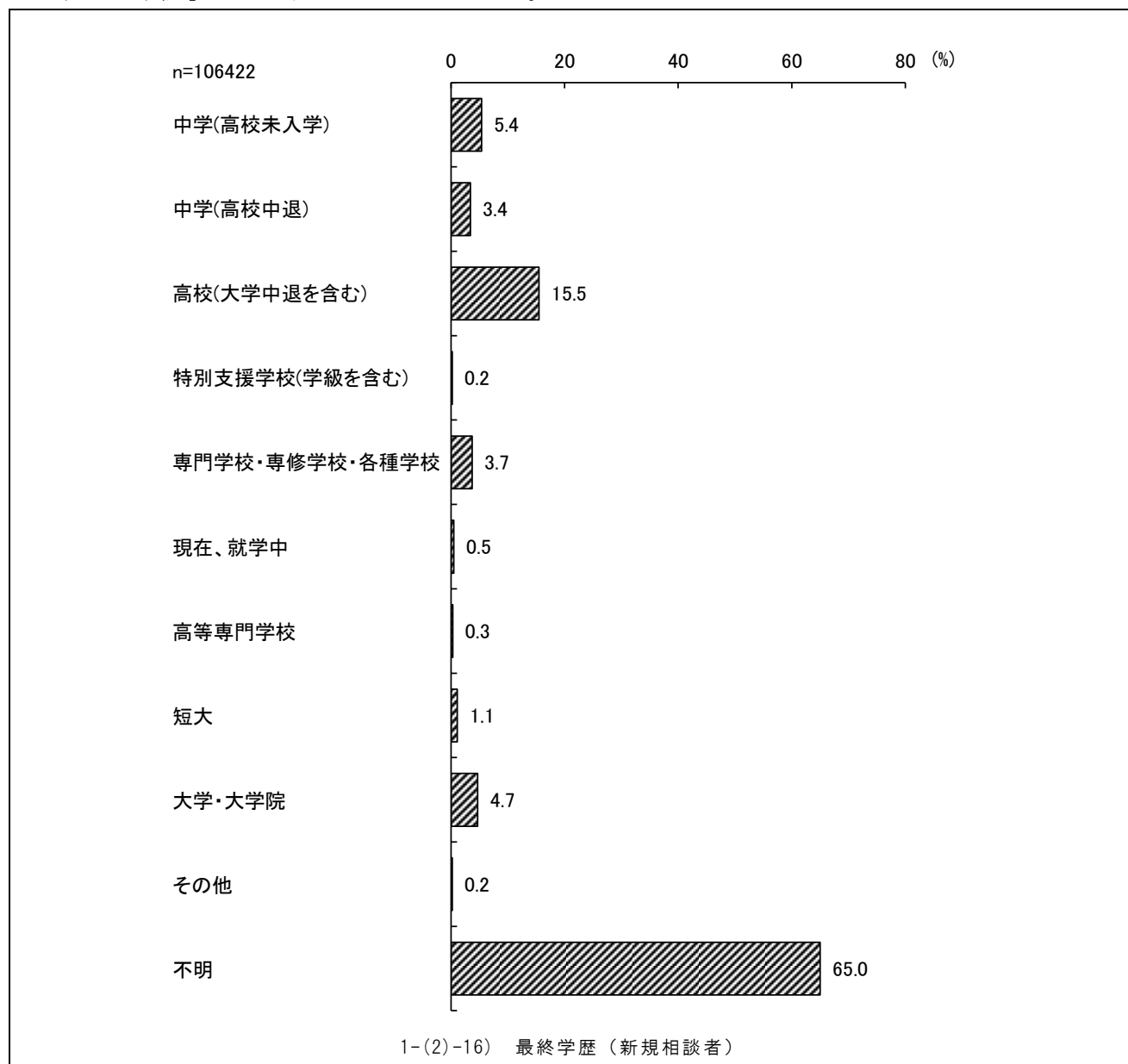
15) 障害手帳等有無（新規相談者）

新規相談者の障害手帳等有無は、「無」が 41.8%、「有」が 8.1%となっている。



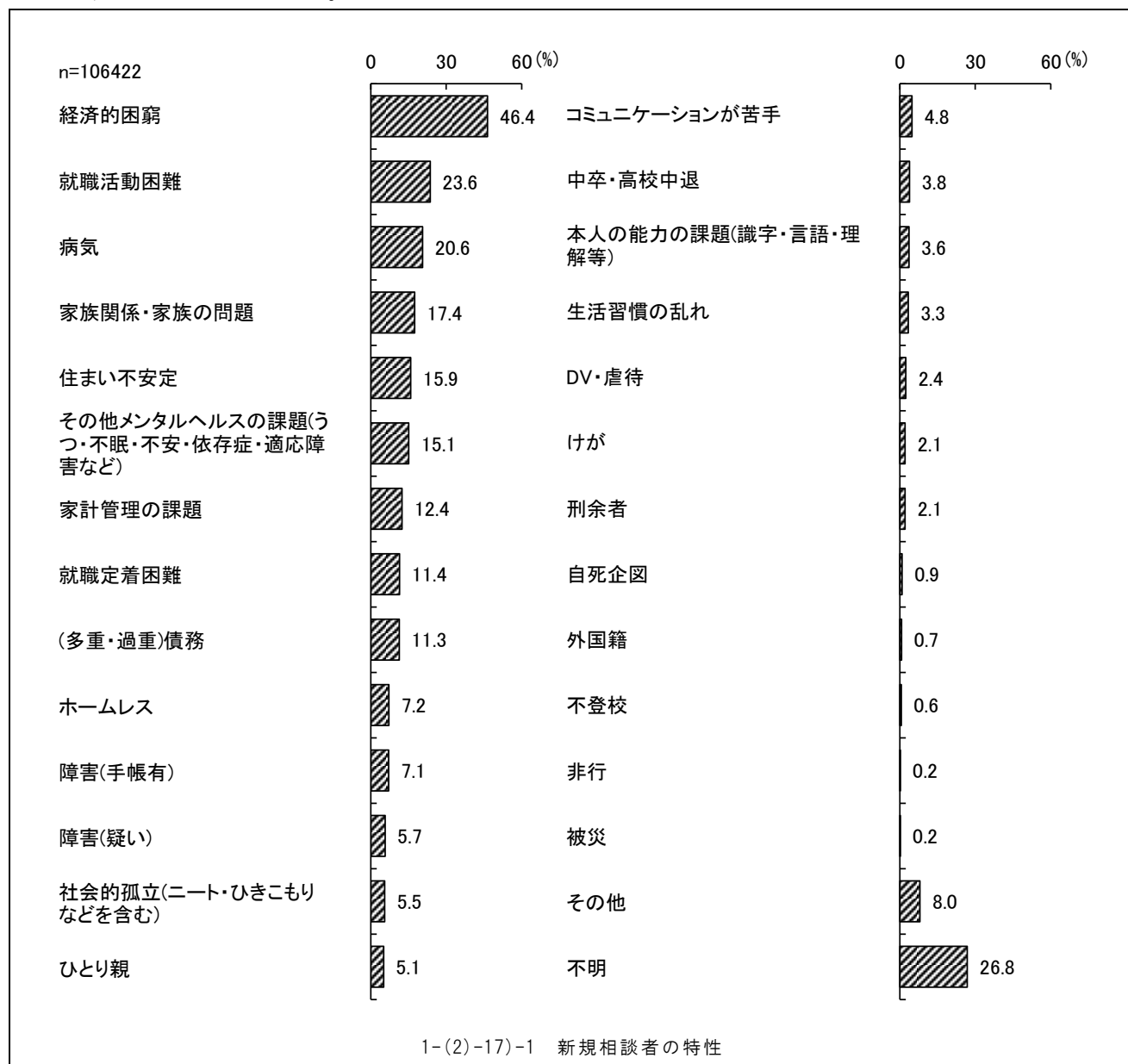
16) 最終学歴（新規相談者）

新規相談者の最終学歴は、「高校（大学中退を含む）」が 15.5%、「中学（高校未入学）」が 5.4%、「大学・大学院」が 4.7%などとなっている。

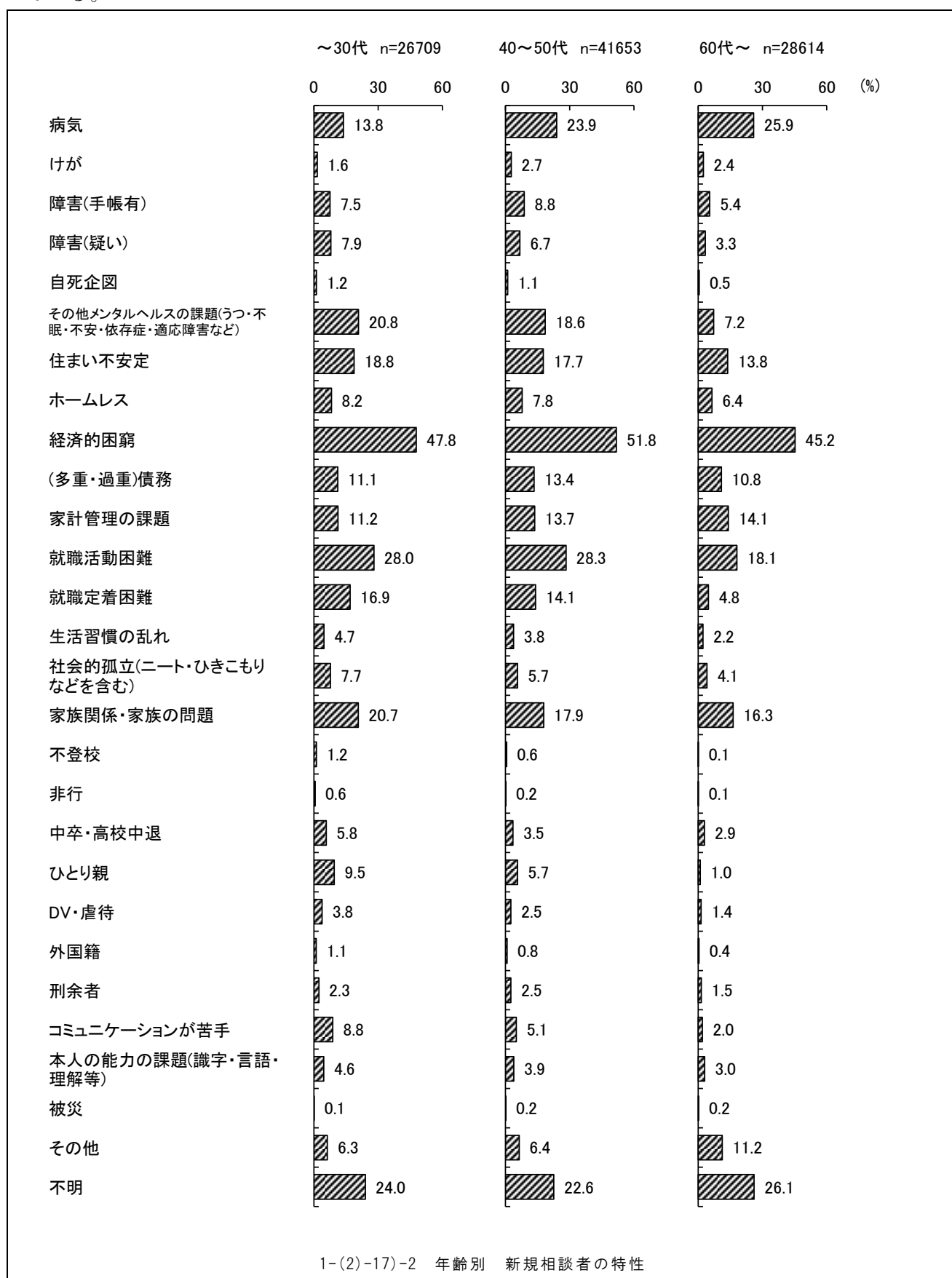


17) 新規相談者の特性

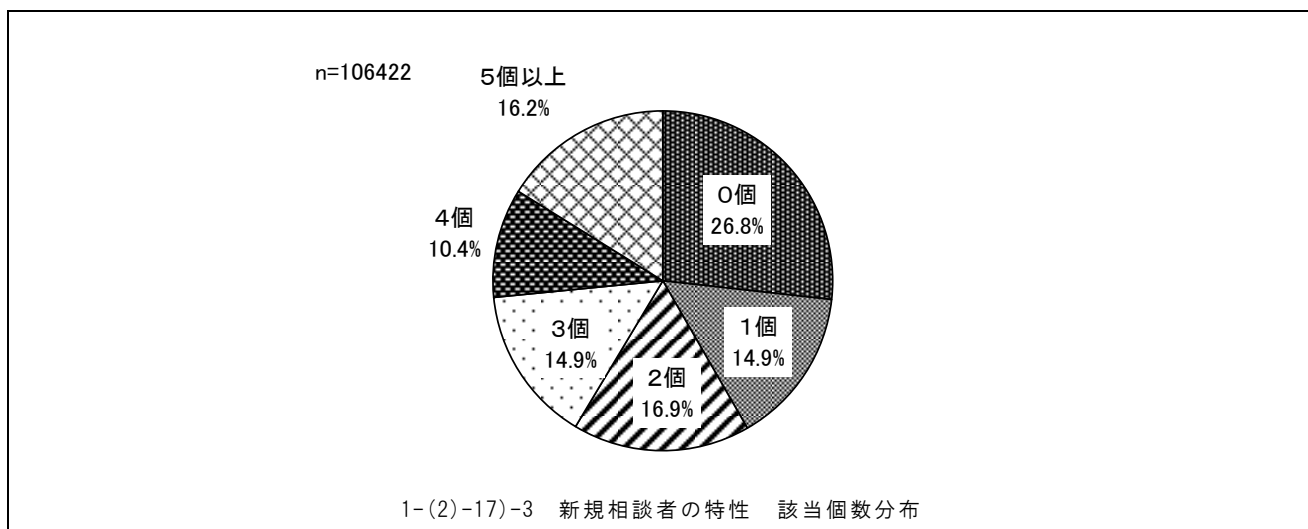
新規相談者の特性については、「経済的困窮」が 46.4%、「就職活動困難」が 23.6%、「病気」が 20.6%などとなっている。



新規相談者の特性について年齢別にみると、いずれの年代でも「経済的困窮」が最も多くなっている。



新規相談者の特性について該当個数分布をみると、「0個」が26.8%、「2個」が16.9%などとなっている。

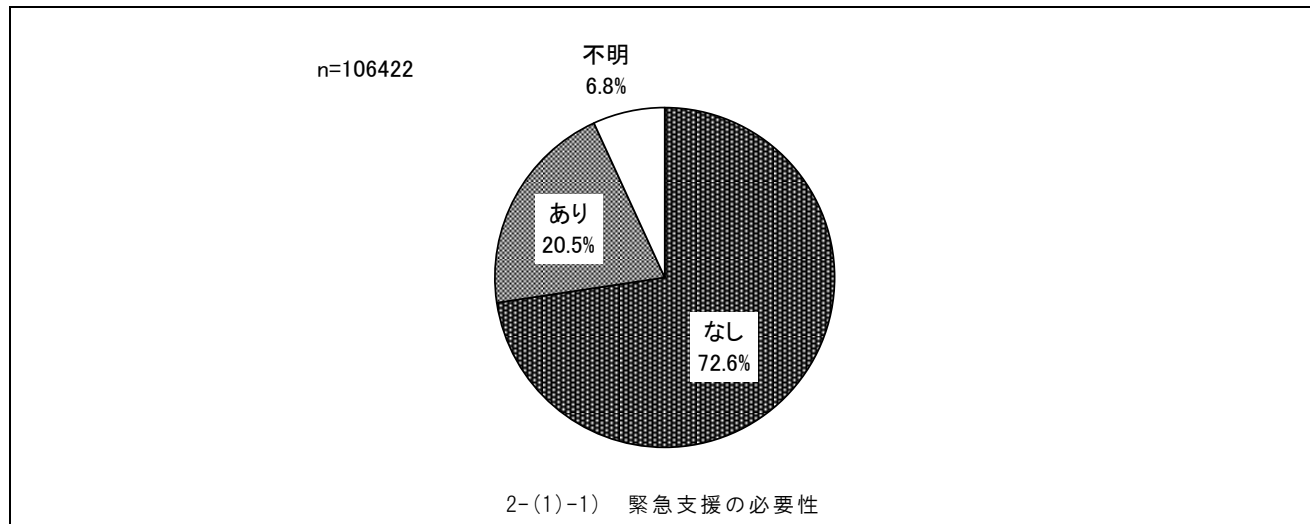


2. 緊急支援・スクリーニング実施状況（初回スクリーニング時点）

(1) 緊急支援の実施状況

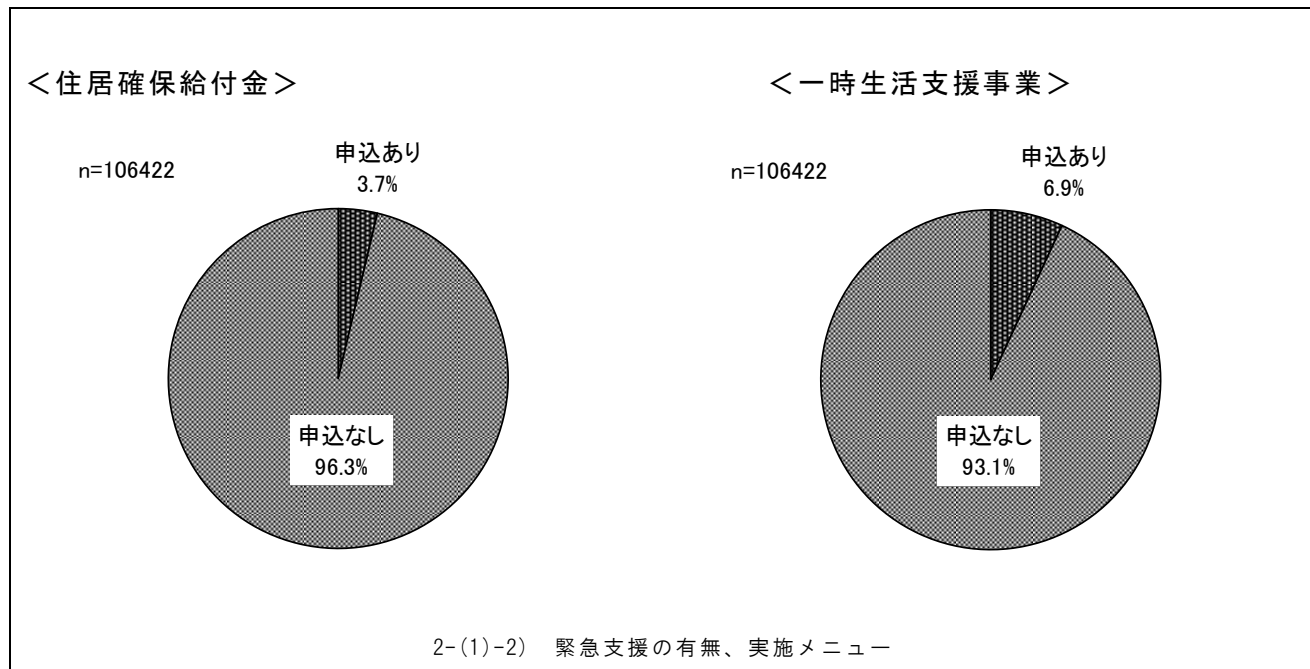
1) 緊急支援の必要性

新規相談者の緊急支援の必要性については、「なし」が 72.6%、「あり」が 20.5%となっている。



2) 緊急支援の有無、実施メニュー

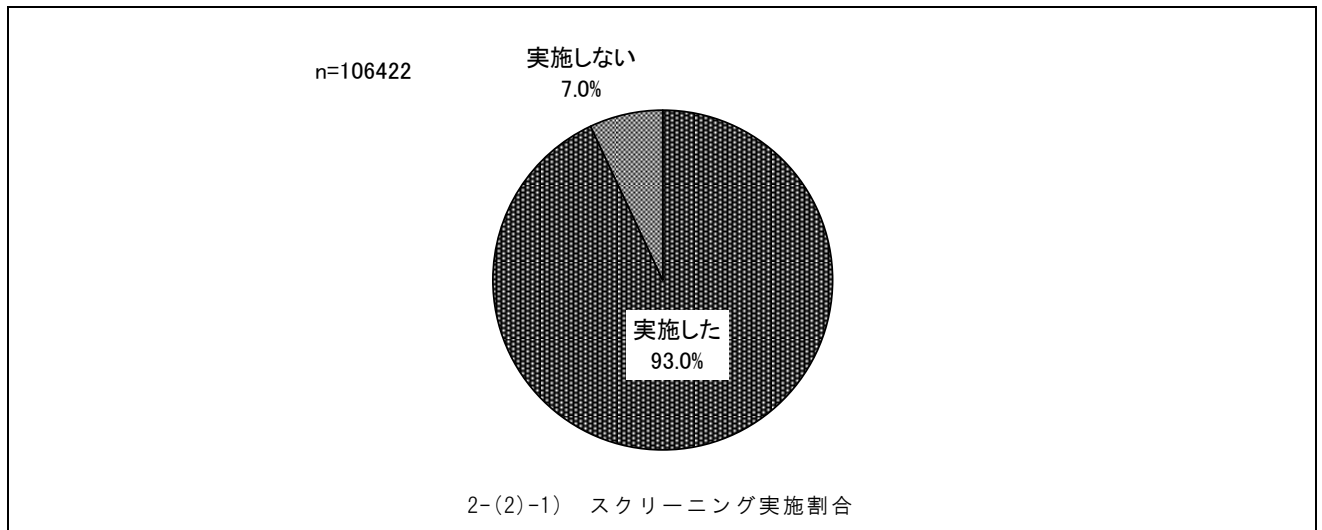
緊急支援の申請については、住居確保給付金で「申込あり」が 3.7%、「申込なし」が 96.3%、一時生活支援事業で「申込あり」が 6.9%、「申込なし」が 93.1%となっている。



(2) スクリーニングの実施状況

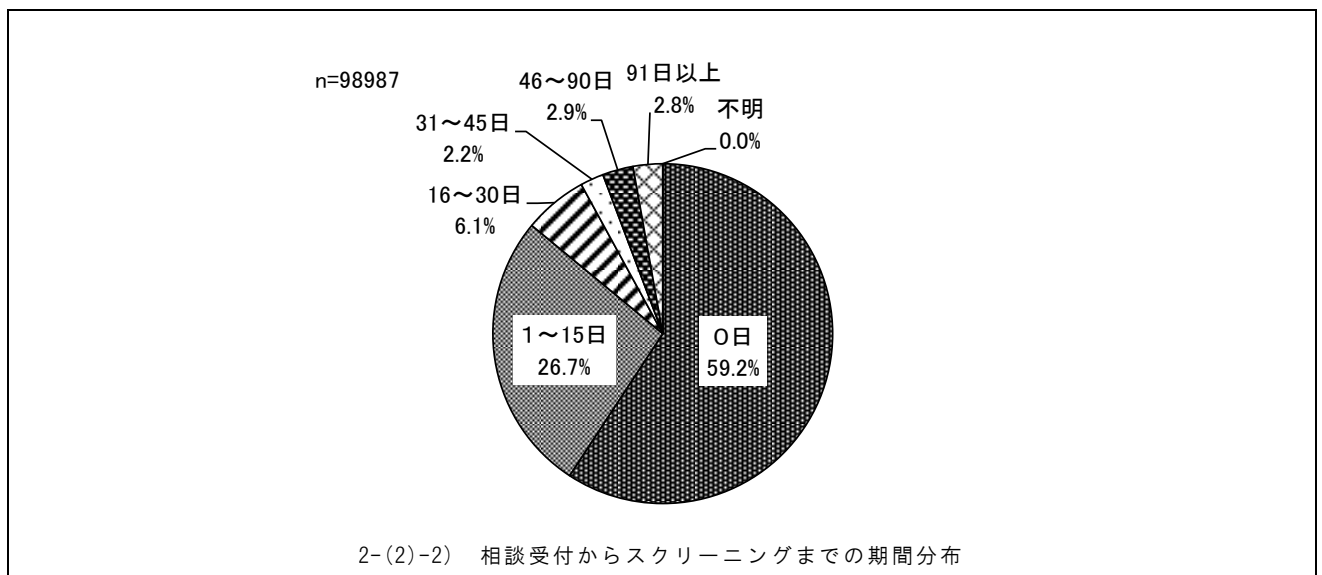
1) スクリーニング実施割合

スクリーニングの実施については、「実施した」が 93.0%、「実施しない」が 7.0%となっている。



2) 相談受付からスクリーニングまでの期間分布

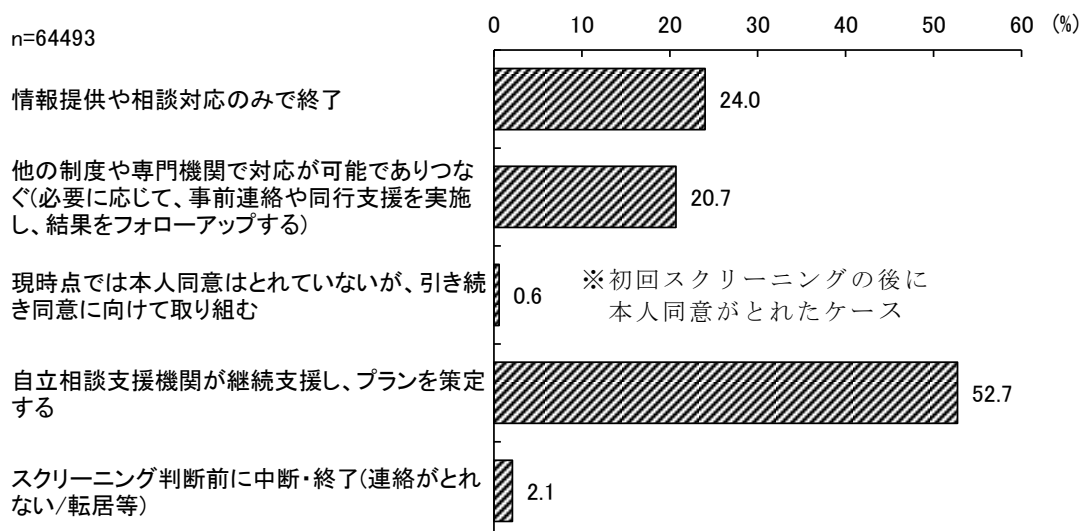
相談受付からスクリーニングまでの期間分布は、「0日」が 59.2%、「1～15日」が 26.7%などとなっている。



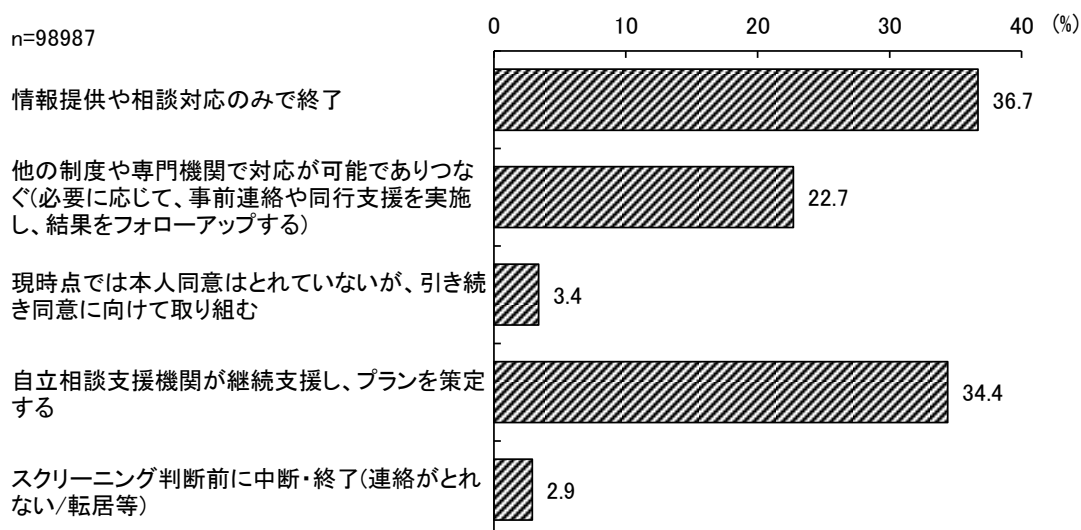
3) スクリーニング結果

自立相談支援機関の利用申込みの際の情報共有について同意がある相談者のスクリーニング結果については、「情報提供や相談対応のみで終了」が 24.0%、「他の制度や専門機関で対応が可能でありつなぐ(必要に応じて、事前連絡や同行支援を実施し、結果をフォローアップする)」が 20.7%、「現時点では本人同意はとれていないが、引き続き同意に向けて取り組む」が 0.6%、「自立相談支援機関が継続支援し、プランを策定する」が 52.7%、「スクリーニング判断前に中断・終了(連絡がとれない/転居等)」が 2.1%となっている。

< 自立相談支援機関の利用申込みの際の情報共有について同意がある相談者のみの場合 >



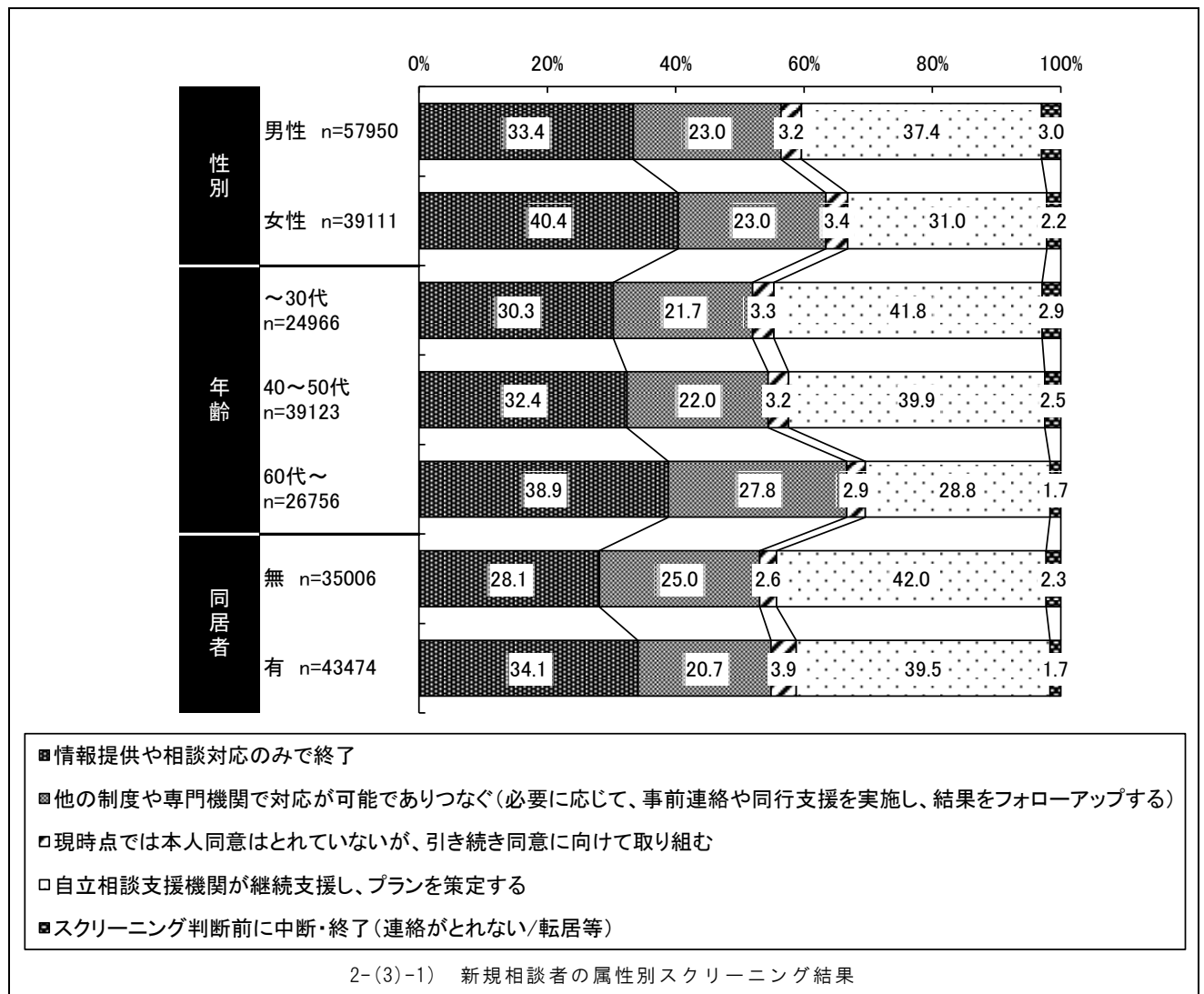
< 自立相談支援機関の利用申込みの際の情報共有について同意なしを含めた場合 >



(3) 相談者の特性別にみたスクリーニング結果

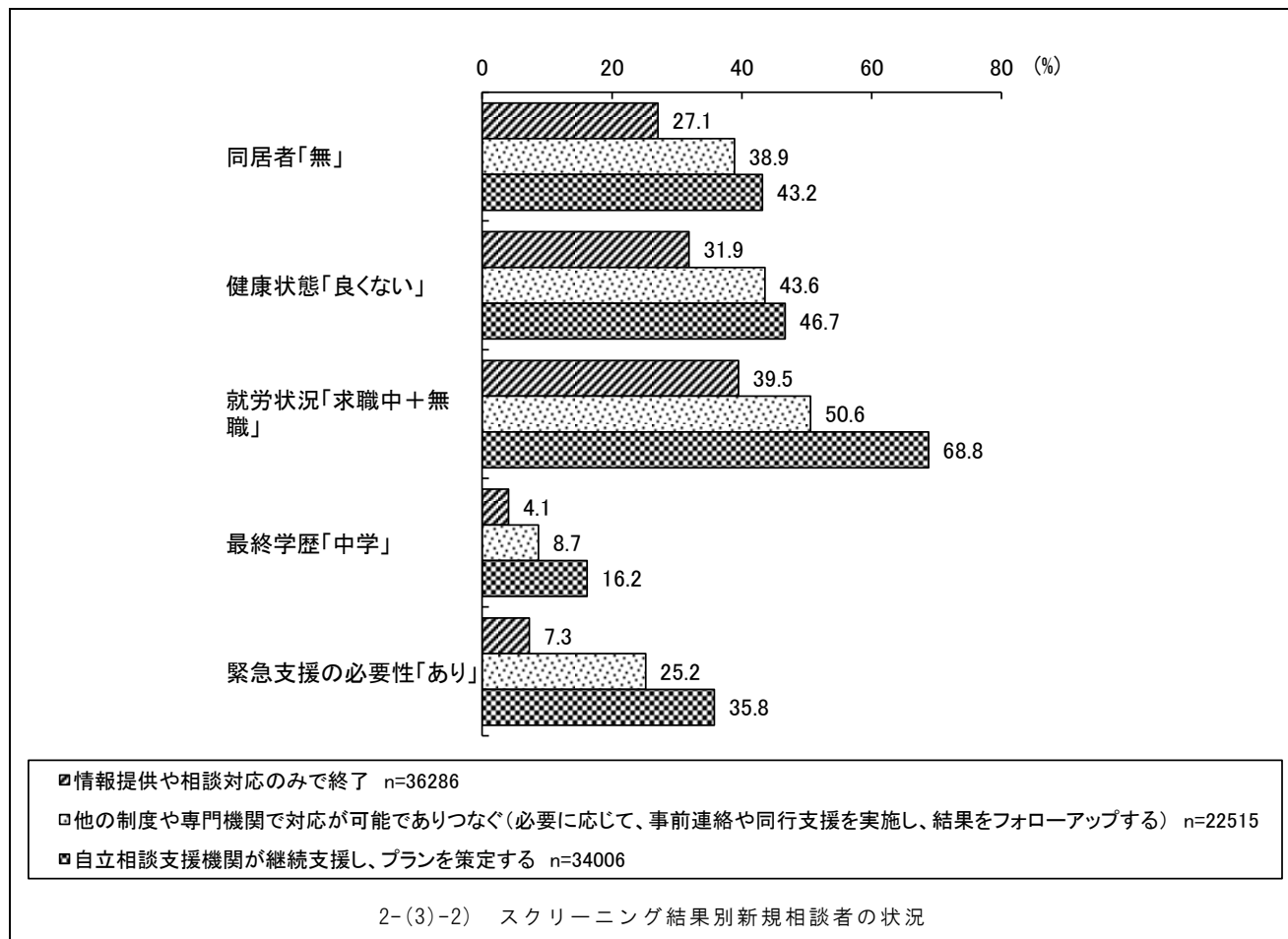
1) 新規相談者の属性別スクリーニング結果

新規相談者の属性別スクリーニング結果をみると、同居者無しで「自立相談支援機関が継続支援し、プランを策定する」が42.0%などとなっている。



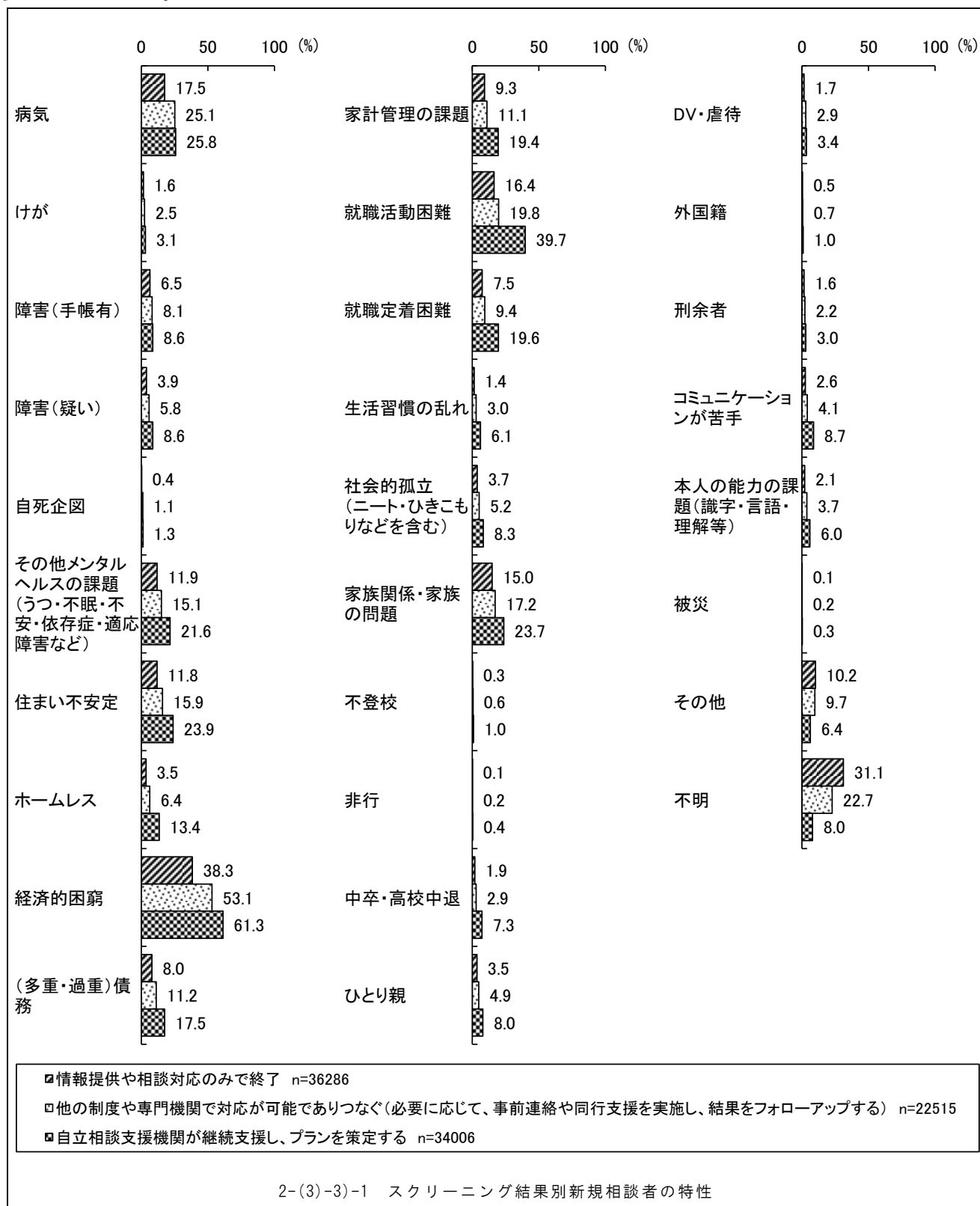
2) スクリーニング結果別新規相談者の状況

スクリーニング結果別に新規相談者の状況をみると、すべての状況において就労状況「求職中＋無職」の割合が高くなっている。

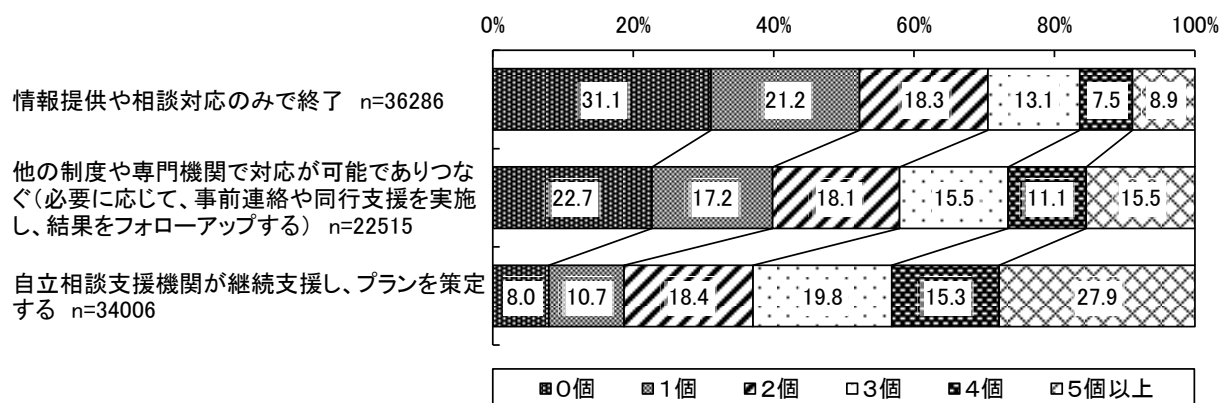


3) スクリーニング結果別新規相談者の特性（チェック項目該当状況）

スクリーニング結果別に新規相談者の特性をみると、すべての結果で「経済的困窮」が最も多くなっている。



スクリーニング結果別に新規相談者のチェック項目該当数をみると、「自立相談支援機関が継続支援し、プランを策定する」で「5個以上」が27.9%などとなっている。



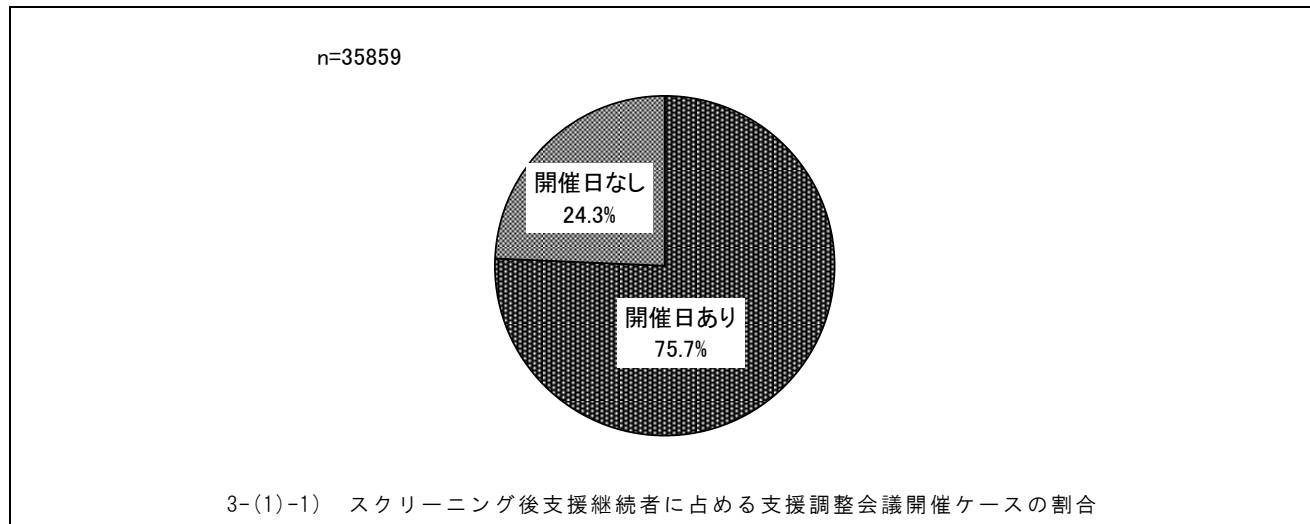
2-(3)-3)-2 スクリーニング結果別新規相談者のチェック項目数

3. 支援決定の状況

(1) 支援調整会議開催状況

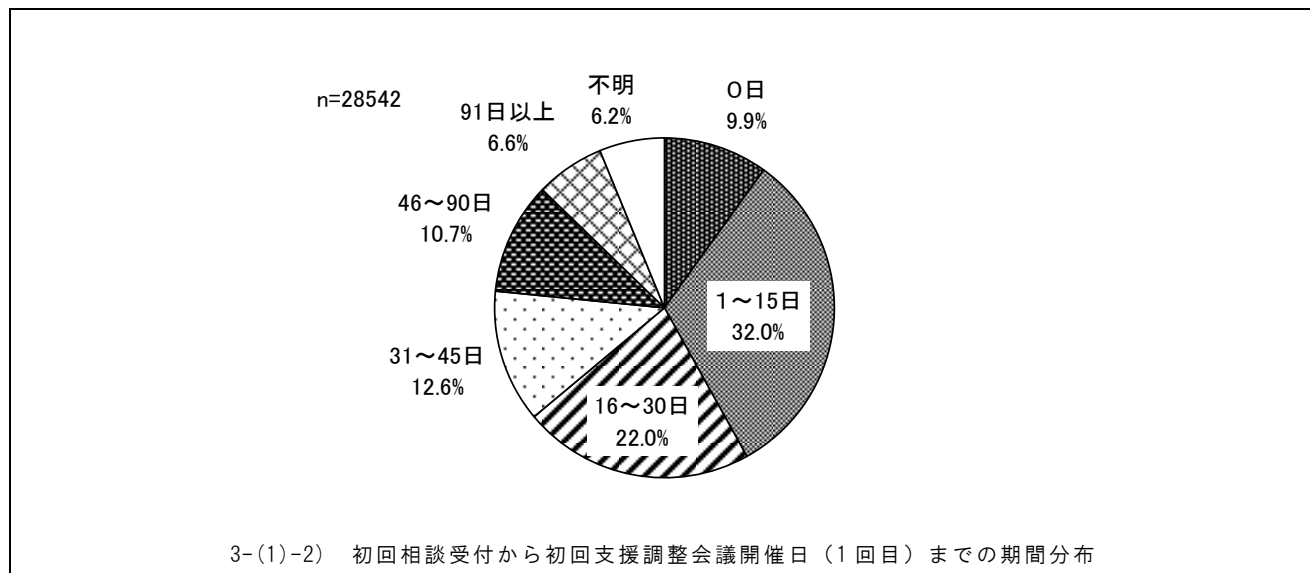
1) スクリーニング後支援継続者に占める支援調整会議開催ケースの割合

スクリーニング後支援継続者に占める支援調整会議開催ケースの割合は、「開催日あり」が75.7%、「開催日なし」が24.3%となっている。



2) 初回相談受付から初回支援調整会議開催日（1回目）までの期間分布

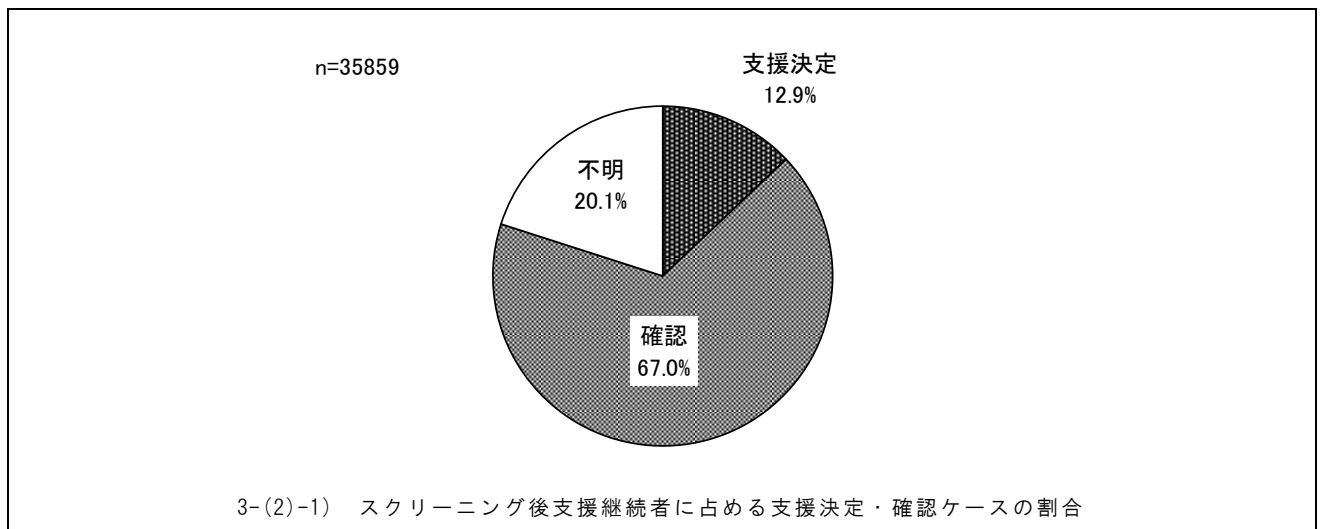
相談受付から初回支援調整会議開催日（1回目）までの期間分布は、「1～15日」が32.0%、「16～30日」が22.0%などとなっている。



(2) 支援決定の実施状況

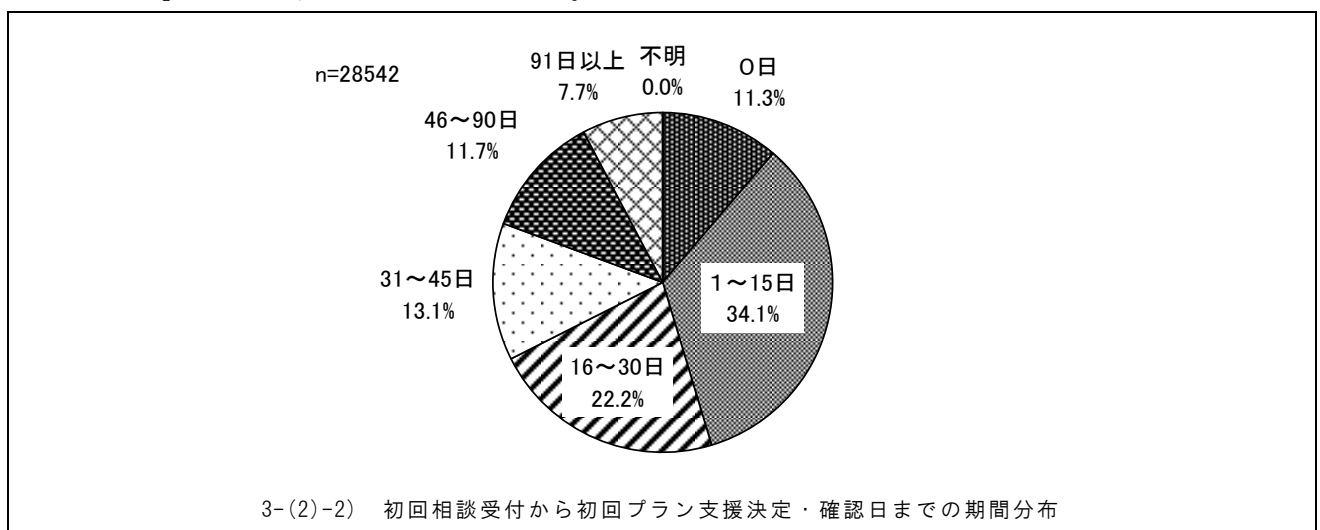
1) スクリーニング後支援継続者に占める支援決定・確認ケースの割合

スクリーニング後支援継続者に占める支援決定・確認ケースの割合は、「支援決定」が 12.9%、「確認」が 67.0%となっている



2) 初回相談受付から初回プラン支援決定・確認日までの期間分布

初回相談受付から初回プラン支援決定・確認日までの期間分布は、「1～15日」が 34.1%、「16～30日」が 22.2%などとなっている。



(3) 自治体別にみた支援決定・確認件数

1) 自治体別支援決定・確認件数（再プランを含む）

自治体別月間平均支援決定・確認件数（再プランを含む延べ件数）は、平成28年度（4月～12月）の月間平均で大阪府大阪市が167.9件、神奈川県横浜市が164.4件などとなっている。

	自治体	H27年度	H28.4	H28.5	H28.6	H28.7	H28.8	H28.9	H28.10	H28.11	H28.12	H28年度 合計	H28年度 月間平均
1	北海道	182	6	15	11	17	18	8	7	7	5	94	10.4
2	北海道札幌市	807	63	57	62	79	66	70	72	48	15	532	59.1
3	北海道旭川市	79	9	2	4	4	6	3	3	0	6	37	4.1
4	北海道釧路市	109	11	6	4	7	9	8	5	3	5	58	6.4
5	北海道岩見沢市	84	1	3	4	3	1	2	0	2	0	16	1.8
6	青森県	209	10	15	21	17	8	15	5	4	5	100	11.1
7	岩手県	118	5	16	6	6	7	3	4	3	0	50	5.6
8	岩手県花巻市	37	3	2	0	0	0	0	0	0	0	5	0.6
9	宮城県	314	30	39	27	43	39	42	35	36	25	316	35.1
10	宮城県仙台市	622	82	55	93	71	100	123	82	97	45	748	83.1
11	秋田県湯沢市	51	4	6	1	3	7	0	0	3	0	24	2.7
12	山形県	103	4	6	5	5	7	3	2	2	2	36	4.0
13	山形県山形市	82	6	8	3	4	2	0	2	0	2	27	3.0
14	福島県	177	25	20	10	15	17	16	12	8	2	125	13.9
15	福島県会津若松市	67	10	3	18	11	7	4	5	6	2	66	7.3
16	茨城県	39	2	1	3	0	2	0	2	0	1	11	1.2
17	栃木県	66	0	0	3	3	5	1	2	2	0	16	1.8
18	栃木県宇都宮市	163	7	31	84	40	28	16	18	26	9	259	28.8
19	群馬県	22	3	5	2	0	2	1	0	0	0	13	1.4
20	群馬県前橋市	125	14	6	9	9	4	10	8	5	0	65	7.2
21	埼玉県さいたま市	289	12	20	34	22	23	10	18	13	3	155	17.2
22	埼玉県川越市	106	12	13	10	16	7	14	15	11	3	101	11.2
23	千葉県千葉市	439	35	49	52	45	39	31	21	24	8	304	33.8
24	千葉県船橋市	245	16	21	19	8	11	7	13	5	2	102	11.3
25	千葉県野田市	69	3	10	5	5	4	6	11	4	1	49	5.4
26	千葉県佐倉市	32	5	14	10	5	8	6	7	5	0	60	6.7
27	千葉県柏市	246	33	22	20	15	20	15	15	17	15	172	19.1
28	千葉県香取市	18	0	1	1	0	1	0	0	0	0	3	0.3
29	東京都世田谷区	371	27	34	22	28	19	15	16	17	6	184	20.4
30	東京都豊島区	350	28	29	24	23	31	23	14	17	6	195	21.7
31	東京都練馬区	99	10	2	8	11	5	4	11	2	3	56	6.2
32	東京都葛飾区	163	22	21	24	11	15	16	17	16	7	149	16.6
33	東京都国分寺市	62	4	2	4	3	1	2	0	4	3	23	2.6
34	神奈川県	9	0	0	2	0	0	0	0	2	0	4	0.4
35	神奈川県横浜市	2,785	211	213	203	190	198	147	128	131	59	1,480	164.4
36	神奈川県川崎市	1,226	120	105	100	79	94	69	49	50	12	678	75.3
37	神奈川県相模原市	183	13	11	9	8	12	13	7	14	10	97	10.8
38	新潟県	9	2	3	2	0	1	1	1	1	0	11	1.2
39	新潟県新潟市	357	22	20	23	22	32	30	29	13	5	196	21.8
40	新潟県長岡市	67	8	11	7	4	5	6	15	7	3	66	7.3
41	新潟県上越市	117	6	6	12	14	4	5	1	3	6	57	6.3
42	富山県	47	2	7	5	4	1	5	4	1	2	31	3.4
43	富山県氷見市	34	2	2	5	0	0	0	0	0	0	9	1.0
44	石川県	15	1	0	0	0	1	0	1	0	0	3	0.3
45	石川県小松市	58	6	7	2	4	3	3	11	6	1	43	4.8
46	福井県	5	0	2	3	0	1	1	0	0	0	7	0.8
47	山梨県山梨市	9	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0.3
48	長野県	334	32	27	30	23	11	15	7	14	2	161	17.9
49	長野県長野市	60	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0.2
50	長野県松本市	108	14	11	9	11	7	15	7	17	0	91	10.1
51	長野県上田市	101	17	9	10	14	13	6	4	5	2	80	8.9
52	長野県飯田市	162	8	16	6	6	9	12	10	5	4	76	8.4
53	岐阜県	293	10	31	23	16	19	12	11	6	0	128	14.2
54	岐阜県各務原市	15	2	1	8	3	1	1	0	2	1	19	2.1
55	静岡県静岡市	128	6	10	7	10	6	7	10	7	4	67	7.4
56	静岡県浜松市	118	6	7	4	6	8	6	15	8	1	61	6.8
57	静岡県富士宮市	53	4	3	3	9	2	1	1	1	0	24	2.7
58	愛知県	26	5	3	2	2	2	1	1	0	0	16	1.8
59	愛知県名古屋市中区	387	33	33	25	34	23	18	26	16	1	209	23.2
60	愛知県岡崎市	94	4	8	3	2	8	3	1	7	0	36	4.0

	自治体	H27年度	H28.4	H28.5	H28.6	H28.7	H28.8	H28.9	H28.10	H28.11	H28.12	H28年度 合計	H28年度 月間平均
61	愛知県長久手市	23	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0.2
62	三重県名張市	20	3	1	3	1	5	1	2	3	0	19	2.1
63	三重県伊賀市	22	0	1	1	1	0	0	0	1	0	4	0.4
64	滋賀県	27	2	2	1	1	1	2	3	2	1	15	1.7
65	滋賀県大津市	162	13	14	10	15	6	9	10	11	3	91	10.1
66	滋賀県野洲市	189	17	8	3	9	9	10	15	10	5	86	9.6
67	滋賀県東近江市	81	14	4	5	4	1	1	0	1	0	30	3.3
68	京都府	32	5	6	3	1	1	1	1	3	1	22	2.4
69	京都府京都市	682	35	40	50	35	43	42	34	27	12	318	35.3
70	京都府長岡京市	24	1	5	2	3	1	0	2	0	1	15	1.7
71	京都府京丹後市	27	0	2	1	1	1	2	1	1	0	9	1.0
72	大阪府	89	8	8	3	5	4	14	6	3	0	51	5.7
73	大阪府大阪市	1,601	171	211	200	170	195	178	161	138	87	1,511	167.9
74	大阪府堺市	214	17	3	24	8	11	15	11	3	0	92	10.2
75	大阪府豊中市	696	46	37	55	29	36	23	49	16	0	291	32.3
76	大阪府箕面市	58	13	5	7	4	9	7	8	6	2	61	6.8
77	大阪府柏原市	74	8	15	4	4	1	4	4	3	1	44	4.9
78	大阪府藤井寺市	26	2	4	6	3	2	6	2	1	1	27	3.0
79	兵庫県	42	4	6	6	3	7	6	2	4	4	42	4.7
80	兵庫県神戸市	490	40	54	59	45	62	48	40	33	14	395	43.9
81	兵庫県姫路市	308	26	24	32	16	22	23	12	16	9	180	20.0
82	奈良県	101	5	2	3	3	4	4	7	3	2	33	3.7
83	奈良県奈良市	193	15	17	8	3	11	7	8	8	4	81	9.0
84	和歌山県	27	1	3	2	1	10	3	4	5	1	30	3.3
85	和歌山県田辺市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
86	鳥取県	20	1	2	0	0	1	0	0	1	2	7	0.8
87	鳥取県美郷町	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0.1
88	岡山県岡山市	341	26	30	34	22	24	20	17	13	13	199	22.1
89	岡山県総社市	34	3	1	0	3	0	0	2	1	0	10	1.1
90	広島県広島市	280	20	23	25	16	27	23	17	16	4	171	19.0
91	山口県	24	0	3	1	2	0	4	0	1	0	11	1.2
92	山口県下関市	17	0	2	0	2	3	5	2	2	1	17	1.9
93	徳島県	62	5	6	7	7	3	3	3	3	0	37	4.1
94	香川県高松市	80	16	12	10	11	7	16	5	6	2	85	9.4
95	香川県丸亀市	35	1	1	0	4	0	0	4	1	0	11	1.2
96	愛媛県今治市	11	2	9	2	9	2	2	2	6	0	34	3.8
97	愛媛県八幡浜市	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
98	高知県	39	4	1	3	1	1	0	1	0	0	11	1.2
99	高知県高知市	124	9	0	7	13	11	9	5	6	6	66	7.3
100	高知県須崎市	17	0	0	1	0	0	2	0	0	0	3	0.3
101	高知県土佐清水市	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
102	福岡県	382	30	42	61	32	34	38	47	56	11	351	39.0
103	福岡県北九州市	622	52	44	43	41	34	37	41	25	11	328	36.4
104	福岡県福岡市	1,102	74	60	57	59	67	87	72	59	47	582	64.7
105	佐賀県佐賀市	80	7	11	11	5	9	5	4	2	0	54	6.0
106	長崎県	96	4	0	3	2	9	6	1	5	1	31	3.4
107	長崎県長崎市	83	10	10	9	12	8	4	1	5	0	59	6.6
108	熊本県	139	6	2	12	9	7	8	5	3	2	54	6.0
109	熊本県熊本市	166	7	4	9	12	11	10	9	5	2	69	7.7
110	熊本県菊池市	38	0	0	4	3	4	2	0	0	0	13	1.4
111	大分県	14	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0.2
112	大分県大分市	103	5	5	4	7	7	4	6	4	2	44	4.9
113	大分県臼杵市	18	0	1	0	1	2	3	0	0	2	9	1.0
114	宮崎県	4	1	5	2	4	3	2	2	3	2	24	2.7
115	宮崎県宮崎市	152	7	10	10	11	7	16	7	4	8	80	8.9
116	鹿児島県	14	2	3	2	0	2	0	0	1	0	10	1.1
117	鹿児島県日置市	35	2	1	0	5	4	3	0	3	0	18	2.0
118	沖縄県	255	26	39	43	35	26	32	12	23	10	246	27.3
119	沖縄県うるま市	33	0	6	3	0	2	5	3	1	3	23	2.6
	合計	22,381	1,804	1,886	1,957	1,685	1,739	1,606	1,411	1,256	571	13,915	-

3-(3)-1) 自治体別支援決定・確認件数（再プランを含む延べ件数）

2) 自治体別支援決定・確認件数（初回プランのみ）

自治体別月間平均支援決定・確認件数（初回プランのみ）は、平成28年度（4月～12月）の月間平均で大阪府大阪市が150.6件、神奈川県横浜市が140.7件などとなっている。

	自治体	H27年度	H28.4	H28.5	H28.6	H28.7	H28.8	H28.9	H28.10	H28.11	H28.12	H28年度 合計	H28年度 月間平均
1	北海道	132	6	15	11	17	14	8	7	7	5	90	10.0
2	北海道札幌市	741	59	56	61	78	65	70	72	48	15	524	58.2
3	北海道旭川市	63	7	2	4	3	3	3	3	0	6	31	3.4
4	北海道釧路市	91	11	5	4	7	9	8	5	3	5	57	6.3
5	北海道岩見沢市	46	1	3	4	3	1	2	0	2	0	16	1.8
6	青森県	136	9	13	17	17	8	14	5	4	5	92	10.2
7	岩手県	76	4	13	5	6	7	3	4	3	0	45	5.0
8	岩手県花巻市	31	2	2	0	0	0	0	0	0	0	4	0.4
9	宮城県	249	25	31	26	41	35	41	33	35	25	292	32.4
10	宮城県仙台市	452	40	37	58	34	74	100	70	86	44	543	60.3
11	秋田県湯沢市	21	2	2	1	2	3	0	0	3	0	13	1.4
12	山形県	72	4	6	4	5	7	3	2	2	2	35	3.9
13	山形県山形市	72	6	8	3	4	2	0	2	0	2	27	3.0
14	福島県	145	21	14	9	15	17	16	11	8	2	113	12.6
15	福島県会津若松市	51	8	3	10	10	6	3	5	6	2	53	5.9
16	茨城県	37	2	1	3	0	2	0	2	0	1	11	1.2
17	栃木県	53	0	0	3	3	5	1	2	2	0	16	1.8
18	栃木県宇都宮市	90	7	25	55	27	23	14	17	24	9	201	22.3
19	群馬県	18	3	5	1	0	2	1	0	0	0	12	1.3
20	群馬県前橋市	63	8	4	5	5	4	7	7	5	0	45	5.0
21	埼玉県さいたま市	197	10	14	30	20	21	10	18	13	3	139	15.4
22	埼玉県川越市	82	11	12	9	16	7	13	14	11	3	96	10.7
23	千葉県千葉市	286	23	43	41	40	35	28	20	23	8	261	29.0
24	千葉県船橋市	222	16	21	17	8	11	7	13	5	2	100	11.1
25	千葉県野田市	65	3	10	5	5	4	6	11	4	1	49	5.4
26	千葉県佐倉市	24	3	12	9	5	7	6	7	5	0	54	6.0
27	千葉県柏市	187	24	20	19	15	19	15	14	16	15	157	17.4
28	千葉県香取市	12	0	1	1	0	1	0	0	0	0	3	0.3
29	東京都世田谷区	184	20	20	16	22	15	14	15	17	6	145	16.1
30	東京都豊島区	276	25	22	22	21	27	22	14	17	6	176	19.6
31	東京都練馬区	56	7	1	5	8	5	3	9	2	3	43	4.8
32	東京都葛飾区	139	18	16	21	11	14	16	16	16	7	135	15.0
33	東京都国分寺市	43	3	2	3	3	1	2	0	4	3	21	2.3
34	神奈川県	9	0	0	1	0	0	0	0	2	0	3	0.3
35	神奈川県横浜市	1,840	155	168	166	160	173	132	124	129	59	1,266	140.7
36	神奈川県川崎市	883	84	69	73	63	73	48	48	49	12	519	57.7
37	神奈川県相模原市	141	13	11	9	8	11	11	7	14	10	94	10.4
38	新潟県	7	2	3	2	0	1	1	1	1	0	11	1.2
39	新潟県新潟市	288	19	18	18	18	28	29	29	13	5	177	19.7
40	新潟県長岡市	65	8	11	7	4	5	6	15	7	3	66	7.3
41	新潟県上越市	62	4	4	8	10	4	5	1	3	6	45	5.0
42	富山県	45	2	6	5	4	1	5	4	1	2	30	3.3
43	富山県氷見市	16	2	2	5	0	0	0	0	0	0	9	1.0
44	石川県	15	1	0	0	0	1	0	1	0	0	3	0.3
45	石川県小松市	57	6	7	2	4	3	3	11	6	1	43	4.8
46	福井県	5	0	1	3	0	1	1	0	0	0	6	0.7
47	山梨県山梨市	9	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0.3
48	長野県	263	28	22	24	20	11	15	7	13	2	142	15.8
49	長野県長野市	60	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0.2
50	長野県松本市	94	14	11	9	11	7	15	7	17	0	91	10.1
51	長野県上田市	45	8	5	6	11	10	5	4	5	2	56	6.2
52	長野県飯田市	151	8	15	6	6	8	11	10	5	4	73	8.1
53	岐阜県	119	5	17	15	11	13	12	11	6	0	90	10.0
54	岐阜県各務原市	15	2	1	4	2	1	1	0	2	1	14	1.6
55	静岡県静岡市	79	5	4	5	5	4	4	8	7	4	46	5.1
56	静岡県浜松市	101	6	7	4	6	8	6	14	8	1	60	6.7
57	静岡県富士宮市	39	4	3	3	9	2	1	1	1	0	24	2.7
58	愛知県	25	4	3	2	2	2	1	1	0	0	15	1.7
59	愛知県名古屋市中区	272	25	27	22	27	22	18	26	16	1	184	20.4
60	愛知県岡崎市	49	2	5	2	2	5	2	1	5	0	24	2.7

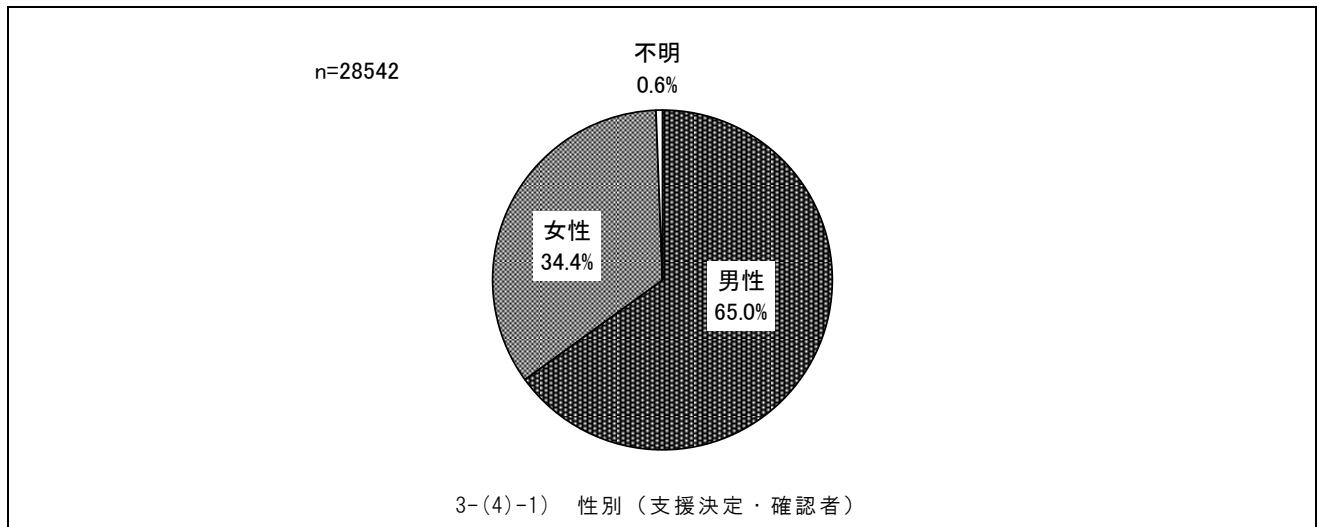
	自治体	H27年度	H28.4	H28.5	H28.6	H28.7	H28.8	H28.9	H28.10	H28.11	H28.12	H28年度 合計	H28年度 月間平均
61	愛知県長久手市	22	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0.2
62	三重県名張市	17	3	1	3	1	5	1	2	3	0	19	2.1
63	三重県伊賀市	19	0	1	1	1	0	0	0	1	0	4	0.4
64	滋賀県	22	2	2	1	1	1	2	3	2	1	15	1.7
65	滋賀県大津市	141	13	14	10	15	6	9	10	11	3	91	10.1
66	滋賀県野洲市	110	9	6	3	7	8	8	10	6	4	61	6.8
67	滋賀県東近江市	57	8	4	5	4	1	1	0	1	0	24	2.7
68	京都府	32	5	6	3	1	1	1	1	3	1	22	2.4
69	京都府京都市	604	35	39	49	34	43	39	34	27	12	312	34.7
70	京都府長岡京市	21	1	5	2	3	1	0	2	0	1	15	1.7
71	京都府京丹後市	17	0	2	1	1	1	2	1	1	0	9	1.0
72	大阪府	75	6	8	3	5	4	14	6	3	0	49	5.4
73	大阪府大阪市	1,299	146	182	174	149	181	159	147	130	87	1,355	150.6
74	大阪府堺市	164	11	3	22	7	9	14	11	3	0	80	8.9
75	大阪府豊中市	484	35	28	44	23	30	23	49	16	0	248	27.6
76	大阪府箕面市	40	13	5	7	3	7	6	7	3	0	51	5.7
77	大阪府柏原市	52	5	9	3	3	1	4	4	3	1	33	3.7
78	大阪府藤井寺市	21	2	2	4	3	2	6	2	1	1	23	2.6
79	兵庫県	37	3	6	5	3	6	6	2	4	4	39	4.3
80	兵庫県神戸市	406	35	46	56	42	58	46	40	33	14	370	41.1
81	兵庫県姫路市	197	17	19	22	13	19	19	11	15	9	144	16.0
82	奈良県	81	4	2	3	3	4	4	7	3	2	32	3.6
83	奈良県奈良市	121	10	9	4	3	7	6	8	7	4	58	6.4
84	和歌山県	26	1	3	2	1	9	3	4	5	1	29	3.2
85	和歌山県田辺市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
86	鳥取県	12	1	2	0	0	1	0	0	1	2	7	0.8
87	鳥根県美郷町	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0.1
88	岡山県岡山市	198	19	20	22	15	18	20	16	11	13	154	17.1
89	岡山県総社市	20	2	1	0	2	0	0	2	1	0	8	0.9
90	広島県広島市	186	16	18	21	16	22	22	17	16	4	152	16.9
91	山口県	14	0	2	1	2	0	3	0	1	0	9	1.0
92	山口県下関市	17	0	1	0	2	2	5	2	2	1	15	1.7
93	徳島県	37	3	6	5	6	2	3	3	3	0	31	3.4
94	香川県高松市	67	9	12	9	10	7	15	5	6	2	75	8.3
95	香川県丸亀市	19	1	1	0	4	0	0	4	1	0	11	1.2
96	愛媛県今治市	7	2	6	2	7	2	2	2	6	0	29	3.2
97	愛媛県八幡浜市	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
98	高知県	34	4	1	3	1	1	0	1	0	0	11	1.2
99	高知県高知市	75	6	0	6	6	6	5	3	5	6	43	4.8
100	高知県須崎市	11	0	0	1	0	0	2	0	0	0	3	0.3
101	高知県土佐清水市	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
102	福岡県	310	28	38	53	30	31	37	47	56	11	331	36.8
103	福岡県北九州市	435	36	33	36	32	31	36	39	25	11	279	31.0
104	福岡県福岡市	892	65	51	47	52	49	73	61	50	46	494	54.9
105	佐賀県佐賀市	71	7	11	11	5	9	5	4	2	0	54	6.0
106	長崎県	65	3	0	3	2	5	6	1	4	1	25	2.8
107	長崎県長崎市	83	10	10	9	12	8	4	1	5	0	59	6.6
108	熊本県	97	6	2	10	9	7	7	5	3	2	51	5.7
109	熊本県熊本市	107	7	4	9	12	11	10	8	5	2	68	7.6
110	熊本県菊池市	17	0	0	2	2	2	2	0	0	0	8	0.9
111	大分県	13	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0.2
112	大分県大分市	66	3	4	3	6	6	4	6	4	2	38	4.2
113	大分県臼杵市	18	0	1	0	1	2	2	0	0	2	8	0.9
114	宮崎県	4	1	5	2	4	3	2	2	3	2	24	2.7
115	宮崎県宮崎市	100	6	9	7	11	6	13	7	4	8	71	7.9
116	鹿児島県	9	2	3	2	0	2	0	0	1	0	10	1.1
117	鹿児島県日置市	31	2	1	0	5	4	3	0	3	0	18	2.0
118	沖縄県	217	22	33	39	32	26	31	12	23	10	228	25.3
119	沖縄県うるま市	28	0	4	3	0	2	3	3	1	3	19	2.1
	合計	16,497	1,422	1,541	1,616	1,448	1,519	1,459	1,341	1,204	566	12,116	-

3-(3)-2) 自治体別支援決定・確認件数（初回プランのみ）

(4) 支援決定・確認者の属性・特性（初回プランのみ）

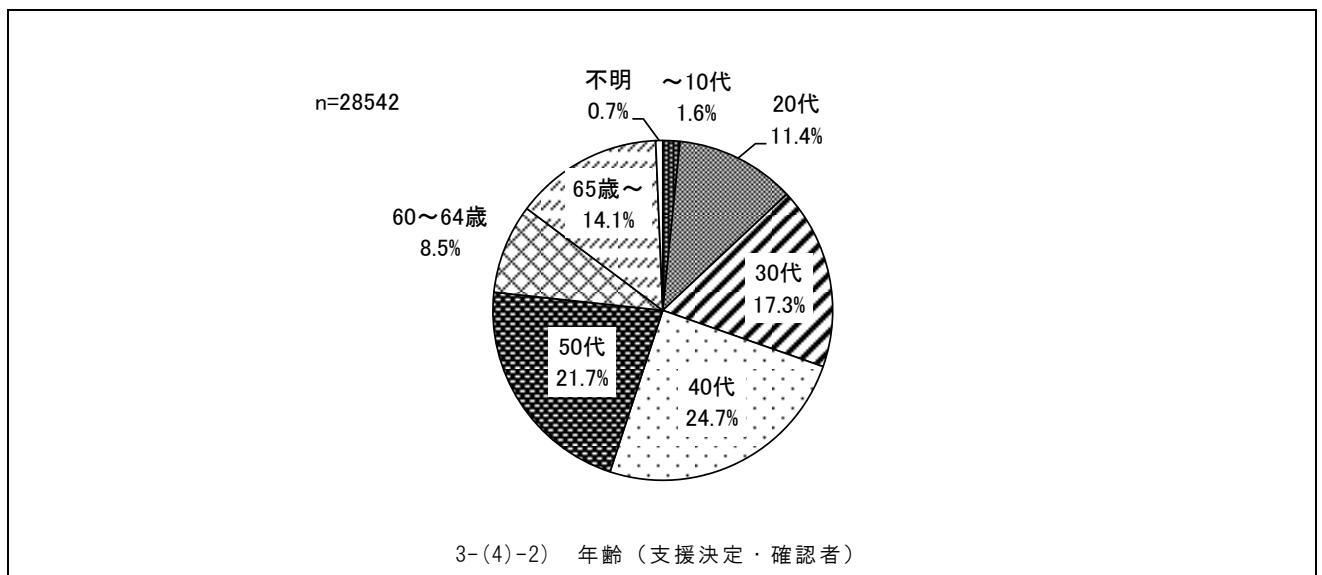
1) 性別（支援決定・確認者）

支援決定・確認者の性別は、「男性」が 65.0%、「女性」が 34.4%となっている。



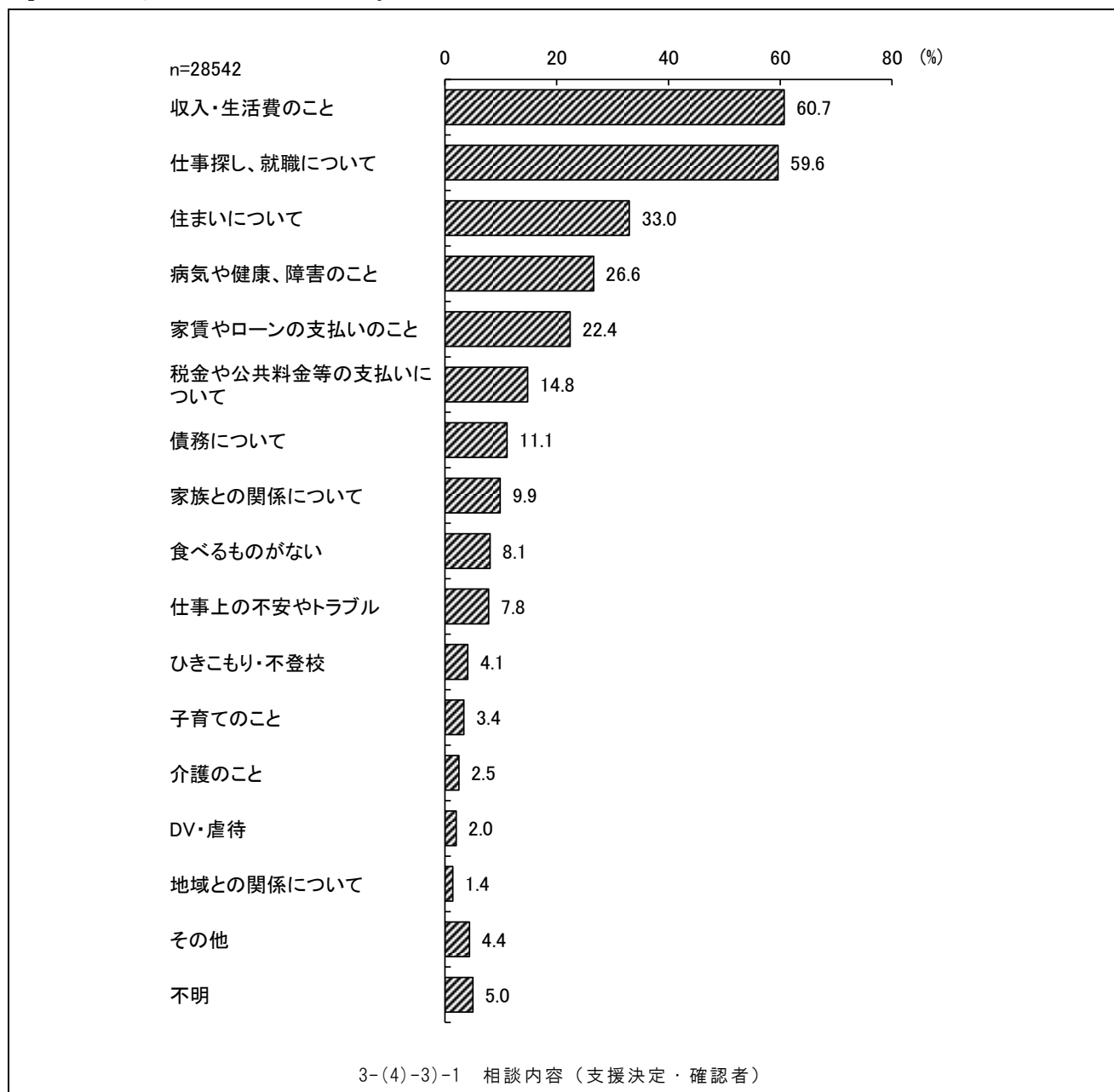
2) 年齢（支援決定・確認者）

支援決定・確認者の年齢は、「40代」が 24.7%、「50代」が 21.7%などとなっている。

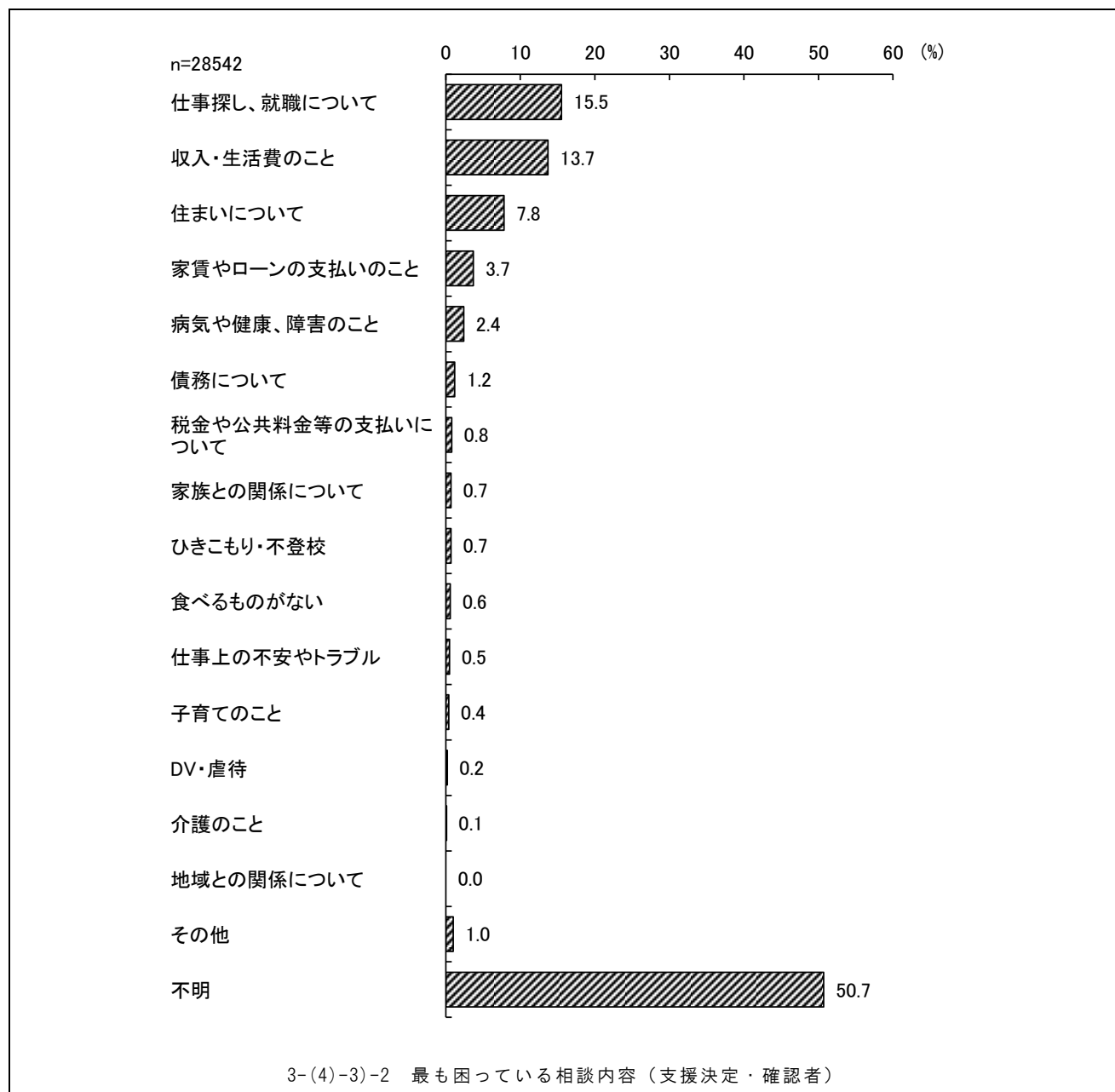


3) 相談内容（支援決定・確認者）

支援決定・確認者の相談内容は、「収入・生活費のこと」が60.7%、「仕事探し、就職について」が59.6%などとなっている。

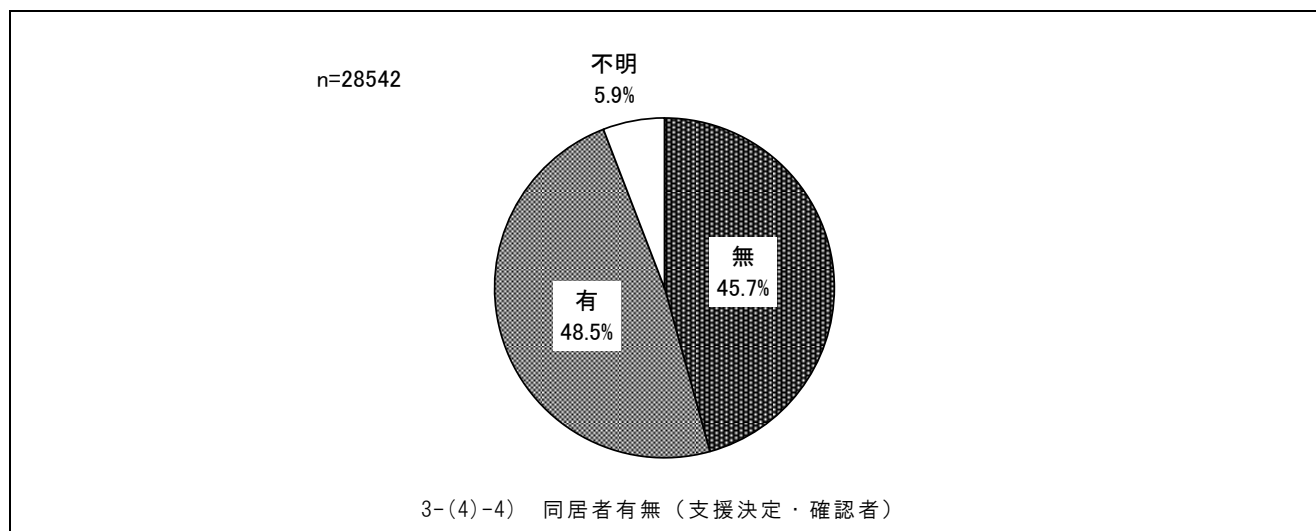


支援決定・確認者の最も困っている相談内容は、「仕事探し、就職について」が 15.5%、「収入・生活費のこと」が 13.7%となどなっている。



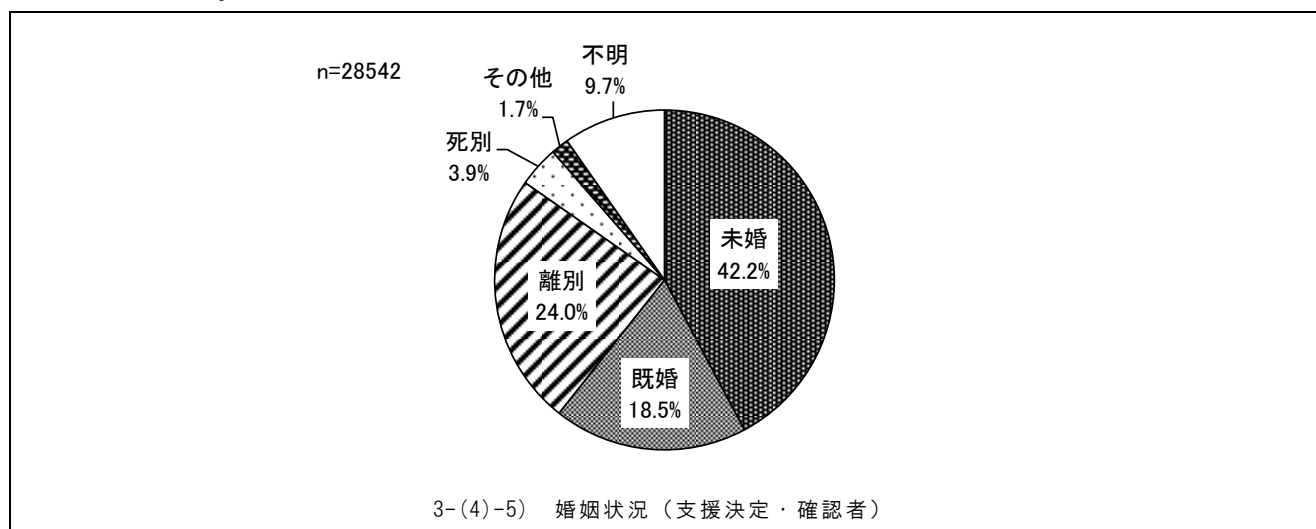
4)同居者有無（支援決定・確認者）

支援決定・確認者の同居者は、「無」が45.7%、「有」が48.5%となっている。



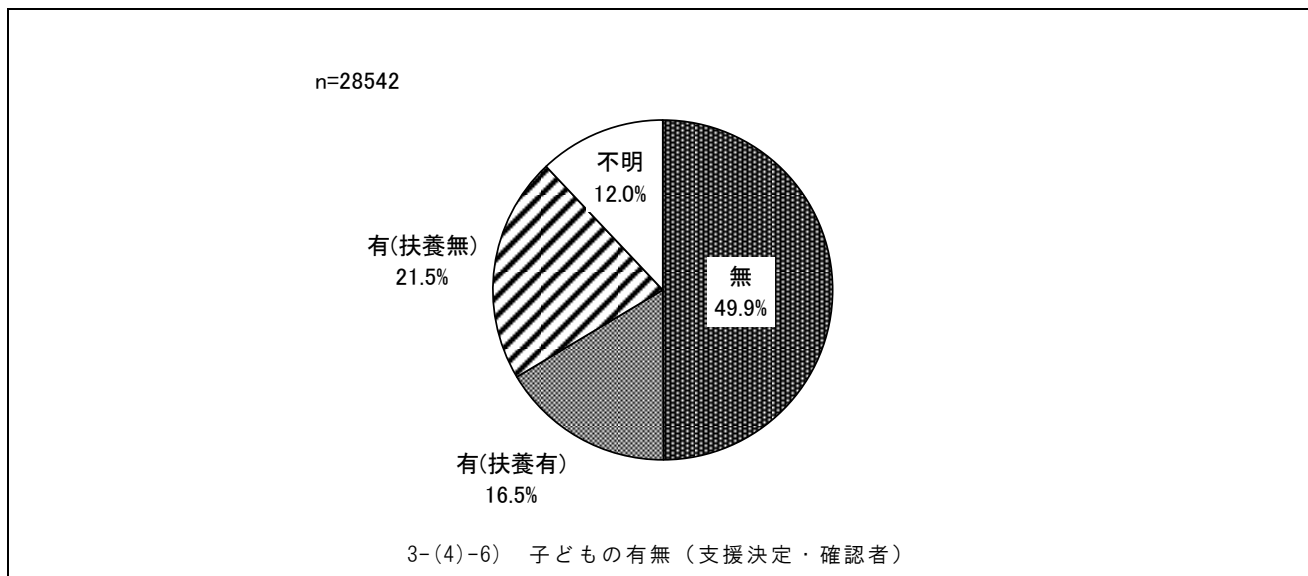
5)婚姻状況（支援決定・確認者）

支援決定・確認者の婚姻状況は、「未婚」が42.2%、「既婚」が18.5%、「離別」が24.0%などとなっている。



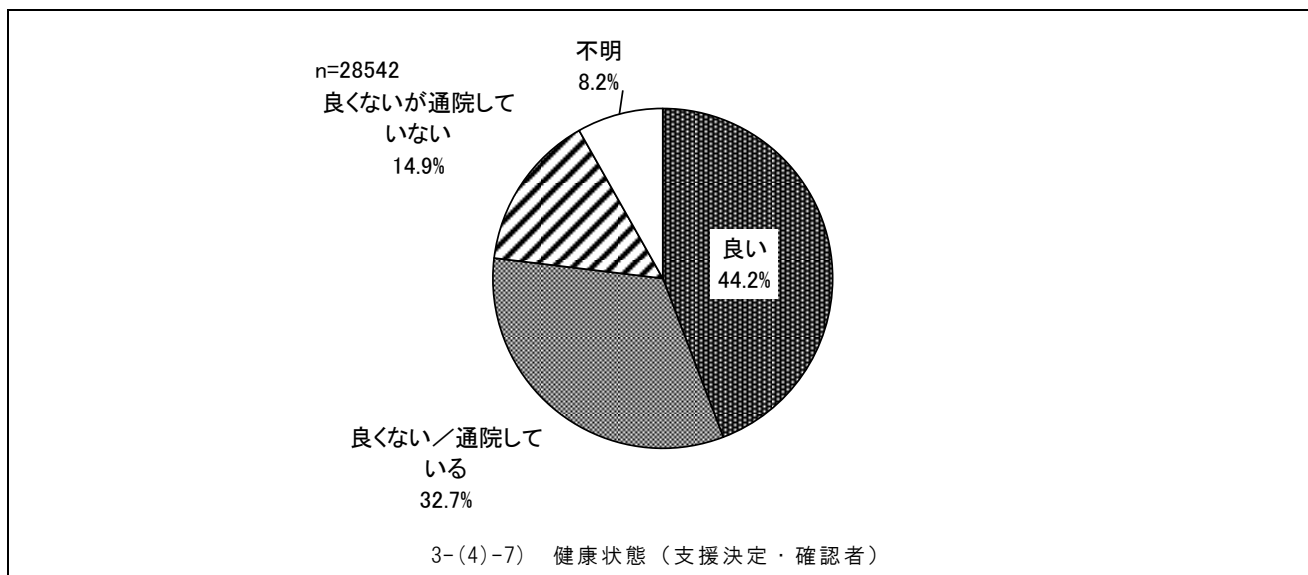
6) 子どもの有無（支援決定・確認者）

支援決定・確認者の子どもの有無については、「無」が 49.9%、「有（扶養有）」が 16.5%、「有（扶養無）」が 21.5%となっている。



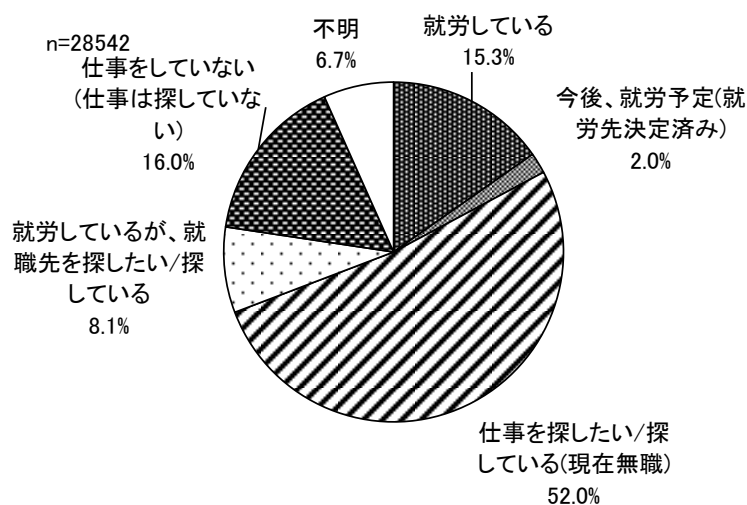
7) 健康状態（支援決定・確認者）

支援決定・確認者の健康状態は、「良い」が 44.2%、「良くない／通院している」が 32.7%、「良くないが通院していない」が 14.9%となっている。



8) 就労状況（支援決定・確認者）

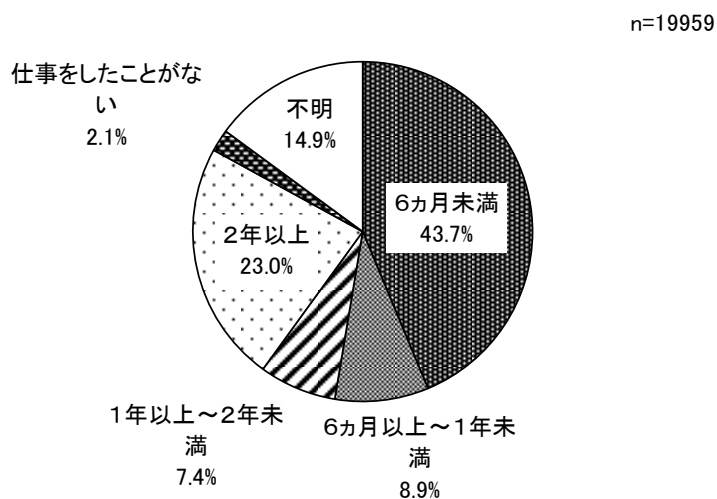
支援決定・確認者の就労状況は、「仕事を探したい/探している（現在無職）」が 52.0%と最も多く、以下「仕事をしていない（仕事は探していない）」が 16.0%、「就労している」が 15.3% などとなっている。



3-(4)-8) 就労状況（支援決定・確認者）

9) 直近の離職後の期間（支援決定・確認者/現在無職）

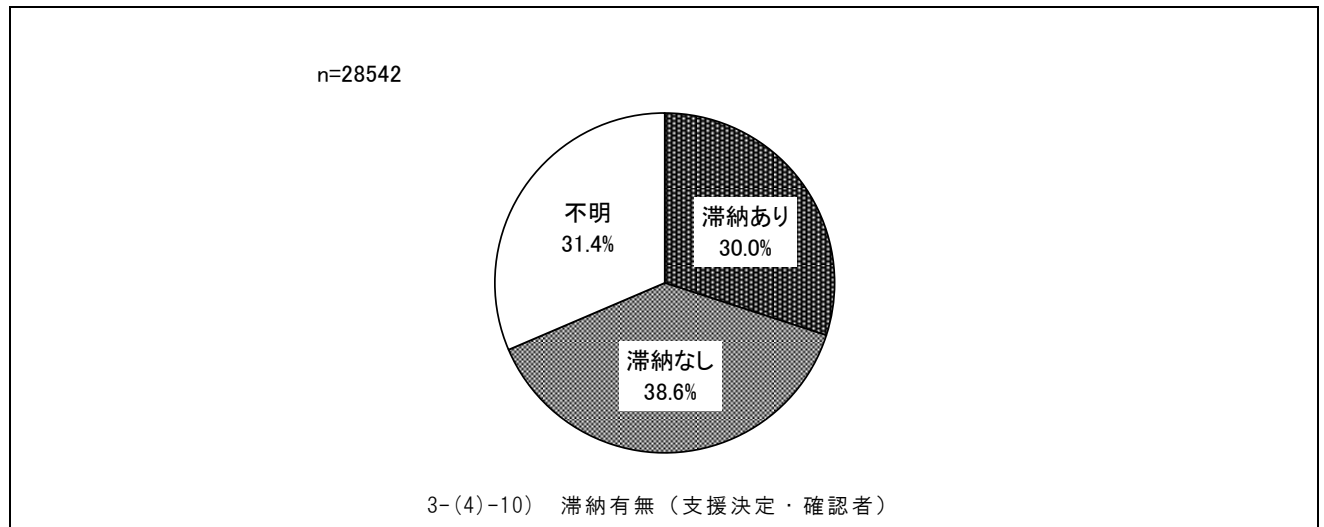
8) で「仕事を探したい/探している（現在無職）」、「仕事をしていない（仕事は探していない）」、「今後、就労予定（就労先決定済み）」と答えた支援決定・確認者の直近離職後の期間は、「6ヵ月未満」が 43.7%と多く、次いで「2年以上」が 23.0%となっている。



3-(4)-9) 直近の離職後の期間（支援決定・確認者/現在無職）

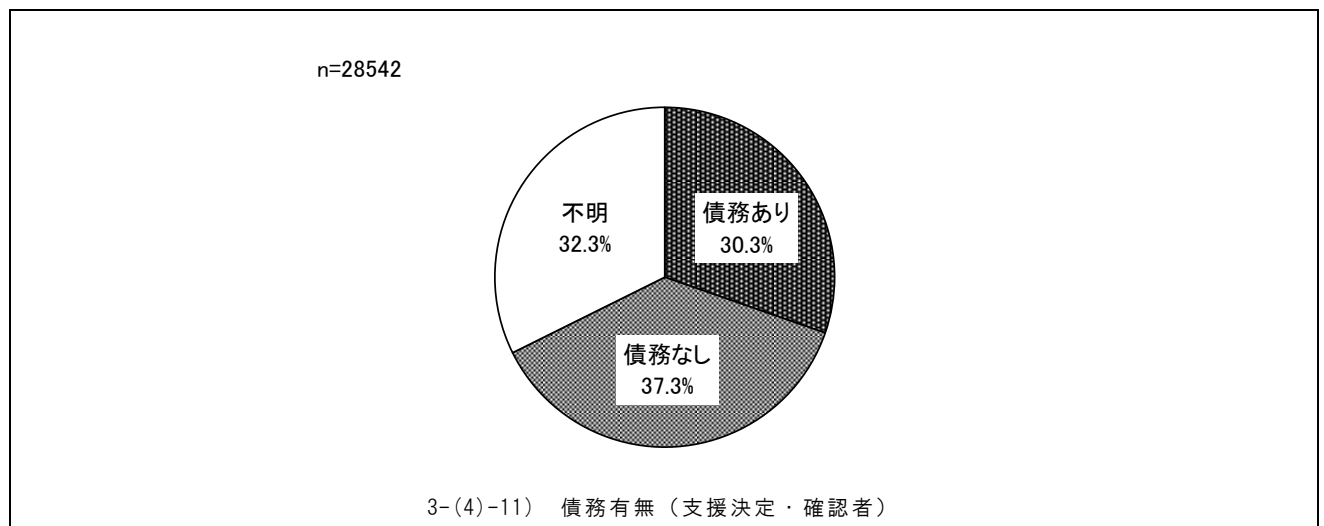
10) 滞納有無（支援決定・確認者）

支援決定・確認者の滞納有無は、「滞納あり」が 30.0%、「滞納なし」が 38.6%となっている。



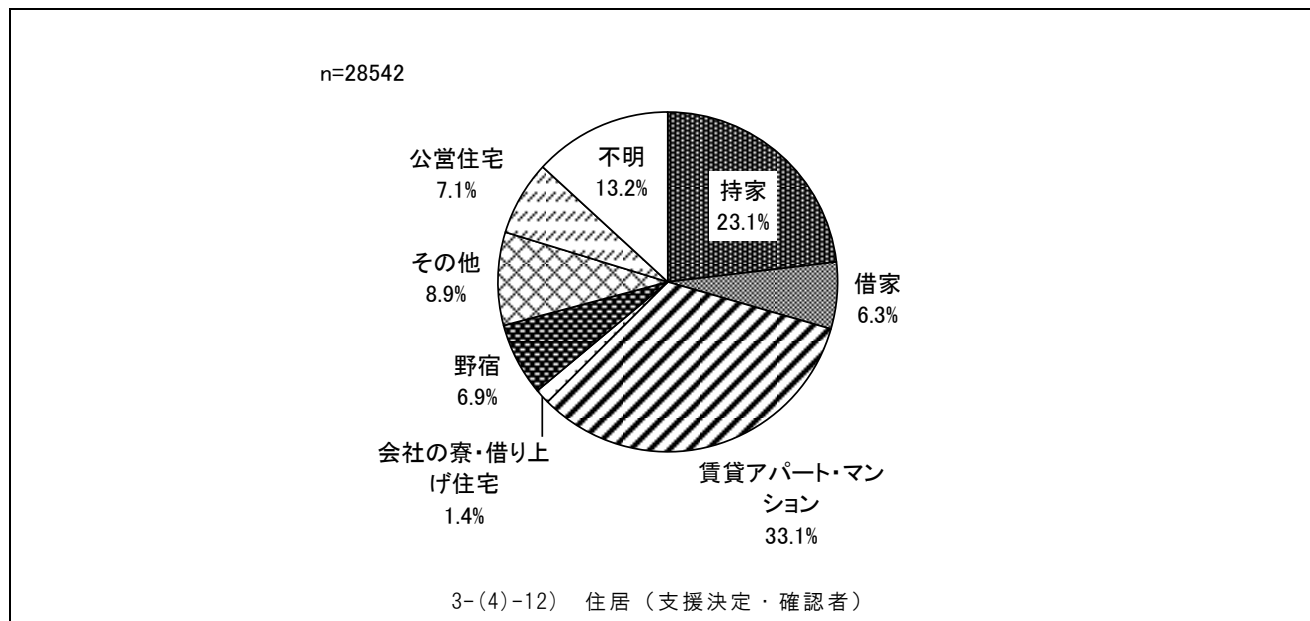
11) 債務有無（支援決定・確認者）

支援決定・確認者の債務有無は、「債務あり」が 30.3%、「債務なし」が 37.3%となっている。



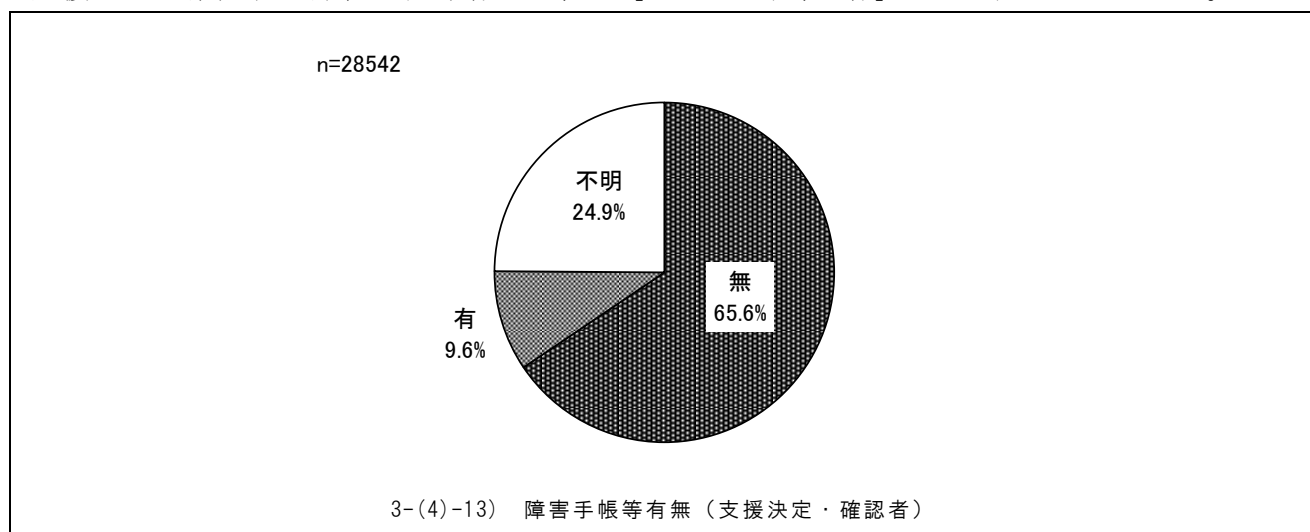
12) 住居（支援決定・確認者）

支援決定・確認者の住居は、「賃貸アパート・マンション」が 33.1%、「持家」が 23.1%、「公営住宅」が 7.1%などとなっている。



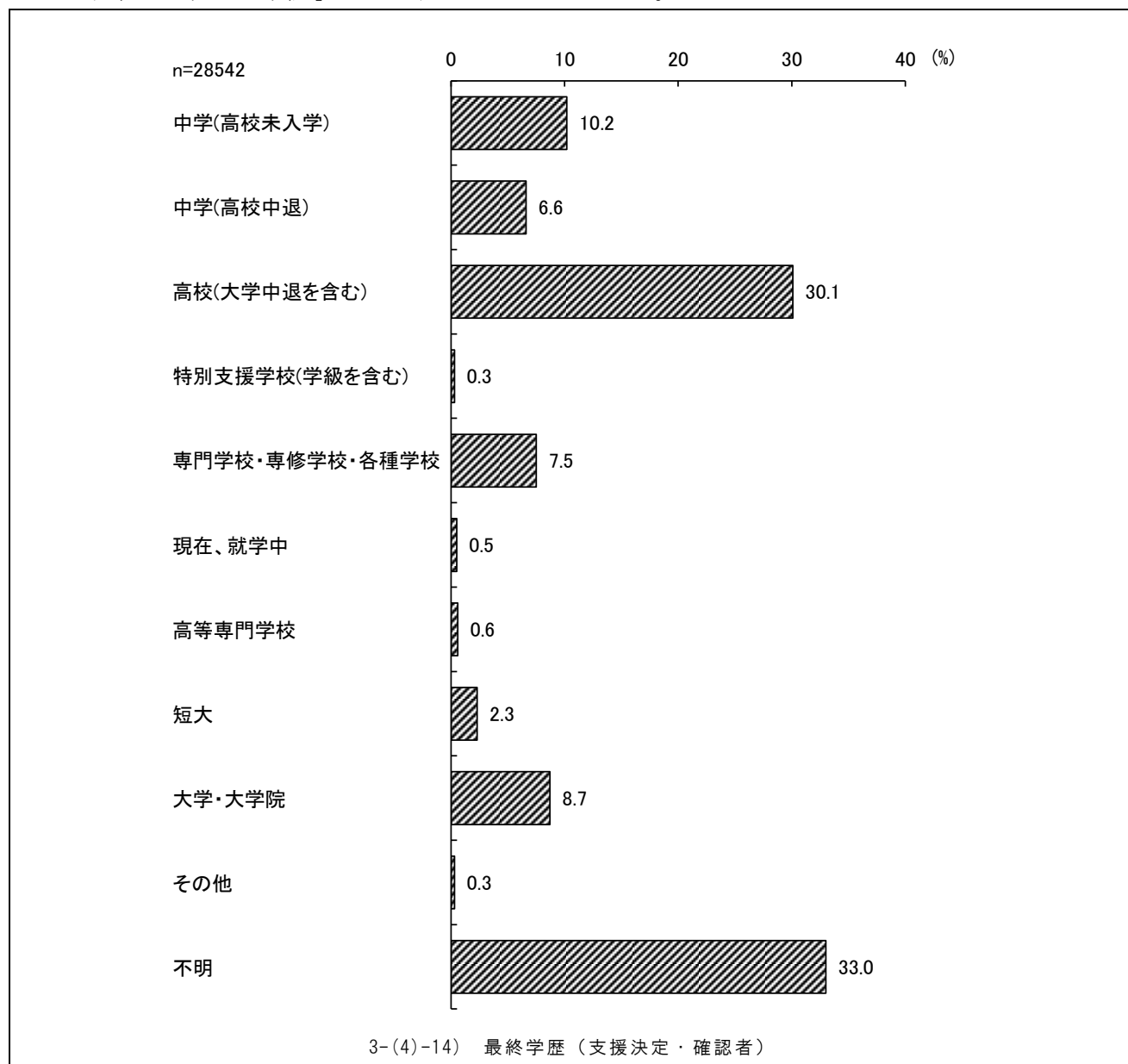
13) 障害手帳等有無（支援決定・確認者）

支援決定・確認者の障害手帳等有無は、「無」が 65.6%、「有」が 9.6%となっている。



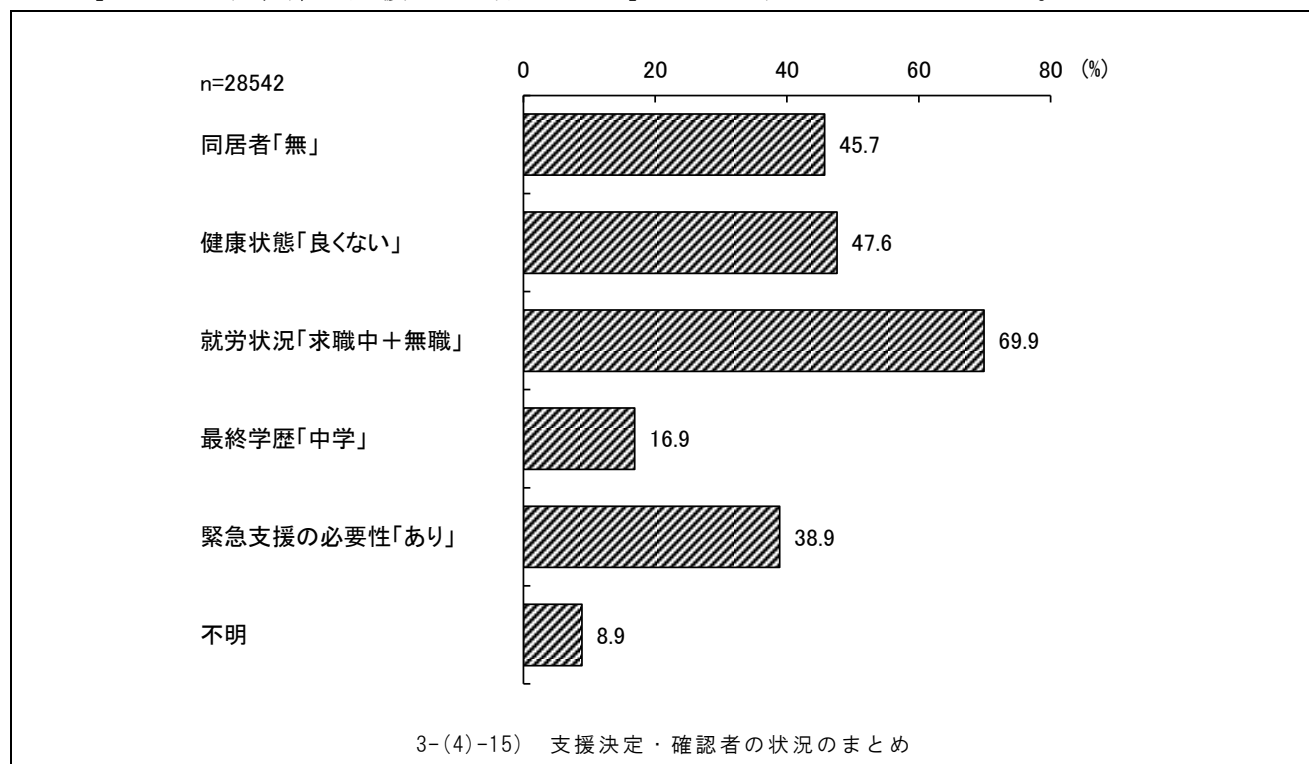
14) 最終学歴（支援決定・確認者）

支援決定・確認者の最終学歴は、「高校（大学中退を含む）」が 30.1%、「中学（高校未入学）」が 10.2%、「大学・大学院」が 8.7%などとなっている。



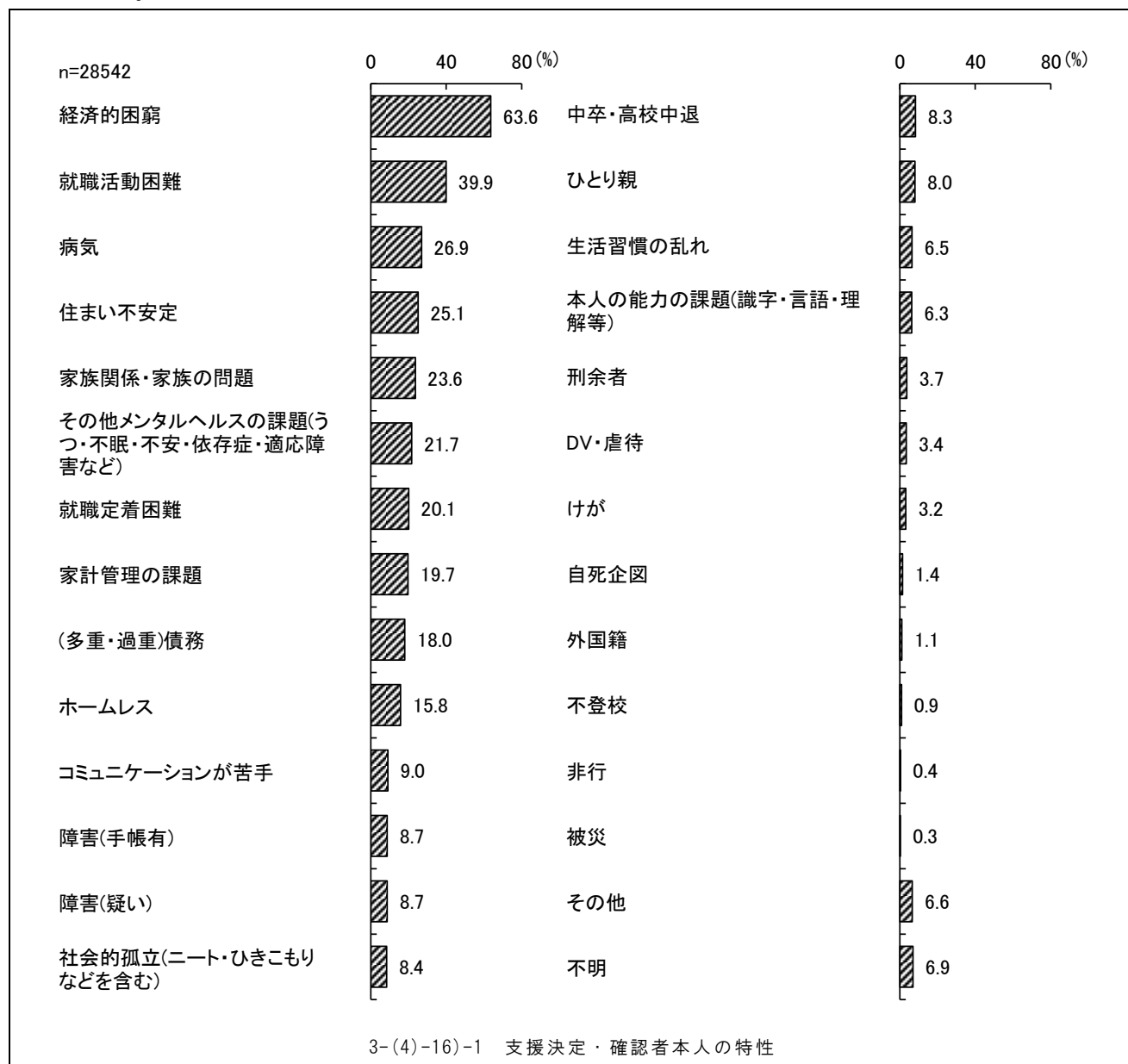
15) 支援決定・確認者の状況のまとめ

支援決定・確認者の状況をまとめると、就労状況「求職中＋無職」が 69.9%、健康状態「良くない」が 47.6%、緊急支援の必要性「あり」が 38.9%などとなっている。

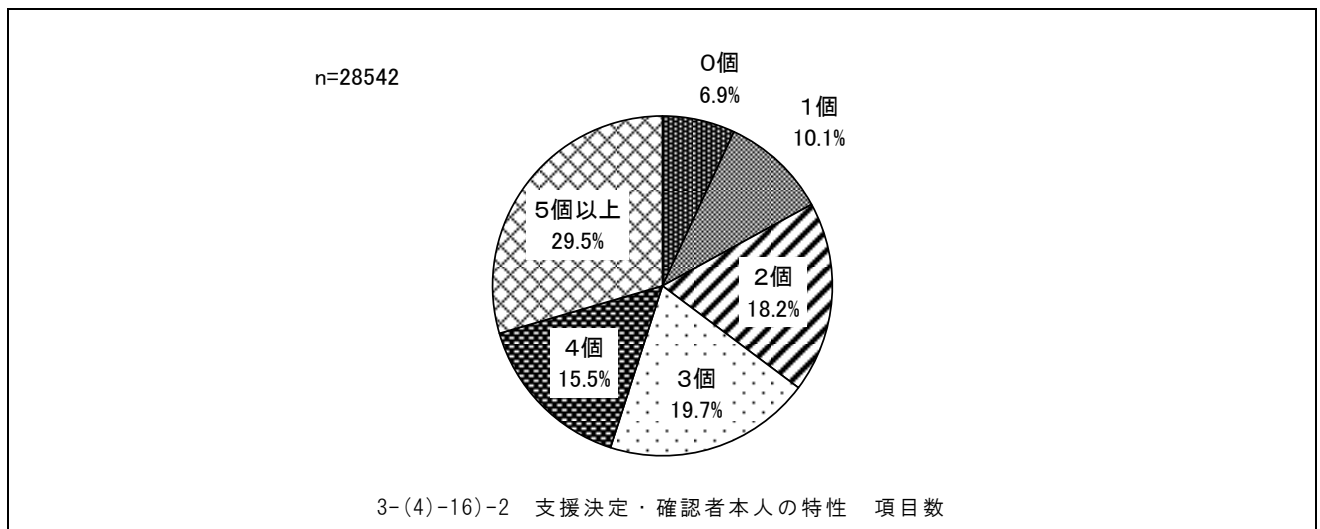


16) 支援決定・確認者本人の特性

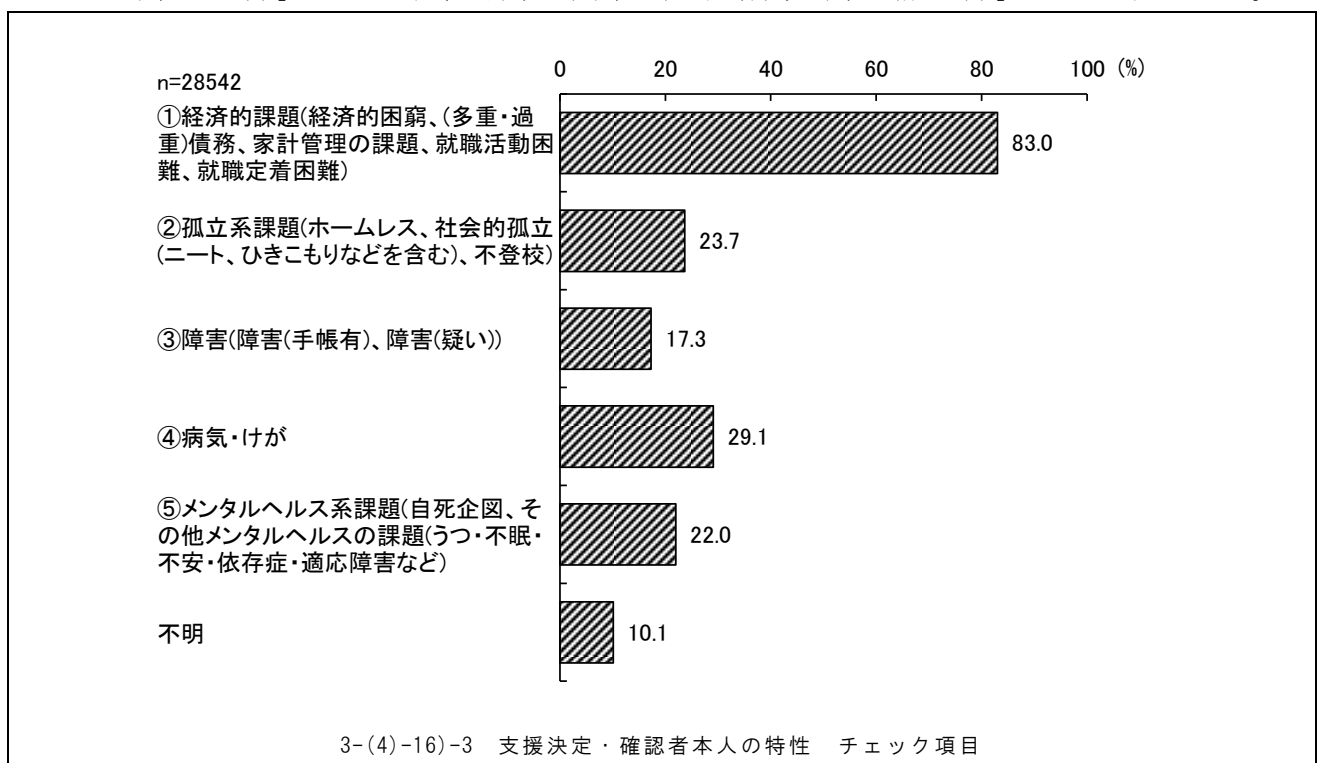
支援決定・確認者本人の特性は、「経済的困窮」が 63.6%、「就職活動困難」が 39.9%などとなっている。



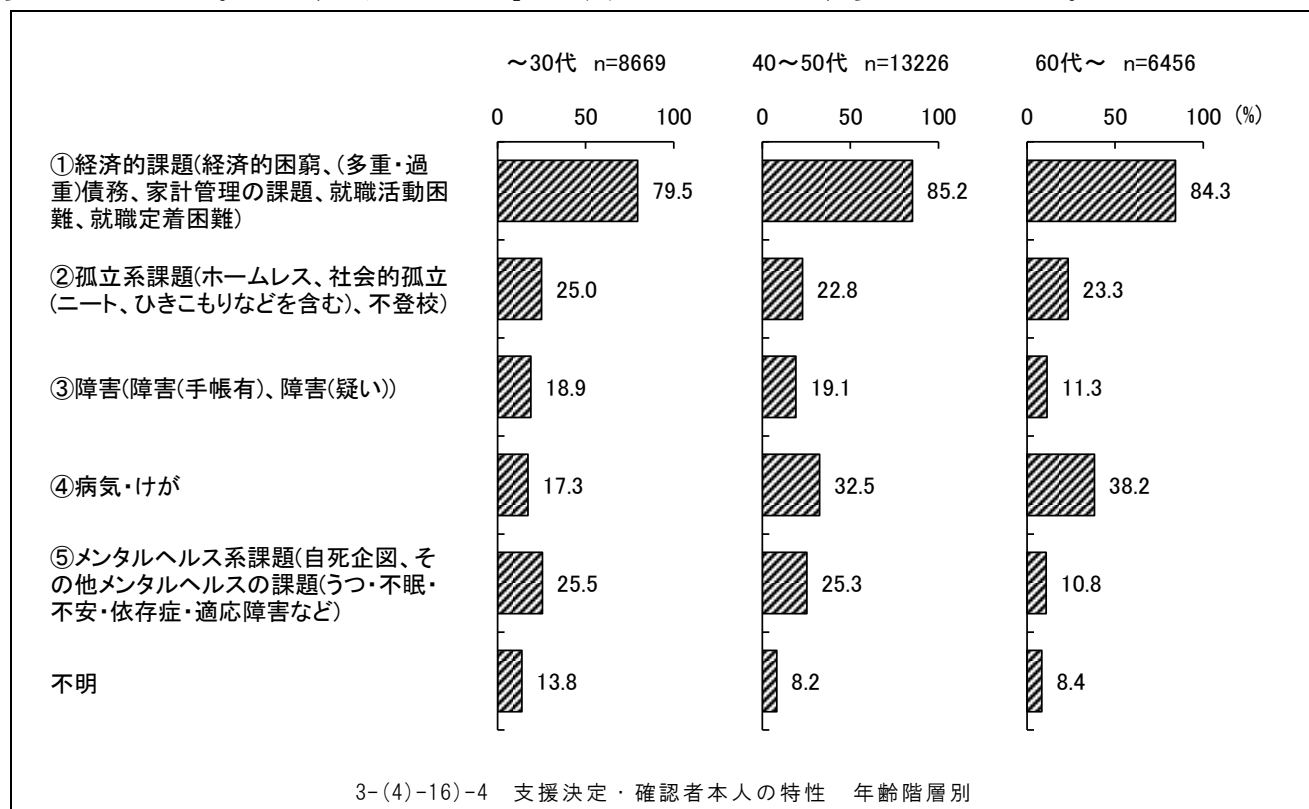
支援決定・確認者本人の特性のチェック項目数は、「5個以上」が29.5%、「3個」が19.7%などとなっている。



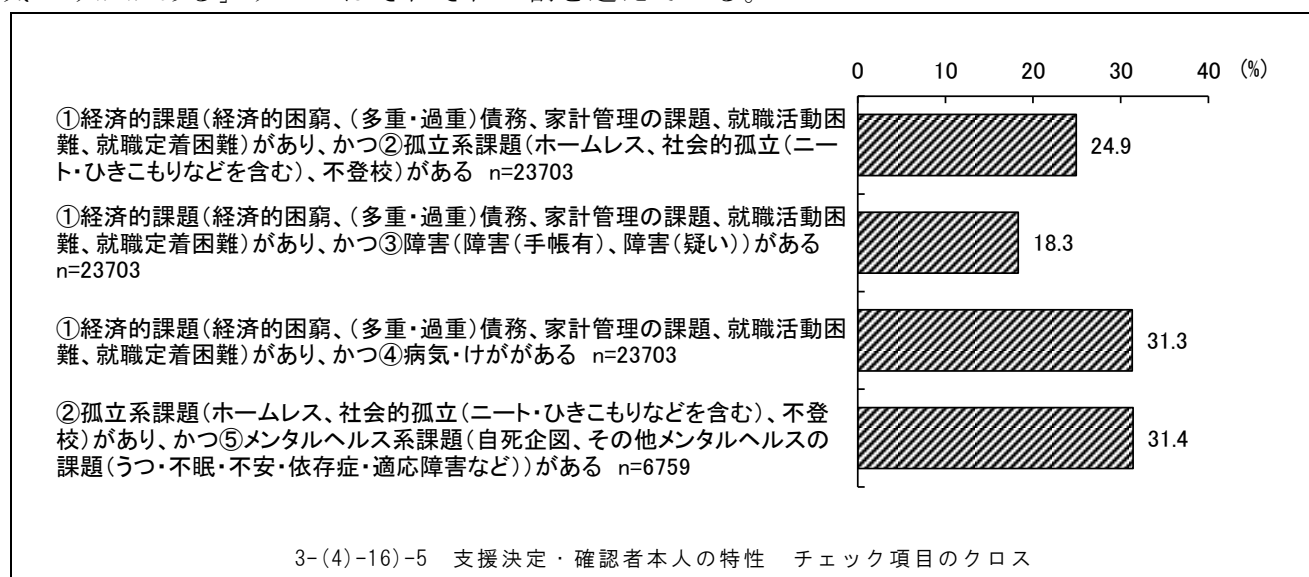
支援決定・確認者本人の特性を5グループにまとめると、「経済的課題（経済的困窮、（多重・過重）債務、家計管理の課題、就職活動困難、就職定着困難）」が83.0%、「病気・けが」が29.1%、「孤立系課題（ホームレス、社会的孤立（ニート・ひきこもりなどを含む）、不登校）」が23.7%、「メンタルヘルス系課題（自死企図、その他メンタルヘルスの課題（うつ・不眠・不安・依存症・適応障害など）」が22.0%、「障害（障害（手帳有）、障害（疑い）」が17.3%となる。



支援決定・確認者本人の特性 5 グループを年齢階層別にみると、いずれにおいても「経済的課題（経済的困窮、（多重・過重）債務、家計管理の課題、就職活動困難、就職定着困難）」が多くなっている。また、「病気・けが」は年代が上がるほど、多くなっている。



支援決定・確認者本人の特性 5 グループの重複をみると、「②孤立系課題（ホームレス、社会的孤立（ニート・ひきこもりなどを含む）、不登校）」があり、かつ⑤メンタルヘルス系課題（自死企図、その他メンタルヘルスの課題（うつ・不眠・不安・依存症・適応障害など））がある」や「①経済的課題（経済的困窮、（多重・過重）債務、家計管理の課題など）があり、かつ④病気・けががある」ケースはそれぞれ 3 割を超えている。

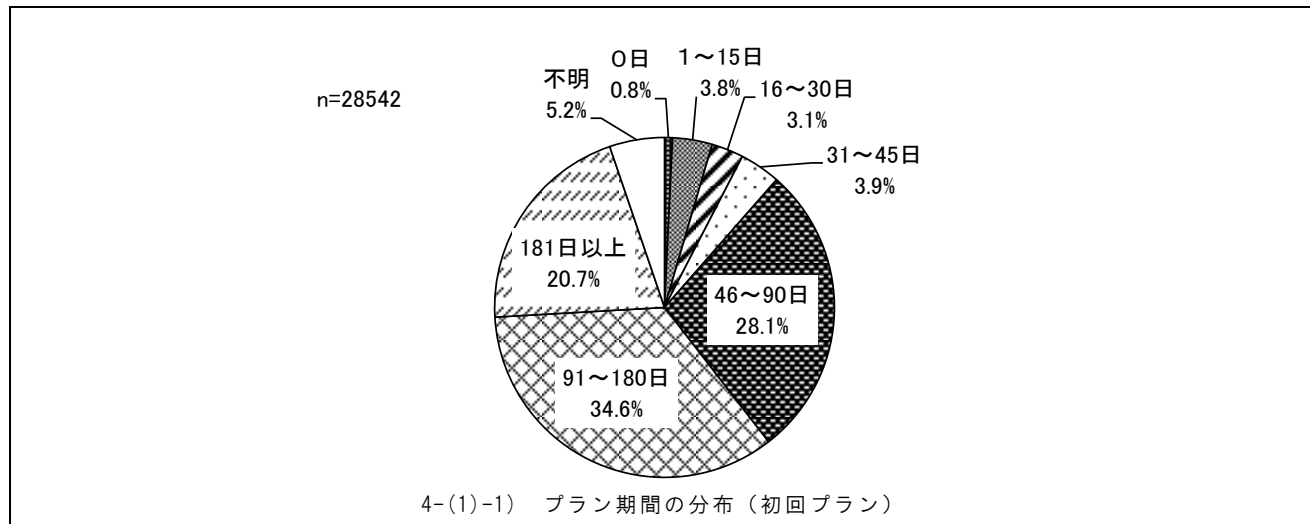


4. プランの内容と法に基づくサービス等の利用状況

(1) プラン作成状況

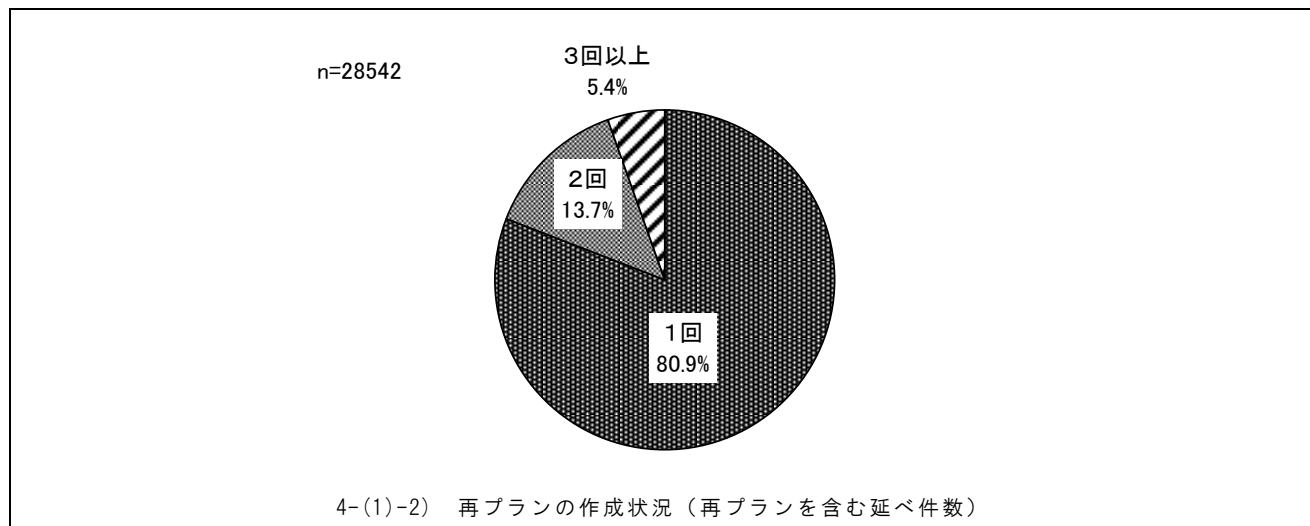
1) プラン期間の分布（初回プラン）

支援決定・確認からプラン終了までの期間分布は、「91～180日」が34.6%、「46～90日」が28.1%などとなっている。



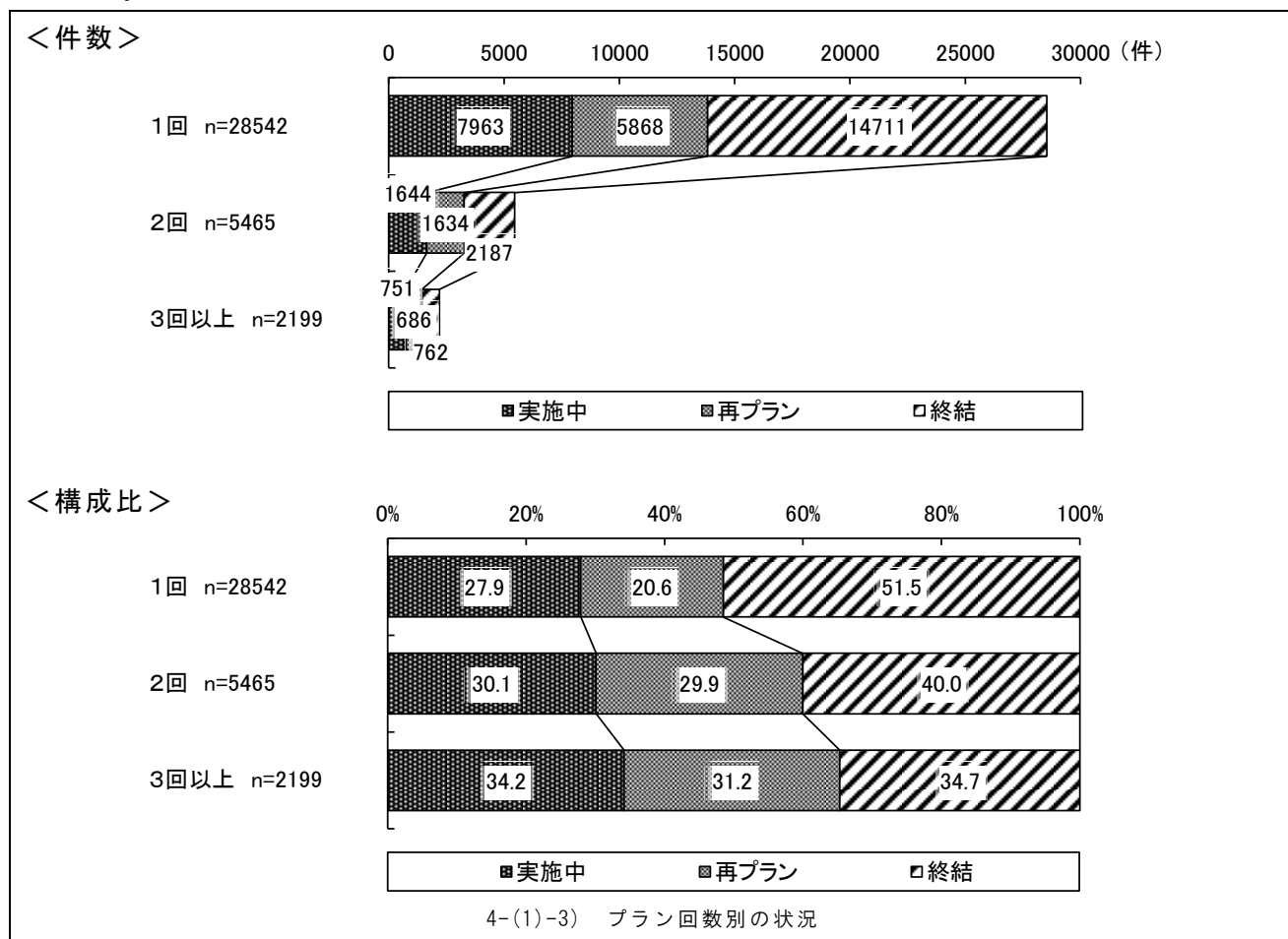
2) 再プランの作成状況（再プランを含む延べ件数）

プランの作成状況は、「1回」が80.9%、「2回」が13.7%、「3回以上」が5.4%となっている。



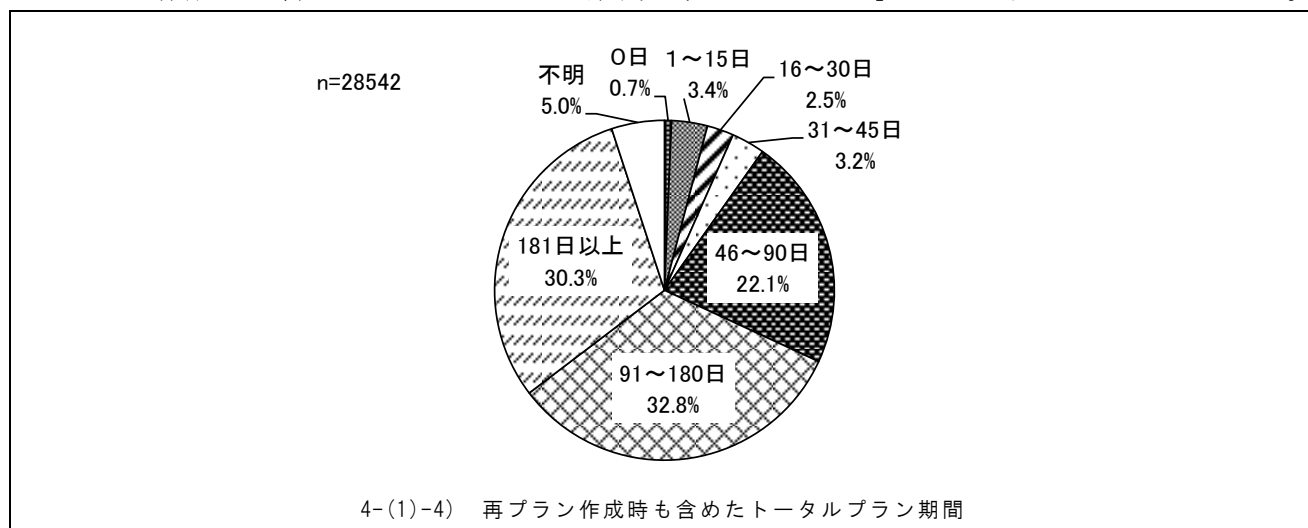
3) プラン回数別の状況

プラン回数別の状況は、1回で「終結」が件数では14,711件、構成比では51.5%などとなっている。



4) 再プラン作成時も含めたトータルプラン期間

再プラン作成時も含めたトータルプラン期間は、「91～180日」が32.8%などとなっている。



(2) プランの内容

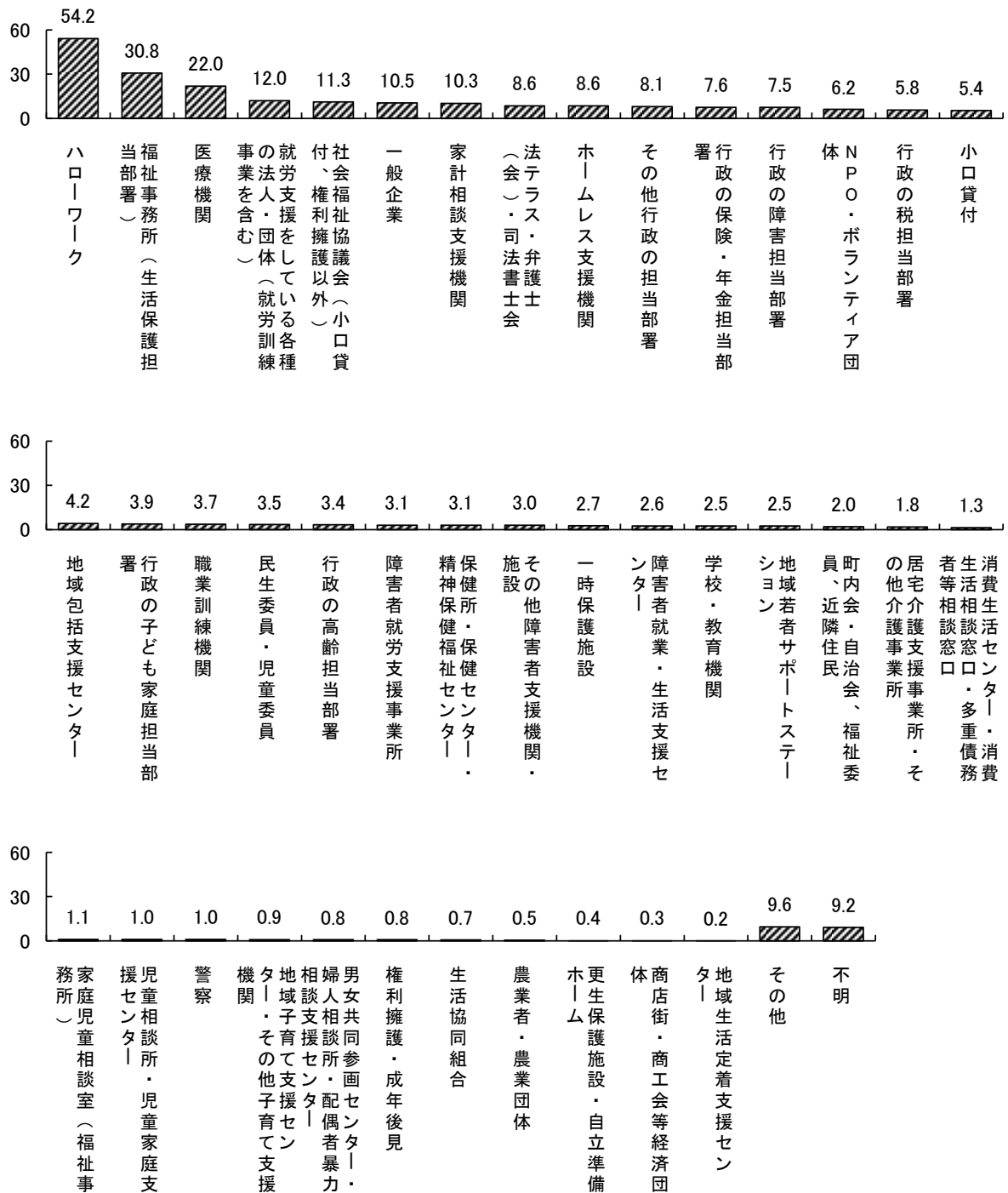
1) プランに関わる関係機関・関係者

プランに関わる関係機関・関係者で初回プランのみは、「ハローワーク」が 54.2%、「福祉事務所（生活保護担当部署）」が 30.8%などとなっている。

<初回プランのみ>

n=28542

(%)



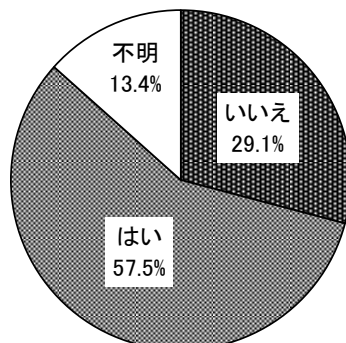
4-(2)-1) プランに関わる関係機関・関係者<初回プランのみ>

2) プラン期間内で一般就労を目標に掲げているか

プラン期間内で一般就労を目標に掲げているかは、「いいえ」が 29.1%、「はい」が 57.5%となっている。

＜初回プランのみ＞

n=28542

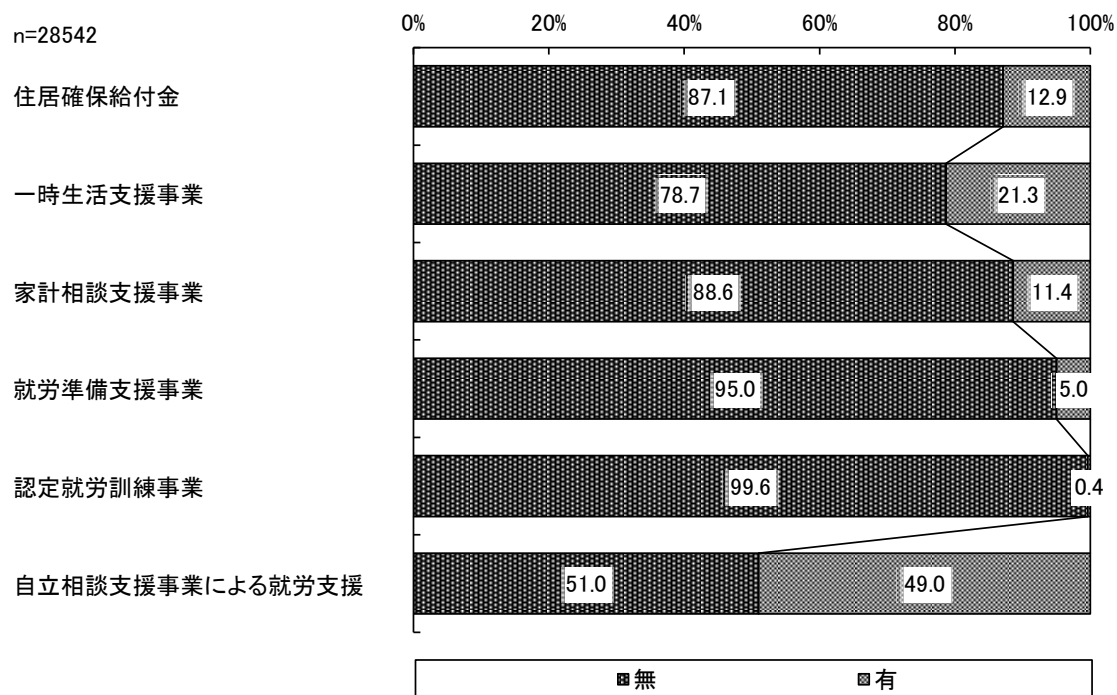


4-(2)-2) プラン期間内で一般就労を目標に掲げているか

3) プランにおける法に基づくサービス等利用の状況

プランにおける生活支援サービス等の利用状況は、利用「有」が自立相談支援事業による就労支援で 49.0%、一時生活支援事業で 21.3%などとなっている。

<初回プランのみ>



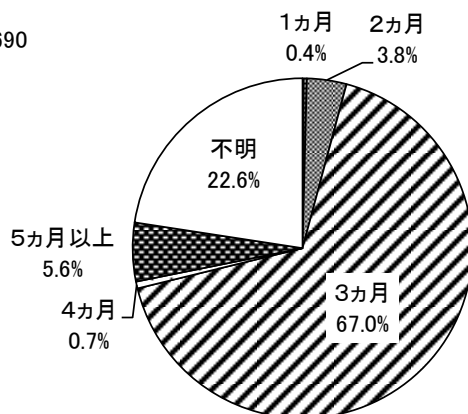
4-(2)-3)-1 プランにおける法に基づくサービス等利用の状況

住居確保給付金の給付期間は、「3ヵ月」が67.0%で最も多い。

1. 住居確保給付金

＜初回プランのみ＞

n=3690



平均：3.30ヵ月

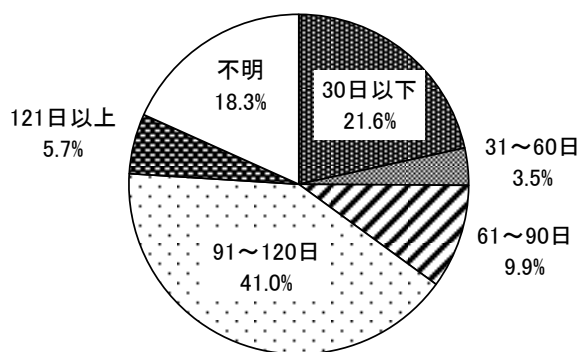
4-(2)-3)-2 プランにおける法に基づくサービス等利用の状況 支援期間 1. 住居確保給付金

一時生活支援事業による支援機関は、「91～120日」が41.0%、「30日以下」が21.6%などとなっている。

2. 一時生活支援事業

＜初回プランのみ＞

n=6087



平均：74.24日

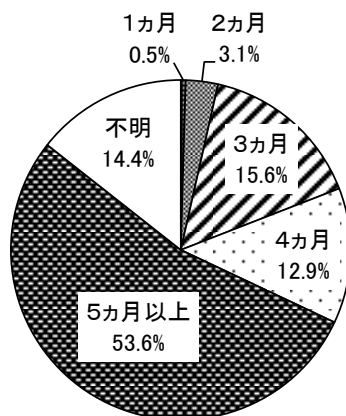
4-(2)-3)-3 プランにおける法に基づくサービス等利用の状況 支援期間 2. 一時生活支援事業

家計相談支援事業の支援期間は、「5ヵ月以上」が53.6%などとなっている。

3. 家計相談支援事業

＜初回プランのみ＞

n=3259



平均：6.05 ヲ月

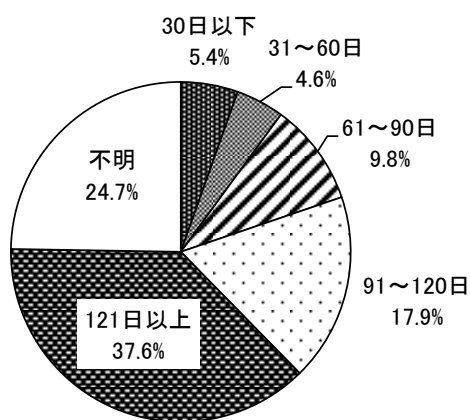
4-(2)-3)-4 プランにおける法に基づくサービス等利用の状況 支援期間 3. 家計相談支援事業

就労準備支援事業の支援期間は、「121日以上」が37.6%、「91～120日」が17.9%などとなっている。

4. 就労準備支援事業

＜初回プランのみ＞

n=1415



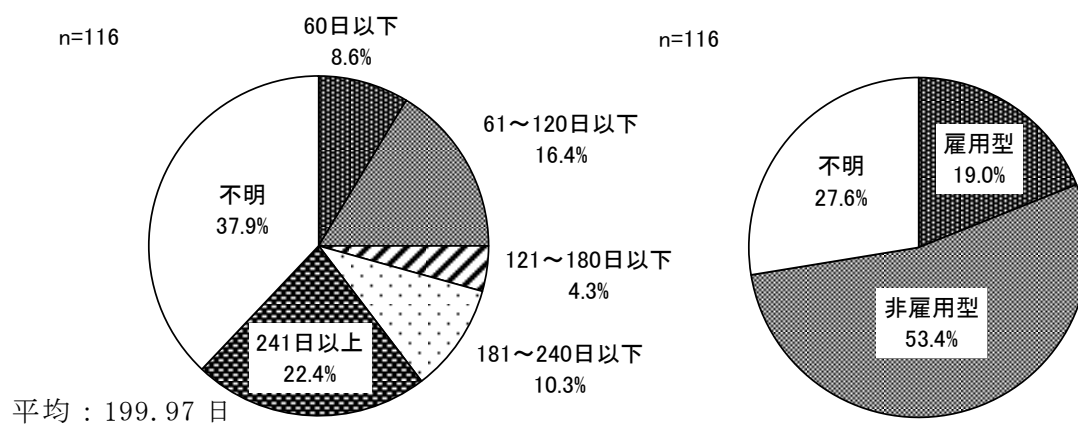
平均：157.36 日

4-(2)-3)-5 プランにおける法に基づくサービス等利用の状況 支援期間 4. 就労準備支援事業

認定就労訓練事業の支援期間は、「241 日以上」が 22.4%、雇用については「雇成型」が 19.0%、「非雇成型」が 53.4%などとなっている。

5. 認定就労訓練事業

<初回プランのみ>

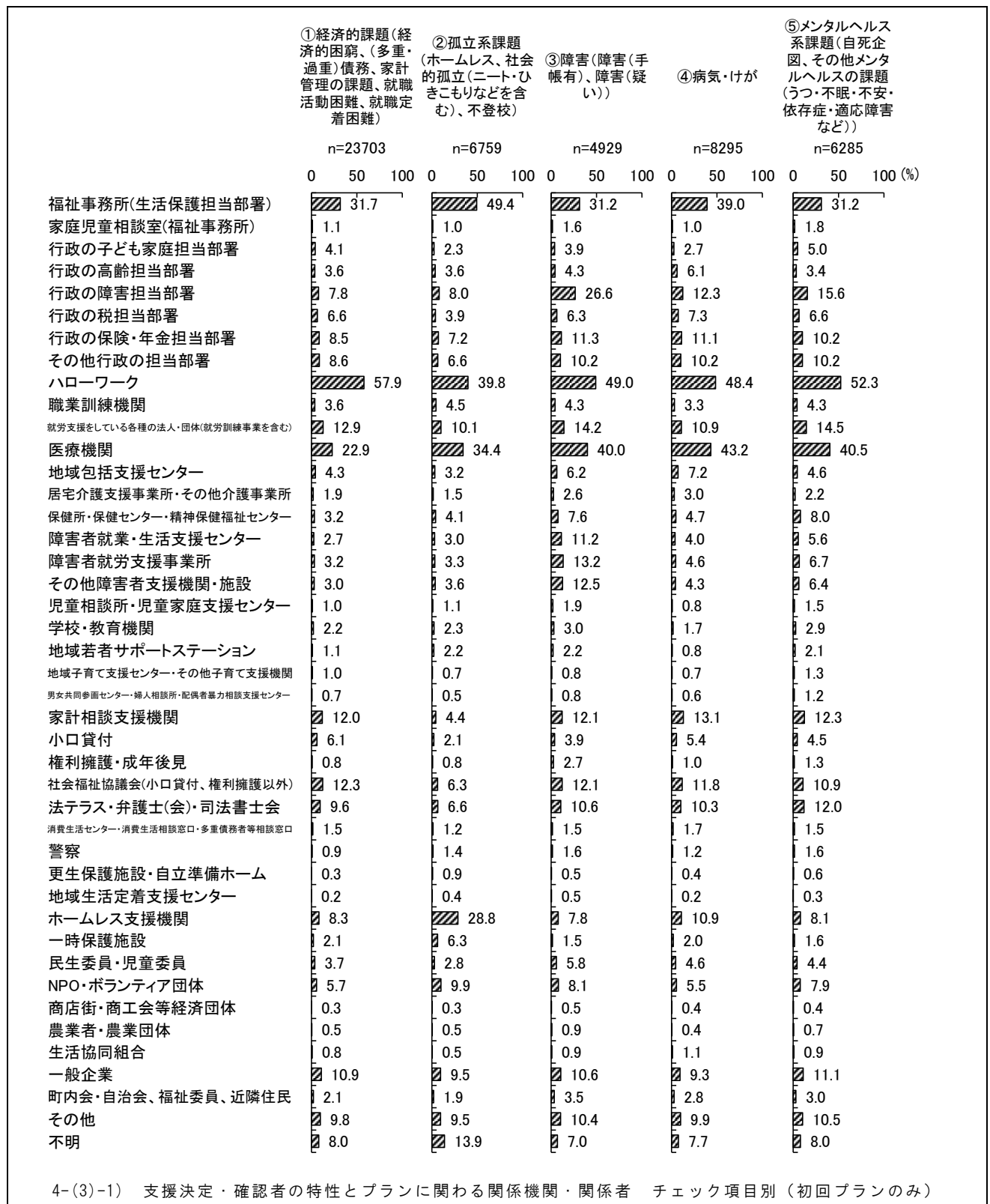


4-(2)-3)-6 プランにおける法に基づくサービス等利用の状況 支援期間 5. 認定就労訓練事業

(3) 支援決定・確認者の状態像とプラン内容

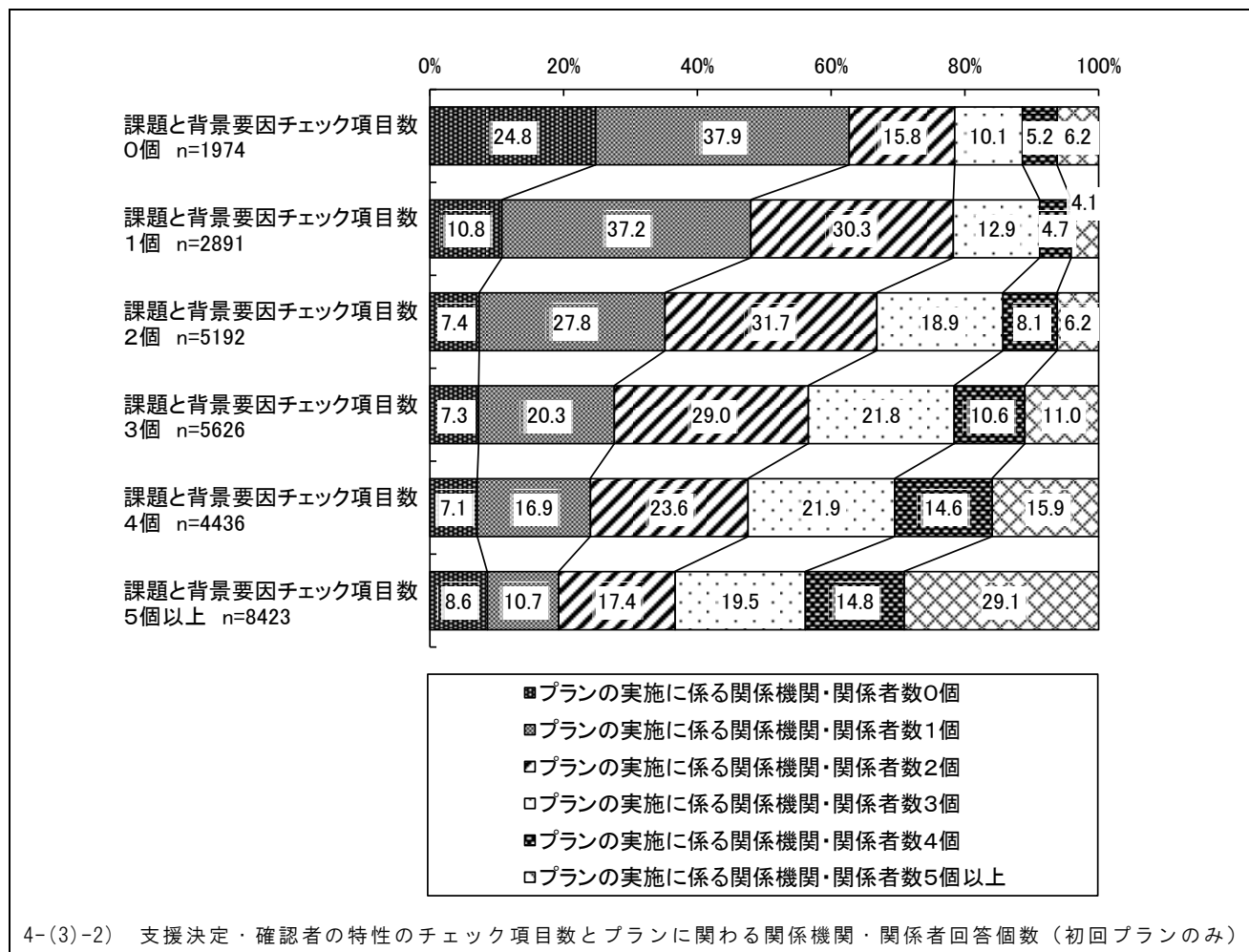
1) 支援決定・確認者の特性とプランに関わる関係機関・関係者（初回プランのみ）

プランに関わる関係機関・関係者を支援決定・確認者の特性5グループ別にみると、経済的課題（経済的困窮、（多重・過重）債務、家計管理の課題、就職活動困難、就職定着困難）、障害（障害（手帳有）、障害（疑い））、病気・けが、メンタルヘルス系課題（自死企図、その他メンタルヘルスの課題（うつ・不眠・不安・依存症・適応障害など））で「ハローワーク」、孤立系課題（ホームレス、社会的孤立（ニート・ひきこもりなどを含む）、不登校）で「福祉事務所（生活保護担当部署）」が最も多くなっている。



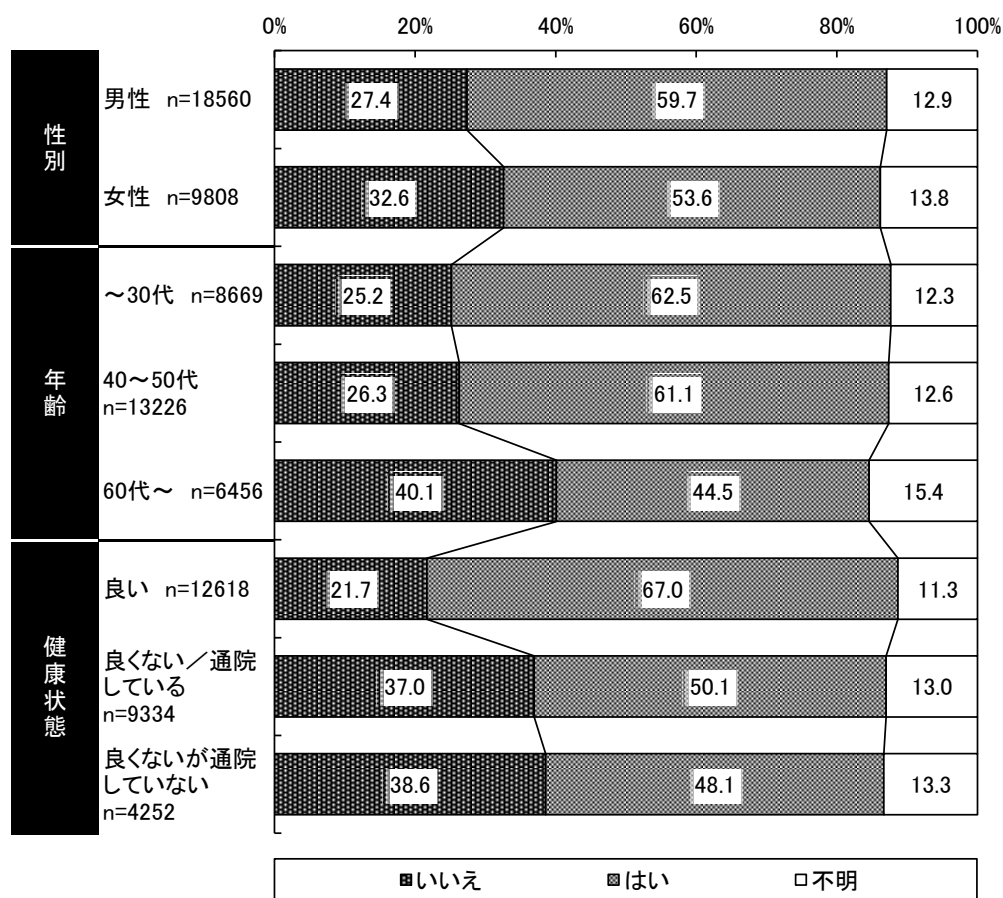
2) 支援決定・確認者の特性のチェック項目数とプランに関わる関係機関・関係者回答个数（初回プランのみ）

プランの実施に係る関係機関・関係者の回答个数を、支援決定・確認者の特性のチェック項目数別にみると、課題と背景要因チェック項目数0個でプランの実施に係る関係機関・関係者回答数1個が37.9%、課題と背景要因チェック項目数1個でプランの実施に係る関係機関・関係者回答数1個が37.2%などとなっている。



3) 支援決定・確認者の特性・状況別とプラン期間内で一般就労が目標か（初回プランのみ）

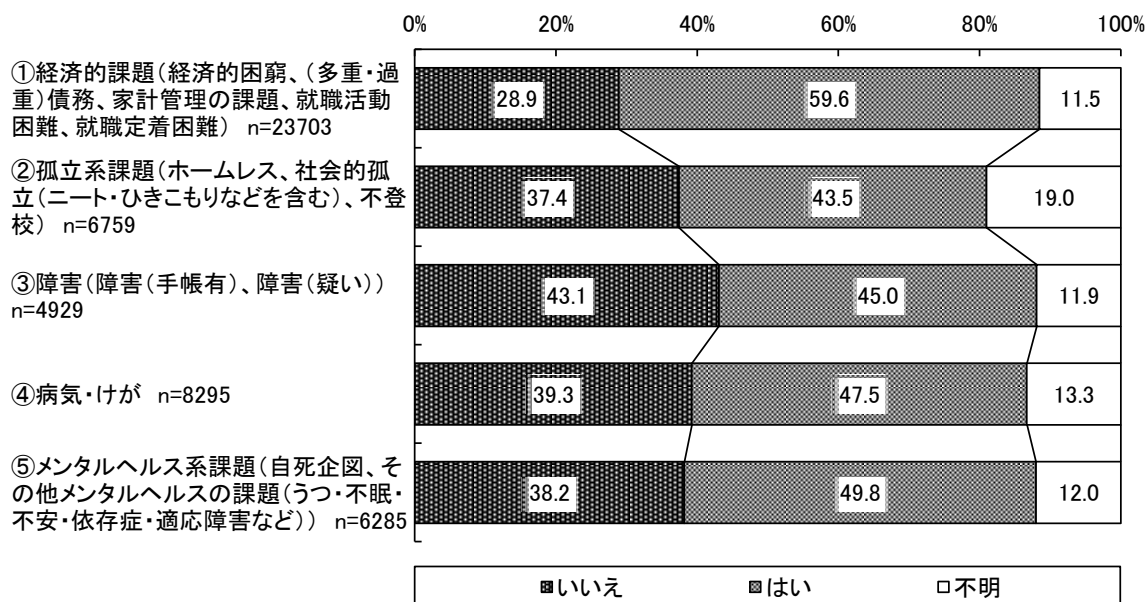
プラン期間内で一般就労を目標に掲げているかを支援決定・確認者の特性・状況別にみると、「はい」は男性で 59.7%、～30 代で 62.5%、健康状態が良いで 67.0%などとなっている。



4-(3)-3) 支援決定・確認者の特性・状況別とプラン期間内で一般就労が目標か（初回プランのみ）

4) 支援決定・確認者の特性とプラン期間内で一般就労が目標か（初回プランのみ）

プラン期間内で一般就労を目標に掲げているかを支援決定・確認者の特性 5 グループ別にみると、「はい」は、「経済的課題（経済的困窮、（多重・過重）債務、家計管理の課題、就職活動困難、就職定着困難）」で 59.6% などとなっている。

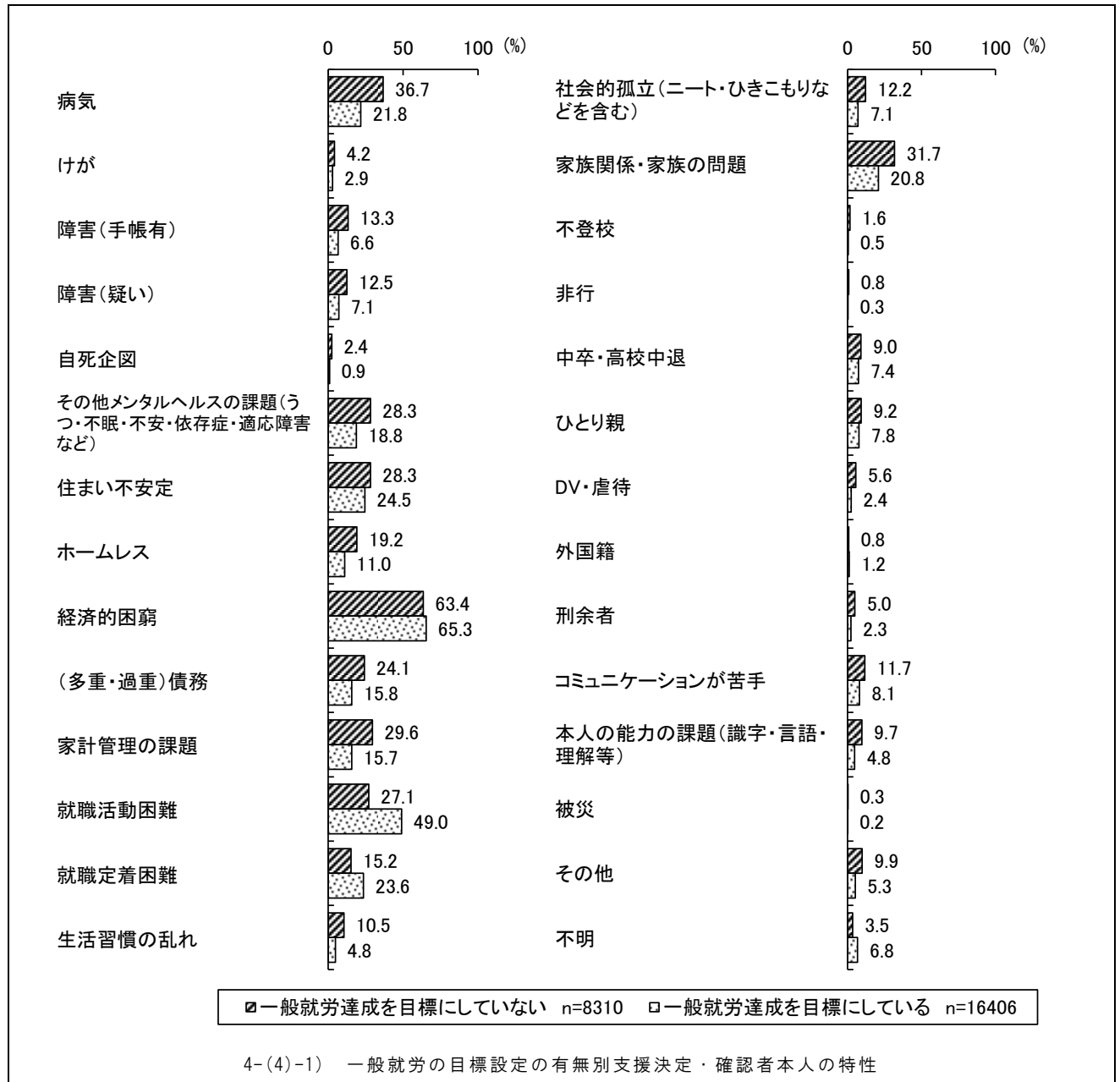


4-(3)-4) 支援決定・確認者の特性とプラン期間内で一般就労が目標か（初回プランのみ）

(4) 一般就労の目標設定の有無別にみた状態像とプラン内容

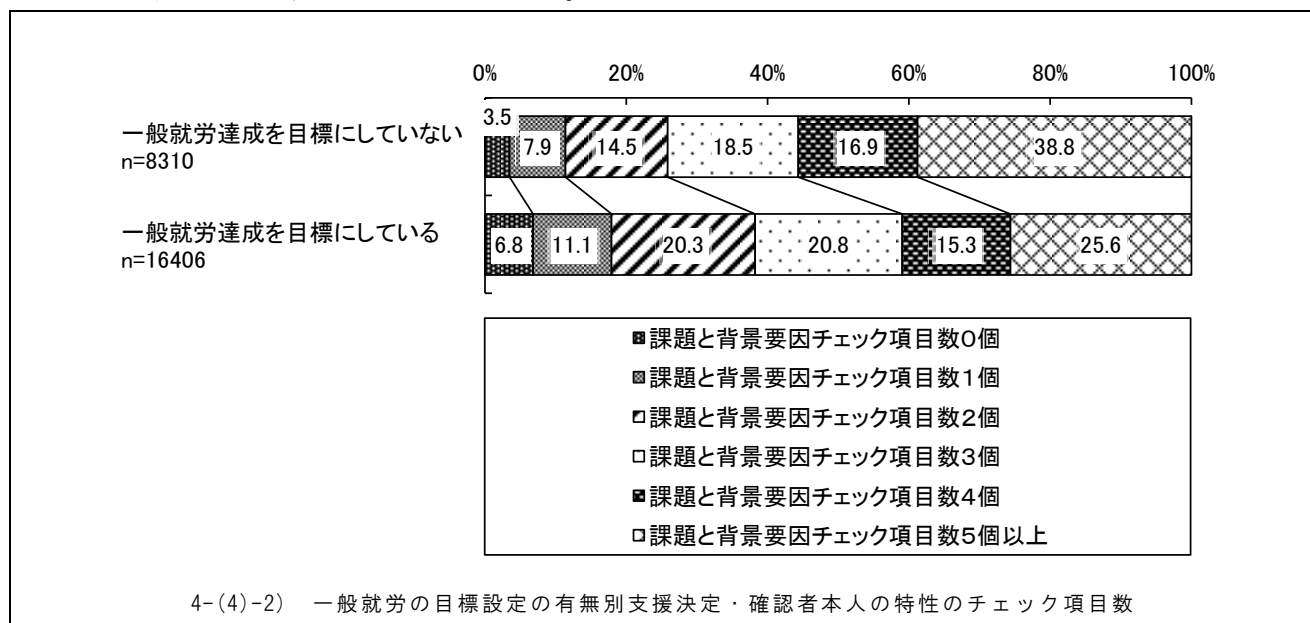
1) 支援決定・確認者本人の特性

一般就労の目標設定の有無別に支援決定・確認者本人の特性をみると、「経済的困窮」が一般就労達成を目標にしていない人で 63.4%、一般就労達成を目標にしている人で 65.3%などとなっている。



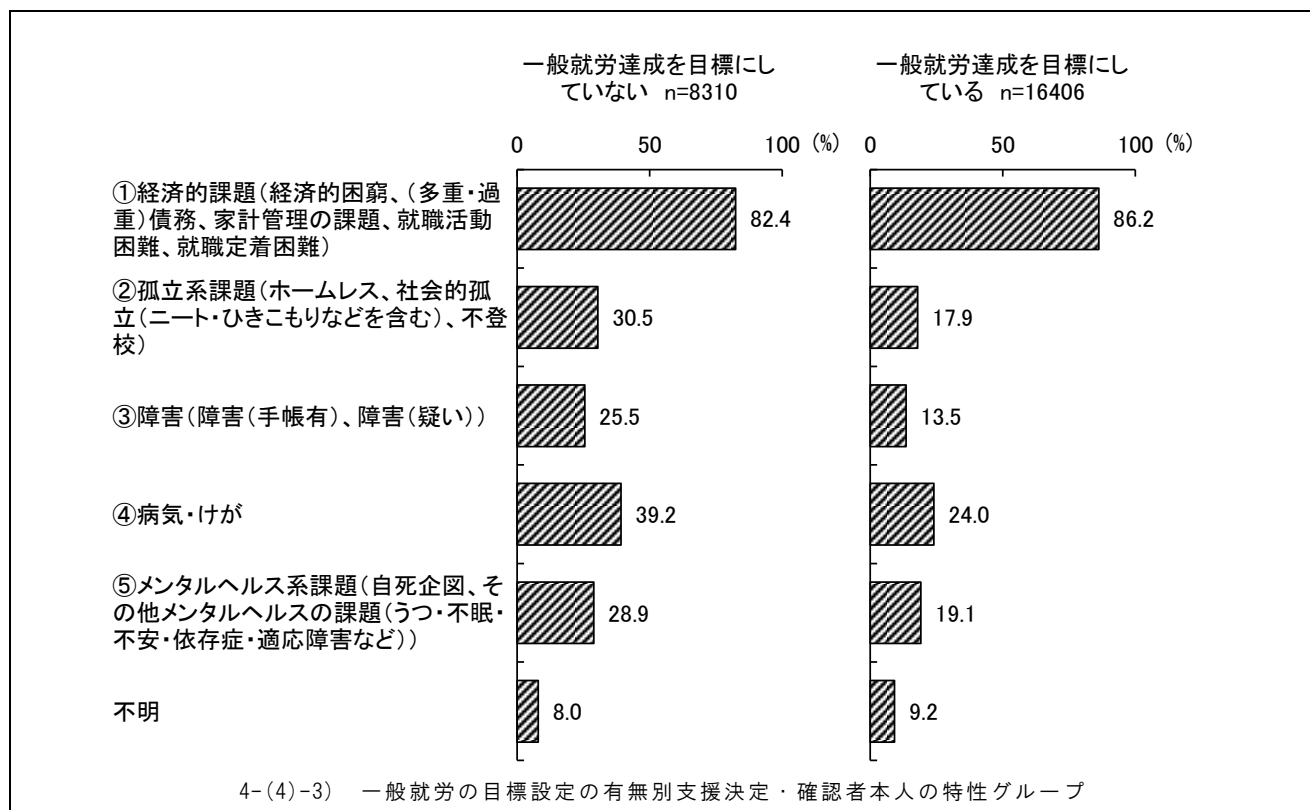
2) 支援決定・確認者本人の特性のチェック項目数

一般就労の目標設定の有無別に支援決定・確認者本人の特性のチェック項目数をみると、「課題と背景要因チェック項目数5個以上」は一般就労達成を目標にしていな人で38.8%、目標にしている人で25.6%などとなっている。



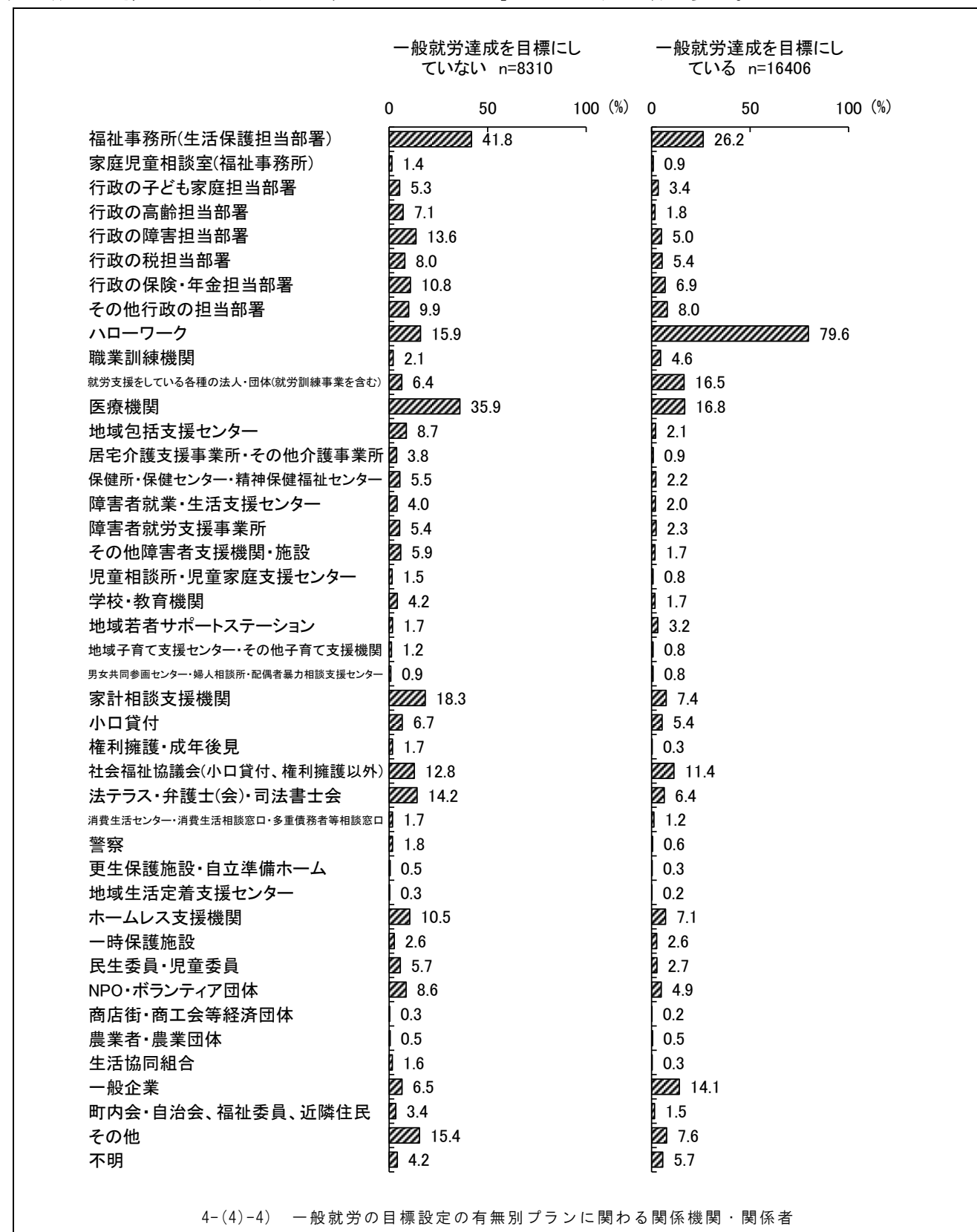
3) 支援決定・確認者本人の特性グループ

一般就労の目標設定の有無別に支援決定・確認者本人の特性グループをみると、「④病気・けが」が一般就労達成を目標にしていな人で39.2%、一般就労達成を目標にしている人で24.0%などとなっている。



4) プランに関わる関係機関・関係者

一般就労の目標設定の有無別にプランに関わる関係機関・関係者をみると、一般就労達成を目標にしていらない人では、「福祉事務所（生活保護担当部署）」や「医療機関」が多い。一般就労達成を目標にしている人では、「ハローワーク」が79.6%で最も多い。

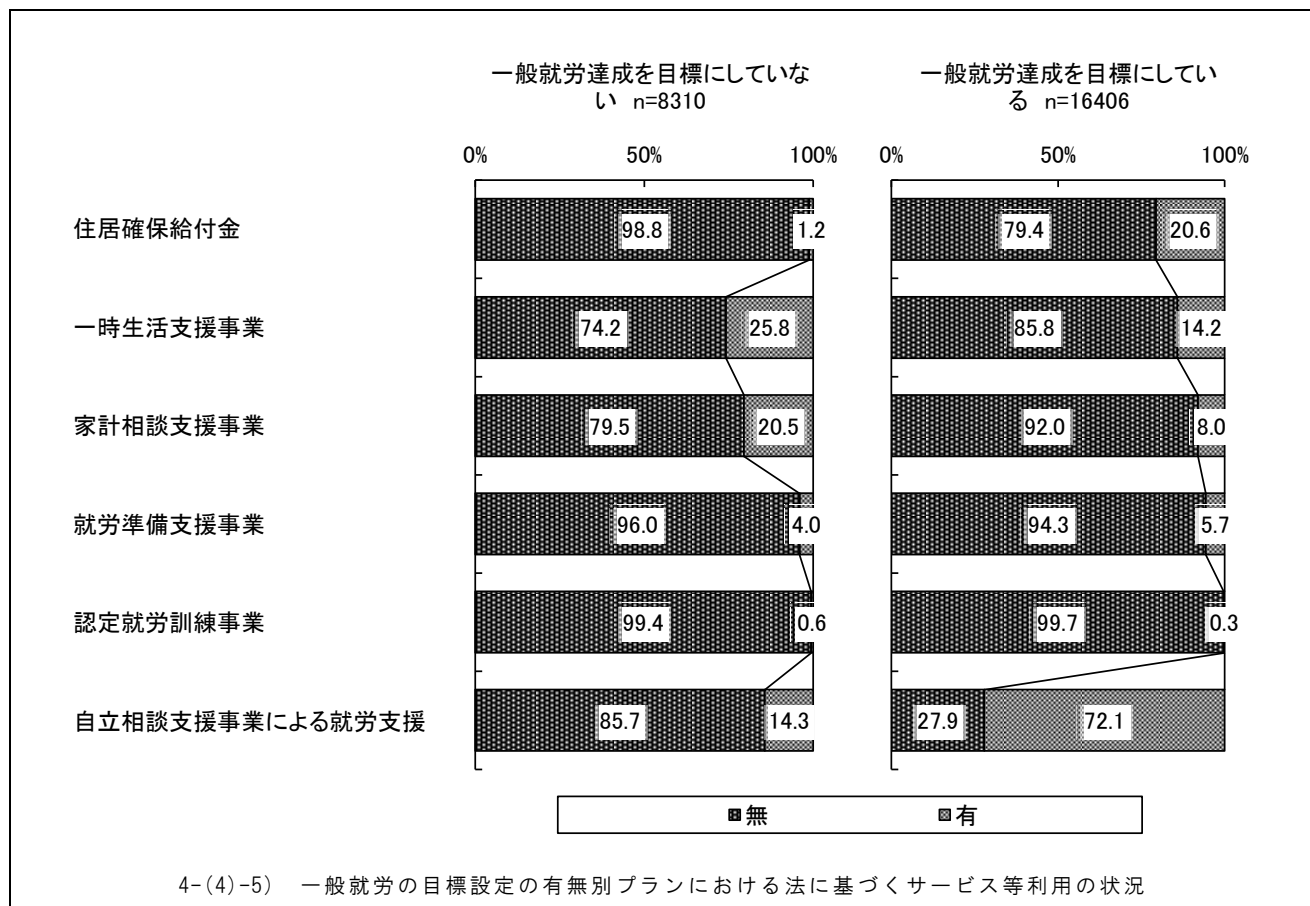


4-(4)-4) 一般就労の目標設定の有無別 プランに関わる関係機関・関係者

5) プランにおける法に基づくサービス等利用の状況

一般就労の目標設定の有無別にプランにおける法に基づくサービス等利用の状況をみると、「自立相談支援事業による就労支援」の利用有は一般就労達成を目標にしていな人で 14.3%、目標にしている人で 72.1%などとなっている。

「一時生活支援事業」や「家計相談支援事業」の利用は、一般就労を目標にしていな人に多く、「住宅確保給付金」の利用は、一般就労を目標としている人に多い傾向がみられる。

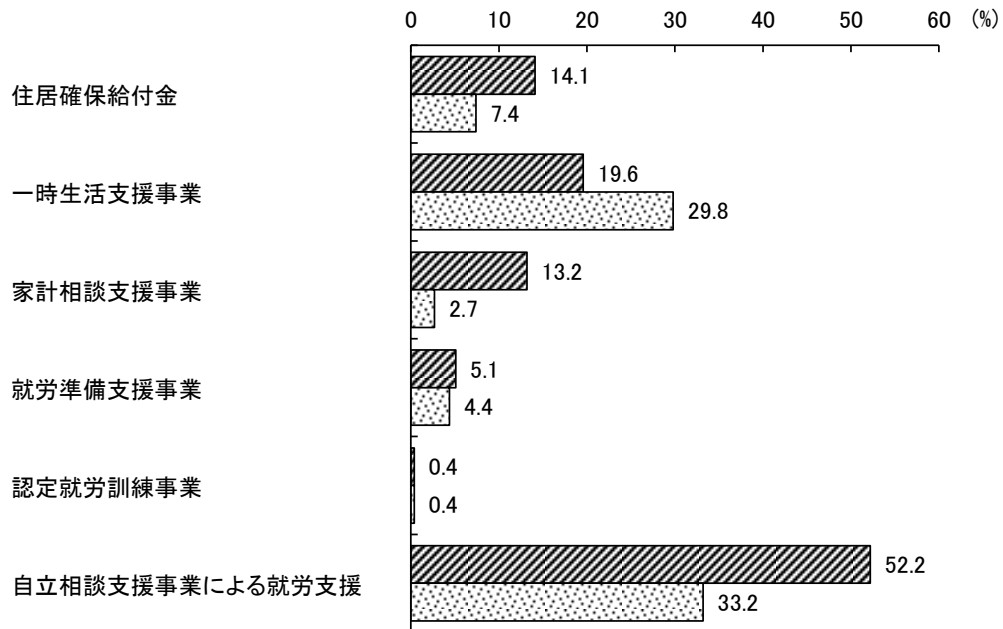


(5) 法に基づくサービス等利用と状態像、判断基準

1) 支援決定・確認者の特性（初回プランのみ）

生活支援サービス等利用の状況を、経済的課題（経済的困窮、（多重・過重）債務、家計管理の課題、就職活動困難、就職定着困難）の該当有無別にみると、「自立相談支援事業による就労支援」で「該当する」が52.2%、「該当しない」が33.2%などとなっている。

① 経済的課題（経済的困窮、（多重・過重）債務、家計管理の課題、就職活動困難、就職定着困難）



■ ① 経済的課題（経済的困窮、（多重・過重）債務、家計管理の課題、就職活動困難、就職定着困難）に該当する n=23703

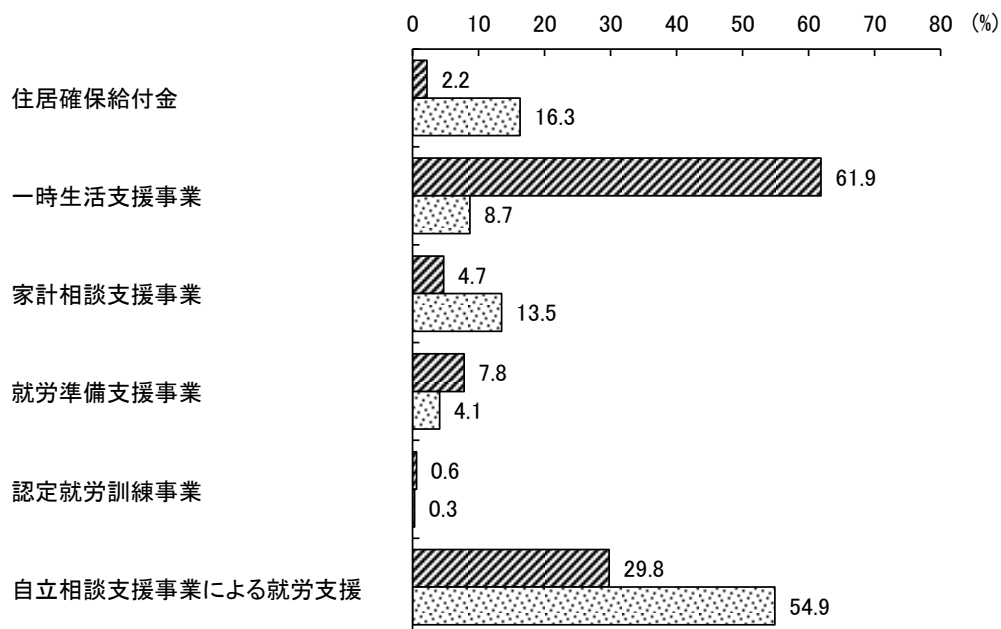
□ ① 経済的課題（経済的困窮、（多重・過重）債務、家計管理の課題、就職活動困難、就職定着困難）に該当しない n=4839

4-(5)-1)-1 支援決定・確認者の特性（初回プランのみ）

① 経済的課題（経済的困窮、（多重・過重）債務、家計管理の課題、就職活動困難、就職定着困難）

生活支援サービス等利用の状況を、孤立系課題（ホームレス、社会的孤立（ニート・ひきこもりなどを含む）、不登校）の該当有無別にみると、「一時生活支援事業」で「該当する」が 61.9%、「該当しない」が 8.7%などとなっている。

②孤立系課題（ホームレス、社会的孤立（ニート・ひきこもりなどを含む）、不登校）



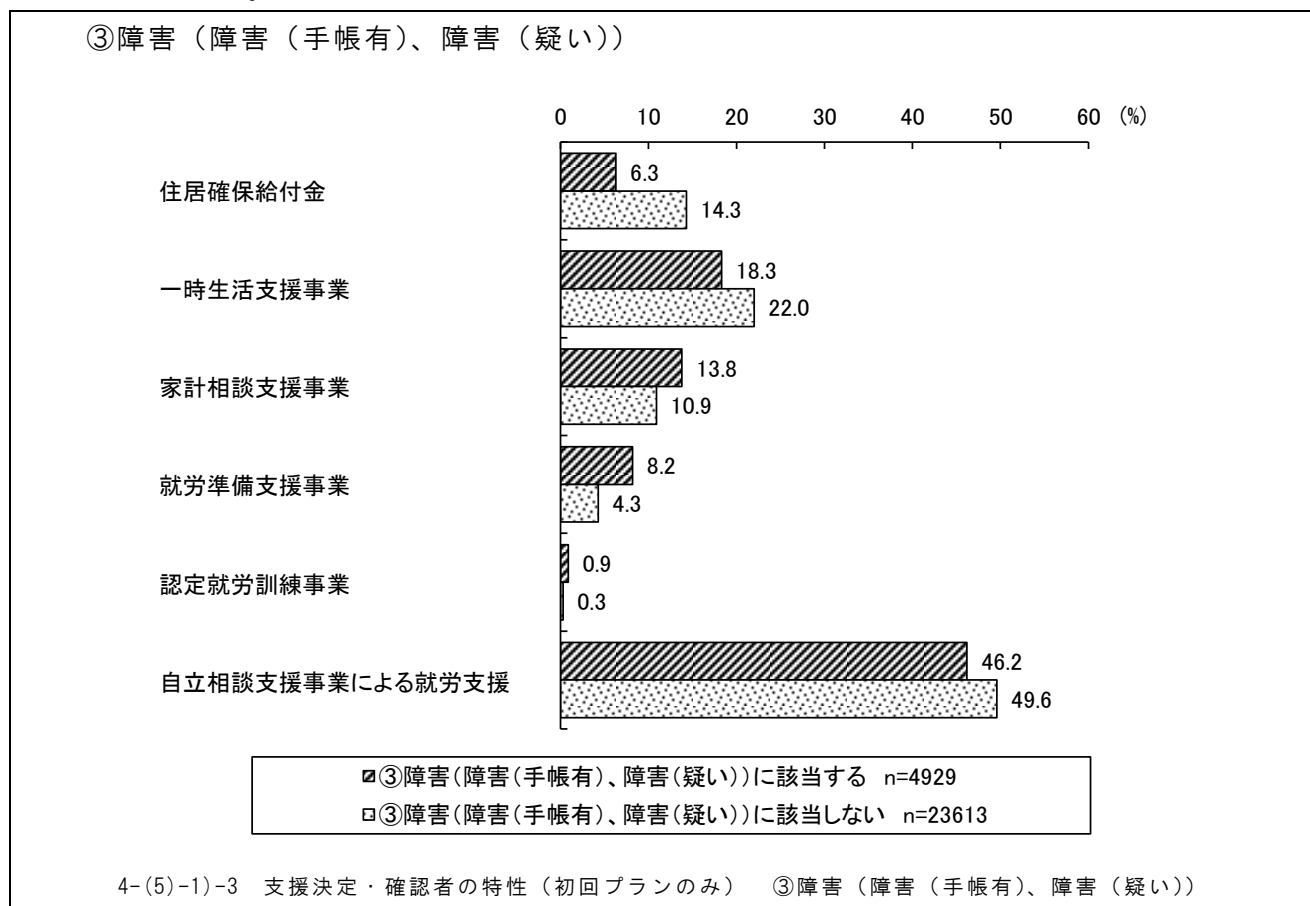
■②孤立系課題（ホームレス、社会的孤立（ニート・ひきこもりなどを含む）、不登校）に該当する n=6759

□②孤立系課題（ホームレス、社会的孤立（ニート・ひきこもりなどを含む）、不登校）に該当しない n=21783

4-(5)-1)-2 支援決定・確認者の特性（初回プランのみ）

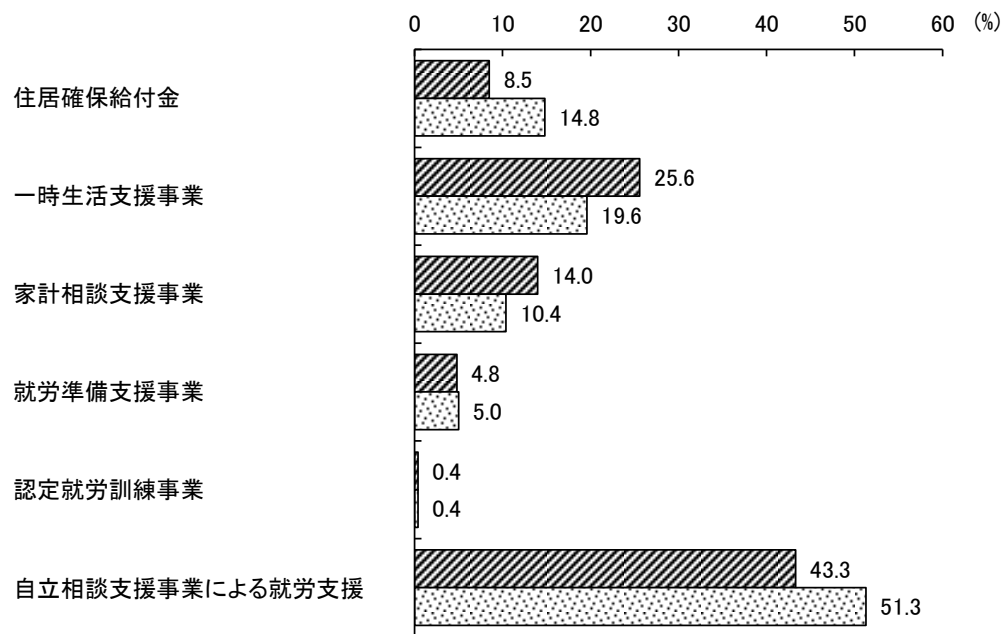
②孤立系課題（ホームレス、社会的孤立（ニート・ひきこもりなどを含む）、不登校）

生活支援サービス等利用の状況を、障害（障害（手帳有）、障害（疑い））の該当有無別にみると、「自立相談支援事業による就労支援」で「該当する」が46.2%、「該当しない」が49.6%などとなっている。



生活支援サービス等利用の状況を、病気・けがの該当有無別にみると、「自立相談支援事業による就労支援」で「該当する」が43.3%、「該当しない」が51.3%などとなっている。

④病気・けが

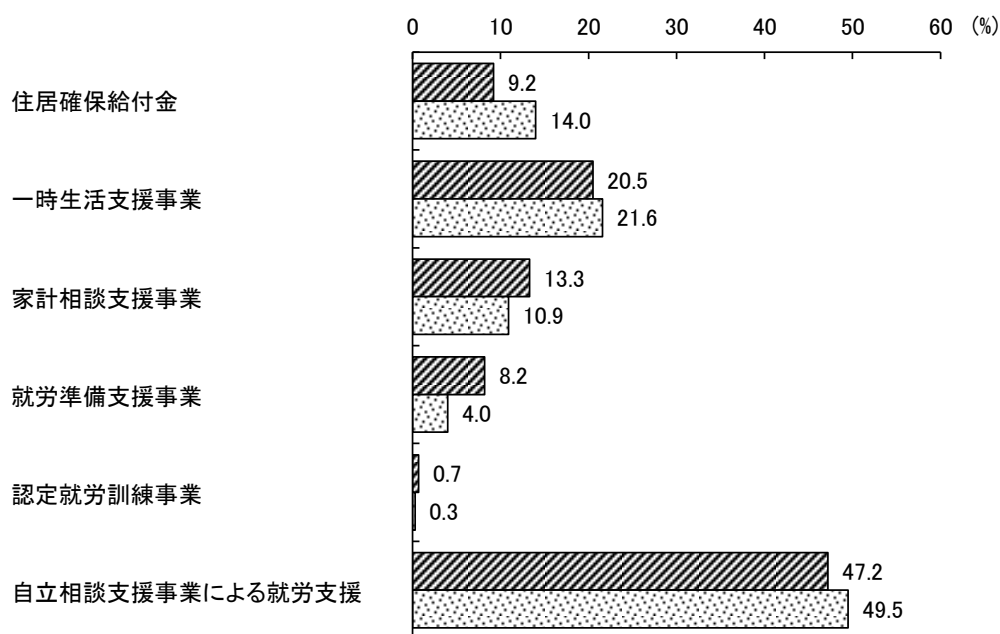


■④病気・けがに該当する n=8295 □④病気・けがに該当しない n=20247

4-(5)-1)-4 支援決定・確認者の特性（初回プランのみ） ④病気・けが

生活支援サービス等利用の状況を、メンタルヘルス系課題（自死企図、その他メンタルヘルスの課題（うつ・不眠・不安・依存症・適応障害など））の該当有無別にみると、「自立相談支援事業による就労支援」で「該当する」が47.2%、「該当しない」が49.5%などとなっている。

⑤メンタルヘルス系課題（自死企図、その他メンタルヘルスの課題（うつ・不眠・不安・依存症・適応障害など））



■⑤メンタルヘルス系課題（自死企図、その他メンタルヘルスの課題（うつ・不眠・不安・依存症・適応障害など））に該当する n=6285

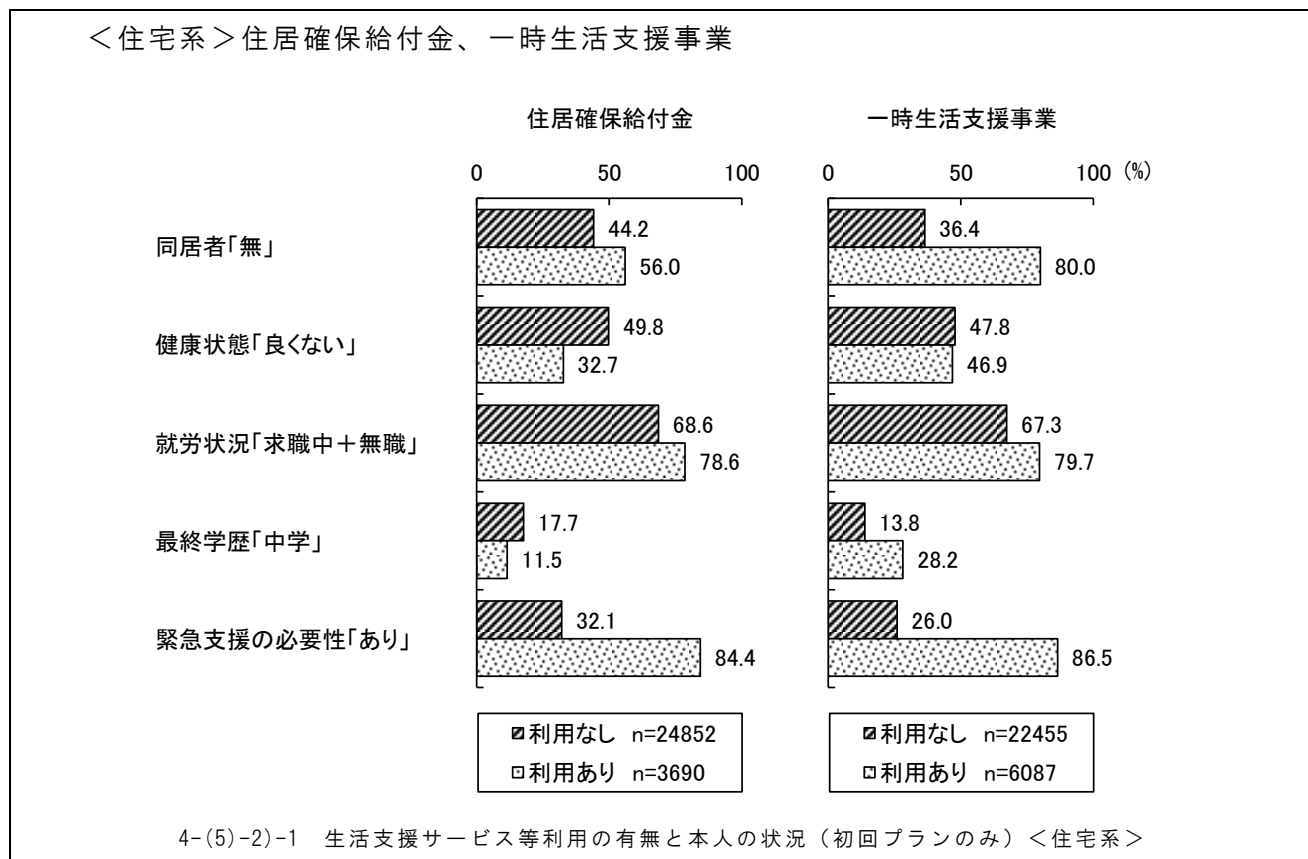
□⑤メンタルヘルス系課題（自死企図、その他メンタルヘルスの課題（うつ・不眠・不安・依存症・適応障害など））に該当しない n=22257

4-(5)-1)-5 支援決定・確認者の特性（初回プランのみ）

⑤メンタルヘルス系課題（自死企図、その他メンタルヘルスの課題（うつ・不眠・不安・依存症・適応障害など））

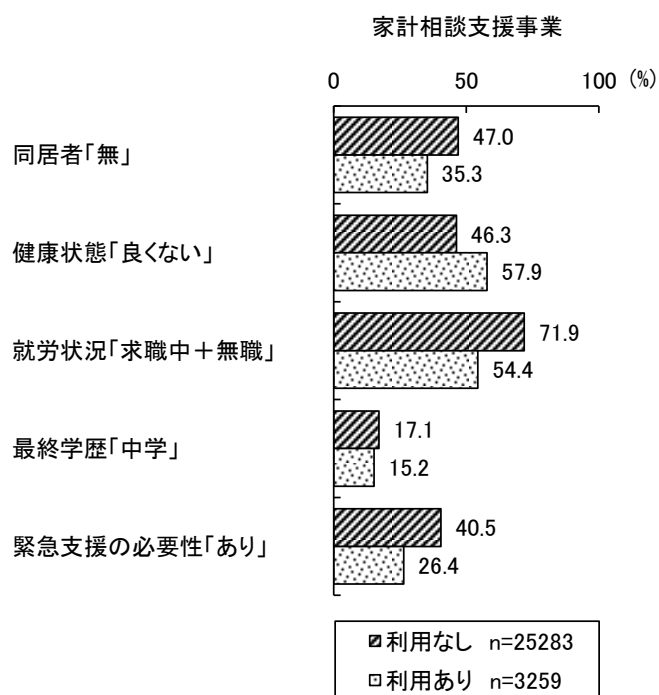
2)生活支援サービス等利用の有無と本人の状況（初回プランのみ）

生活支援サービス等利用の有無別に本人の状況をみると、「住居確保給付金」では『緊急支援の必要性「あり」』が「利用なし」で 32.1%、「利用あり」で 84.4%、「一時生活支援事業」では『緊急支援の必要性「あり」』が「利用なし」で 26.0%、「利用あり」で 86.5%などとなっている。



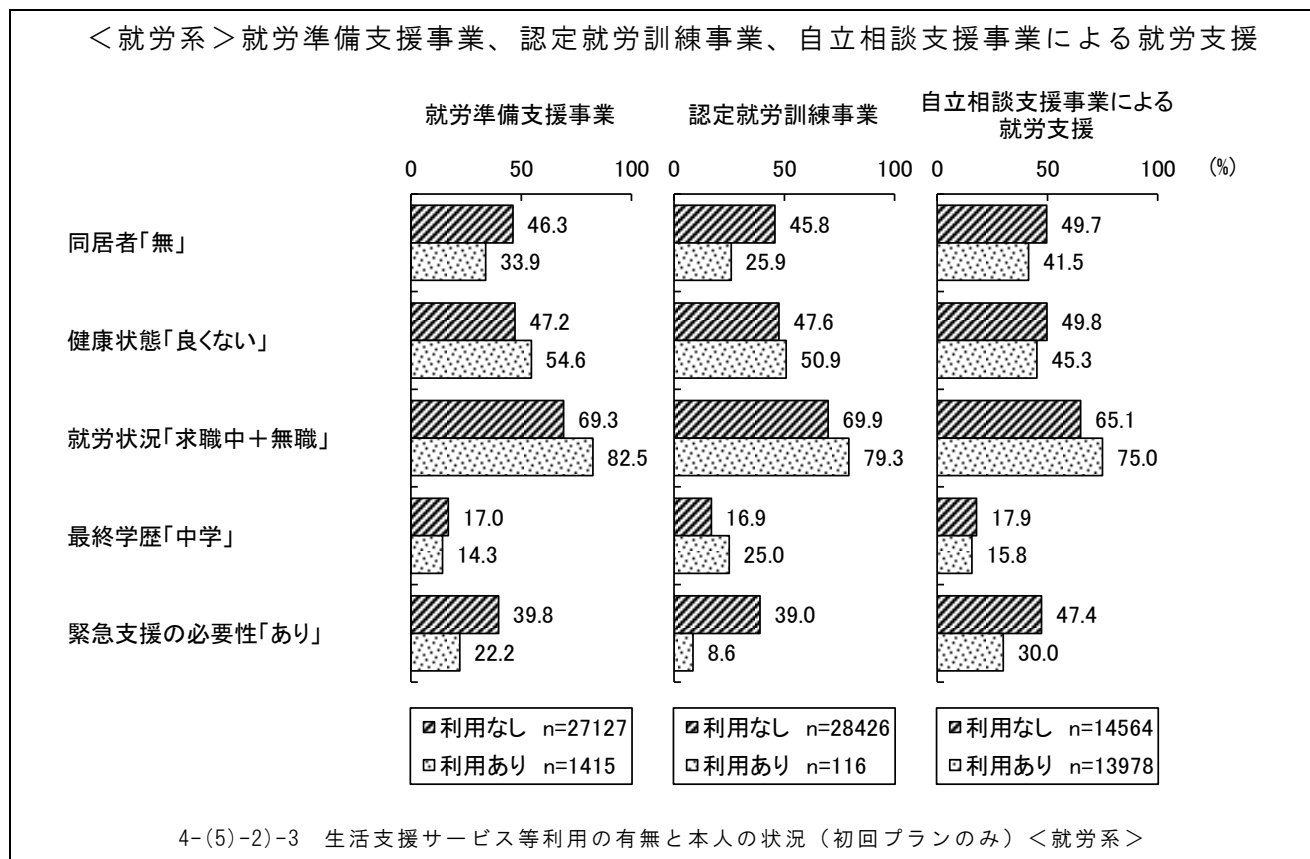
生活支援サービス等利用の有無別に本人の状況をみると、「家計相談支援事業」では『就労状況「求職中」＋「無職」』が「利用なし」で71.9%、「利用あり」で54.4%などとなっている。

＜家計系＞家計相談支援事業



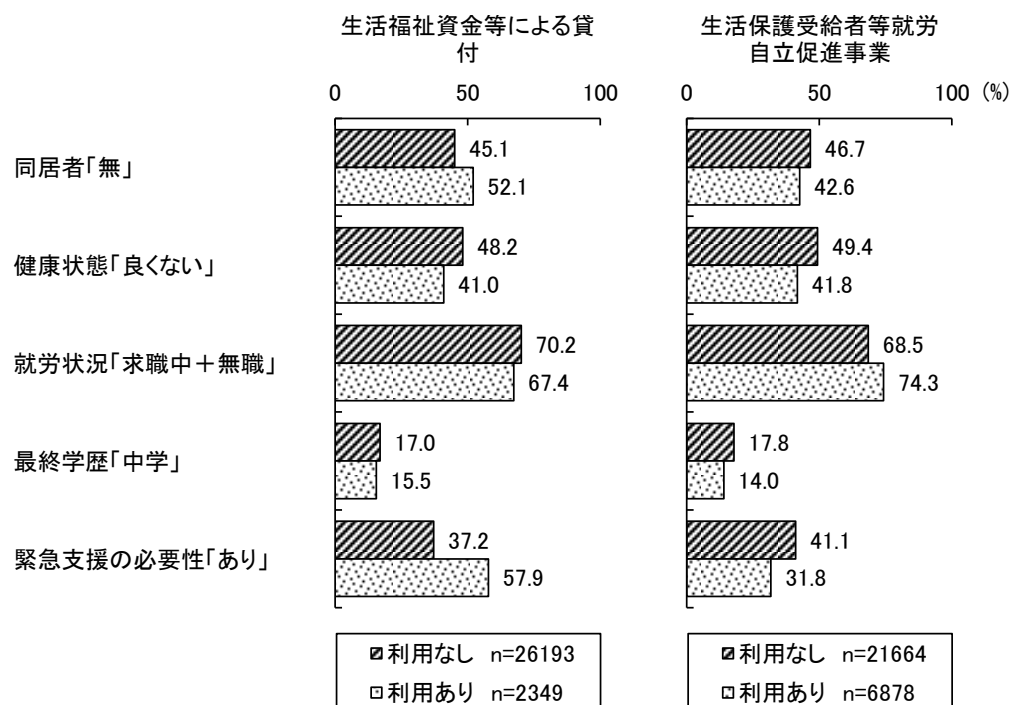
4-(5)-2)-2 生活支援サービス等利用の有無と本人の状況（初回プランのみ）＜家計系＞

生活支援サービス等利用の有無別に本人の状況をみると、「就労準備支援事業」では『就労状況「求職中」＋「無職」』が「利用なし」で 69.3%、「利用あり」で 82.5%、「認定就労訓練事業」では『就労状況「求職中」＋「無職」』が「利用なし」で 69.9%、「利用あり」で 79.3%、「自立相談支援事業による就労支援」では『就労状況「求職中」＋「無職」』が「利用なし」で 65.1%、「利用あり」で 75.0%などとなっている。



生活支援サービス等利用の有無別に本人の状況をみると、「生活福祉資金等による貸付」では『就労状況「求職中」＋「無職」』が「利用なし」で70.2%、「利用あり」で67.4%、「生活保護受給者等就労自立促進事業」では『就労状況「求職中」＋「無職」』が「利用なし」で68.5%、「利用あり」で74.3%などとなっている。

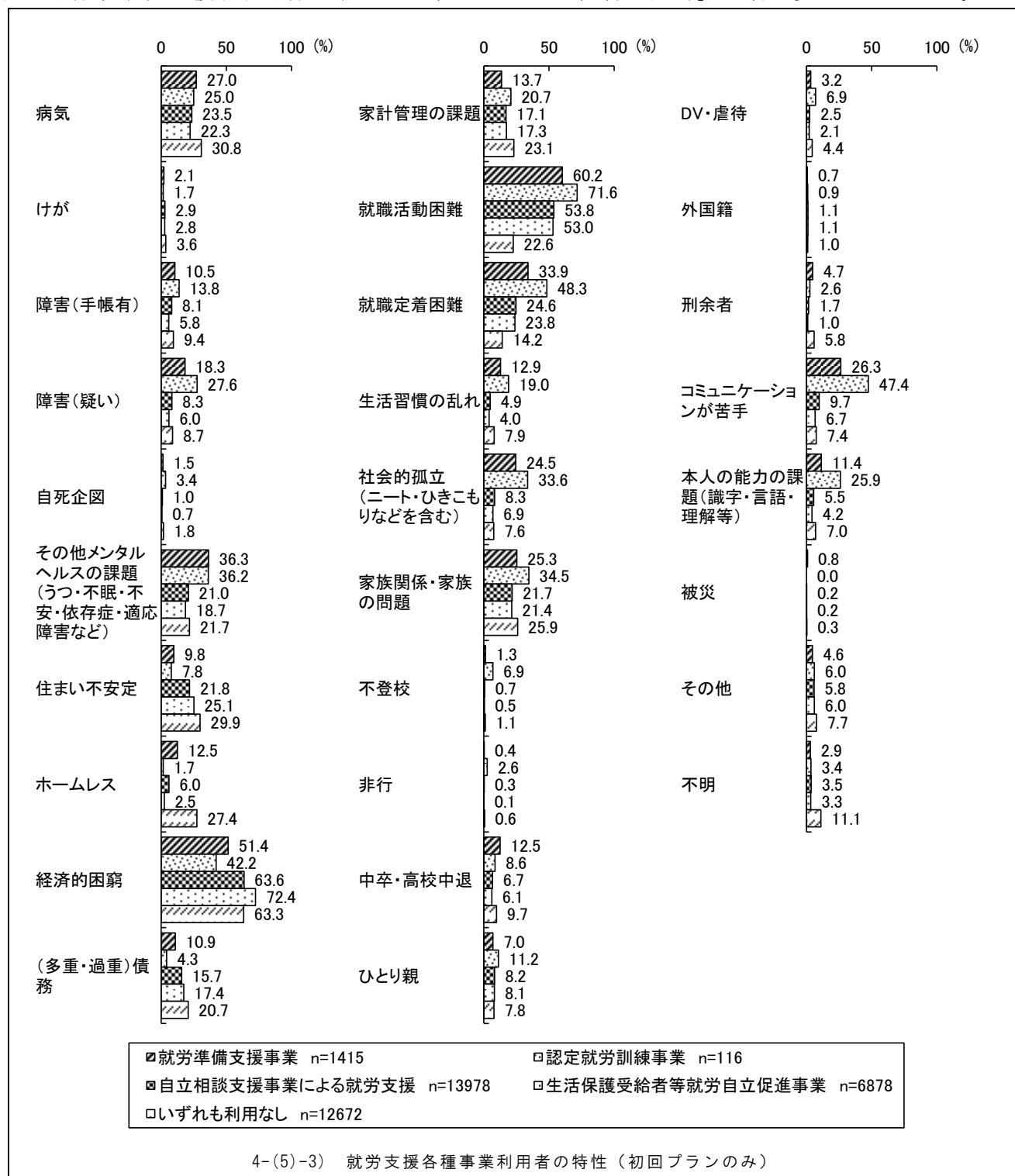
＜その他関連する事業等＞生活福祉資金等による貸付、生活保護受給者等就労自立促進事業



4-(5)-2)-4 生活支援サービス等利用の有無と本人の状況（初回プランのみ）＜その他関連する事業等＞

3) 就労支援各種事業利用者の特性（初回プランのみ）

支援決定・確認者の特性を就労支援各種事業の利用状況別にみると、就労準備支援事業、認定就労訓練事業で「就職活動困難」、自立相談支援事業による就労支援、生活保護受給者等就労自立促進事業、就労支援各種事業の利用なし、において「経済的困窮」が最も多くなっている。

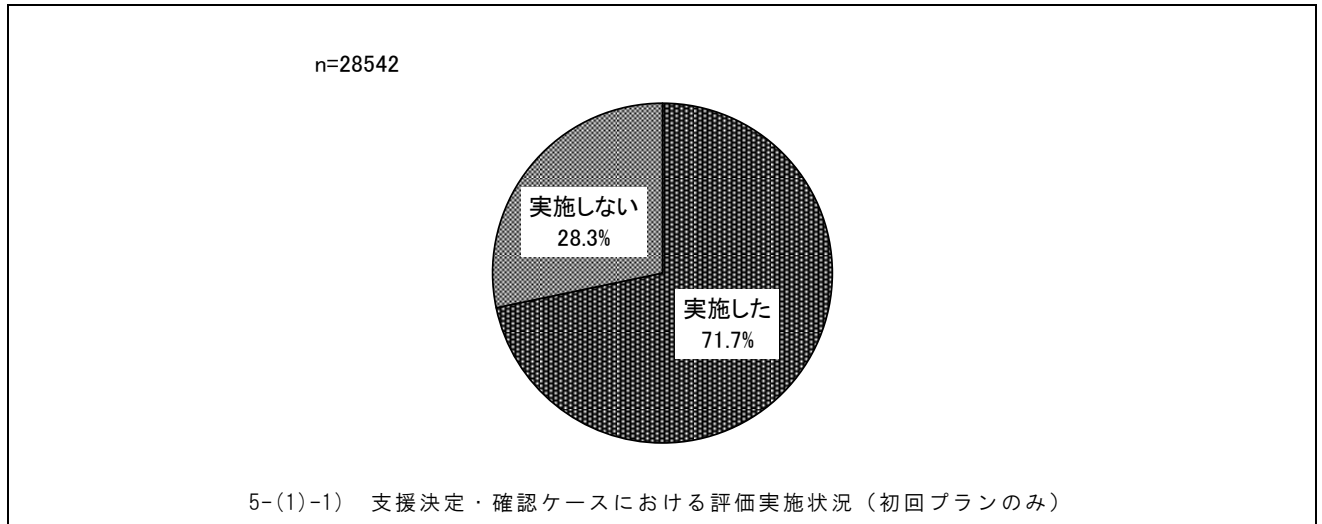


5. プランの評価と支援により見られた変化

(1) 評価の実施状況

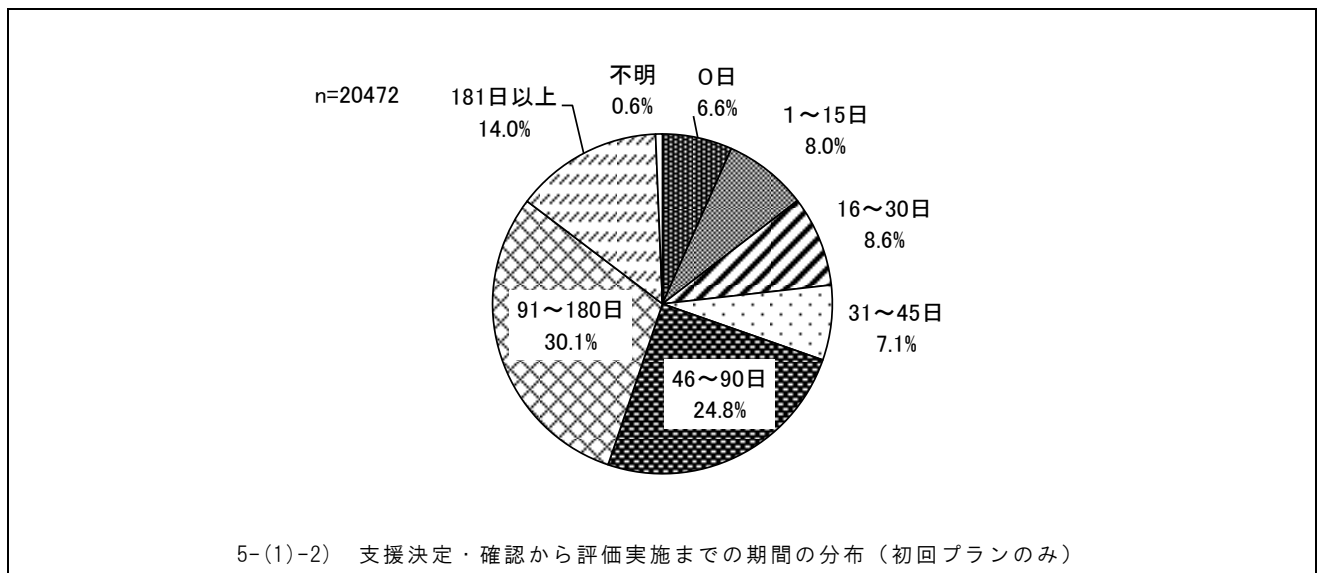
1) 支援決定・確認ケースにおける評価実施状況（初回プランのみ）

支援決定・確認ケースにおける評価実施状況は、「実施した」が 71.7%、「実施しない」が 28.3% となっている。



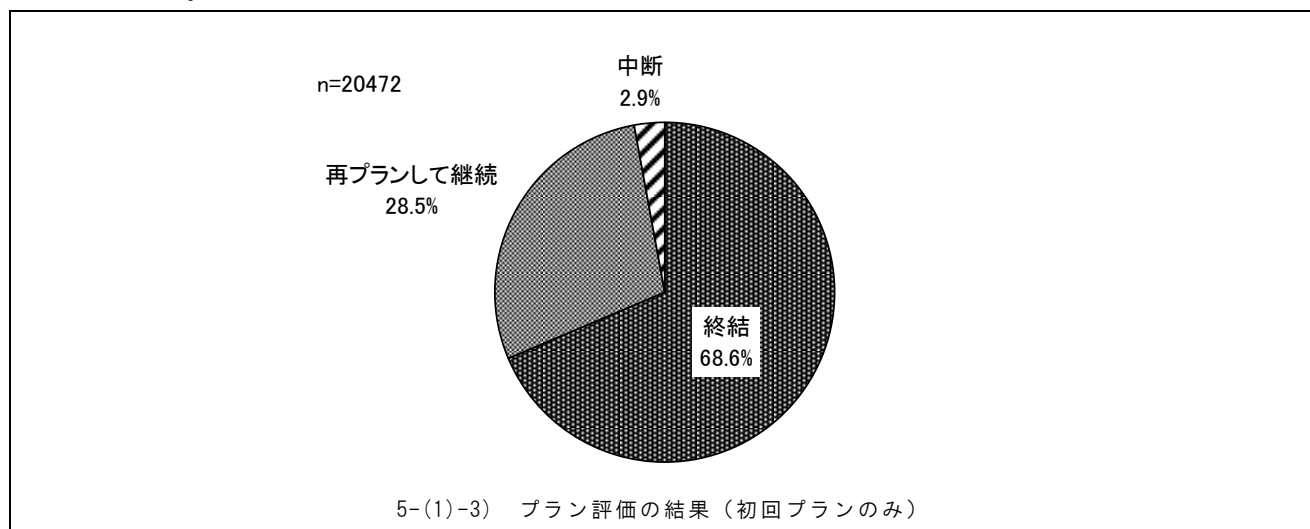
2) 支援決定・確認から評価実施までの期間の分布（初回プランのみ）

支援決定・確認から評価実施までの期間の分布は、「91～180日」が 30.1%、「46～90日」が 24.8% などとなっている。



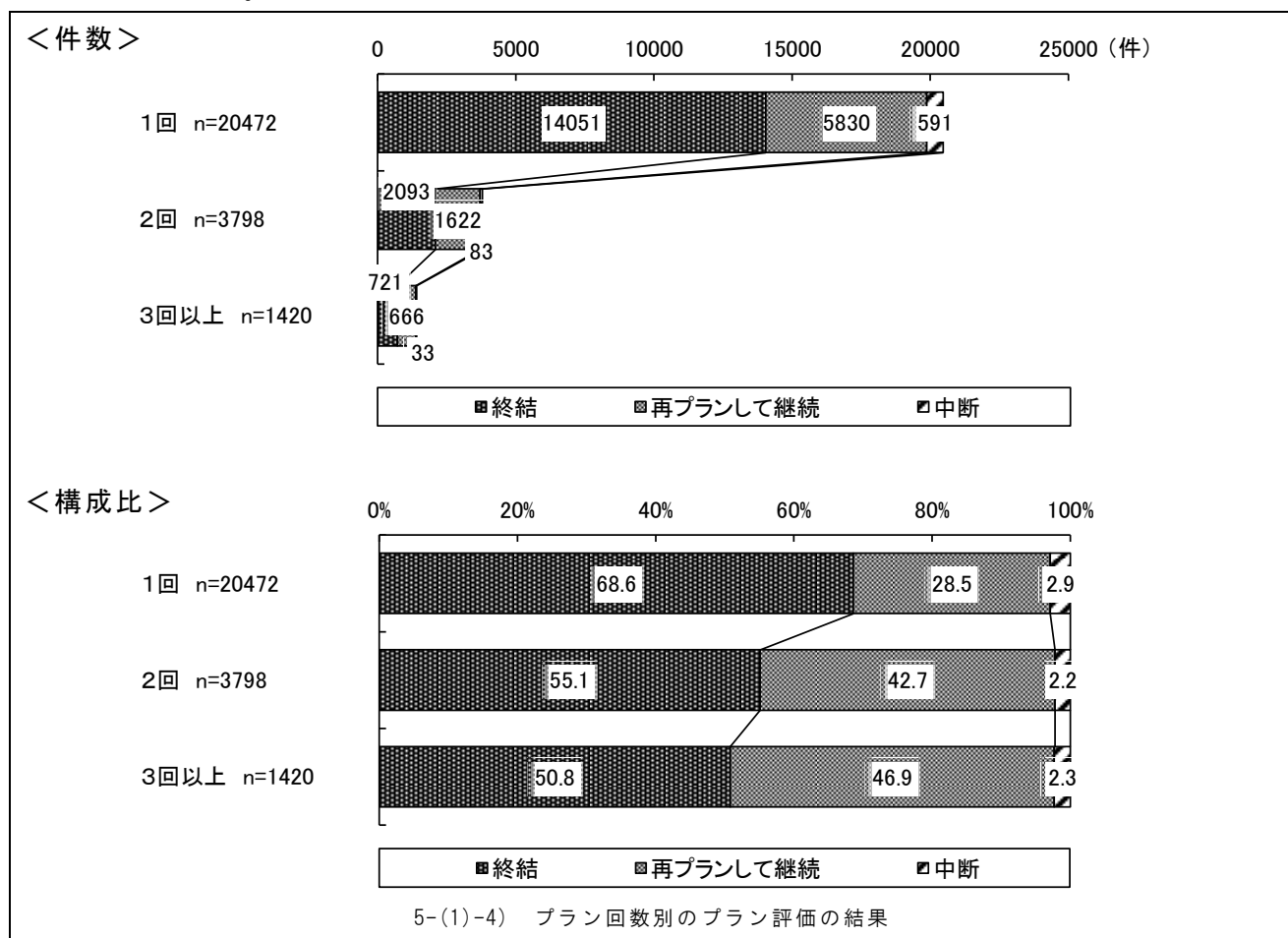
3) プラン評価の結果（初回プランのみ）

プラン評価実施ケース総数に占める割合は、「終結」が 68.6%、「再プランして継続」が 28.5% となっている。



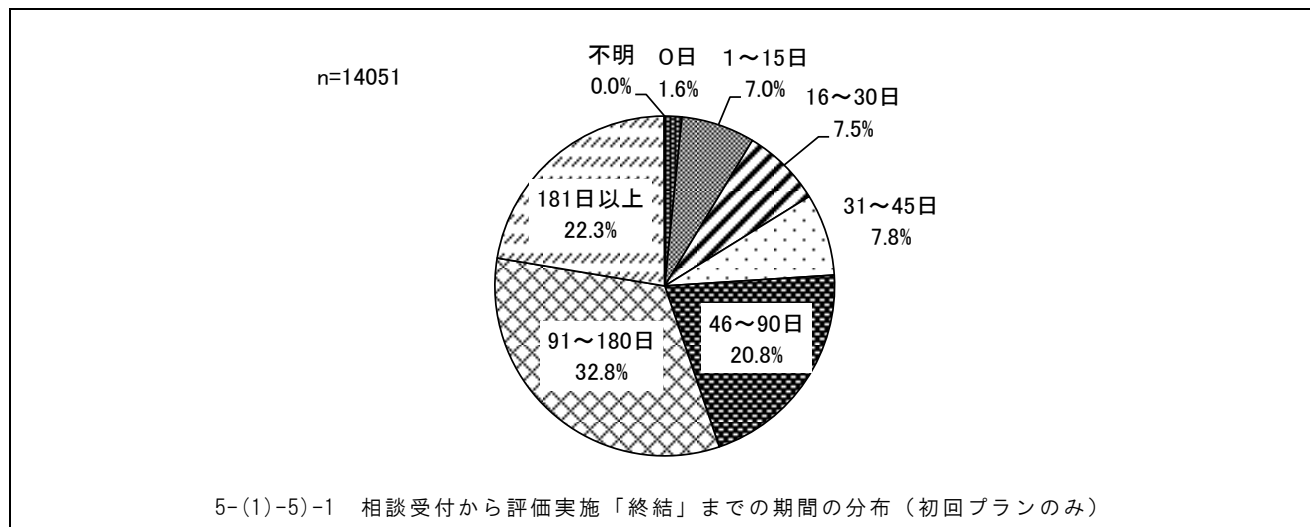
4) プラン回数別のプラン評価の結果（再プランを含む延べ件数）

プラン回数別のプラン評価の結果は、1回で「終結」が件数では 14,051 件、構成比では 68.6% などとなっている。

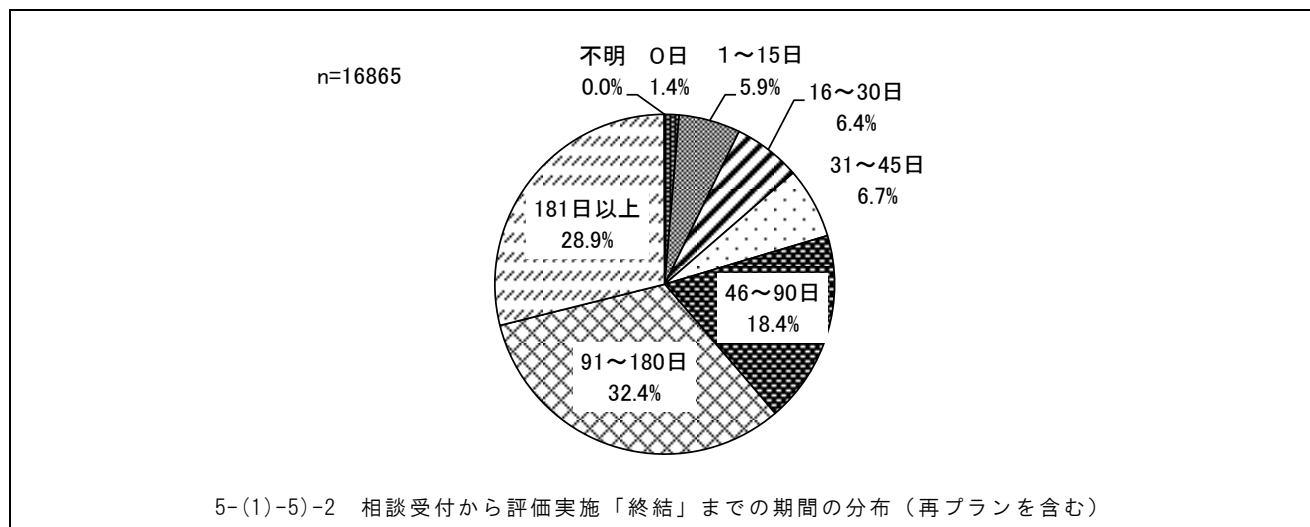


5) 相談受付から評価実施「終結」までの期間の分布

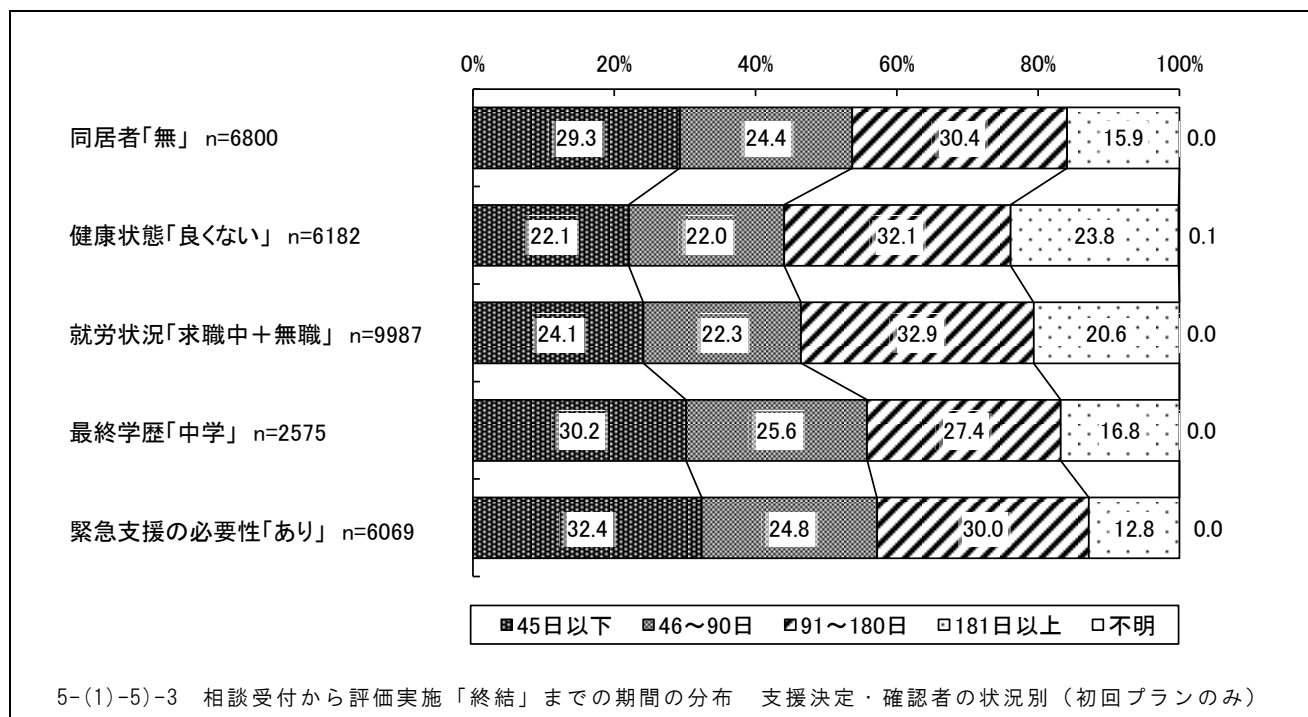
相談受付から評価が「終結」までの期間分布（初回プランのみ）は、「91～180日」が 32.8%、「181日以上」が 22.3%などとなっている。



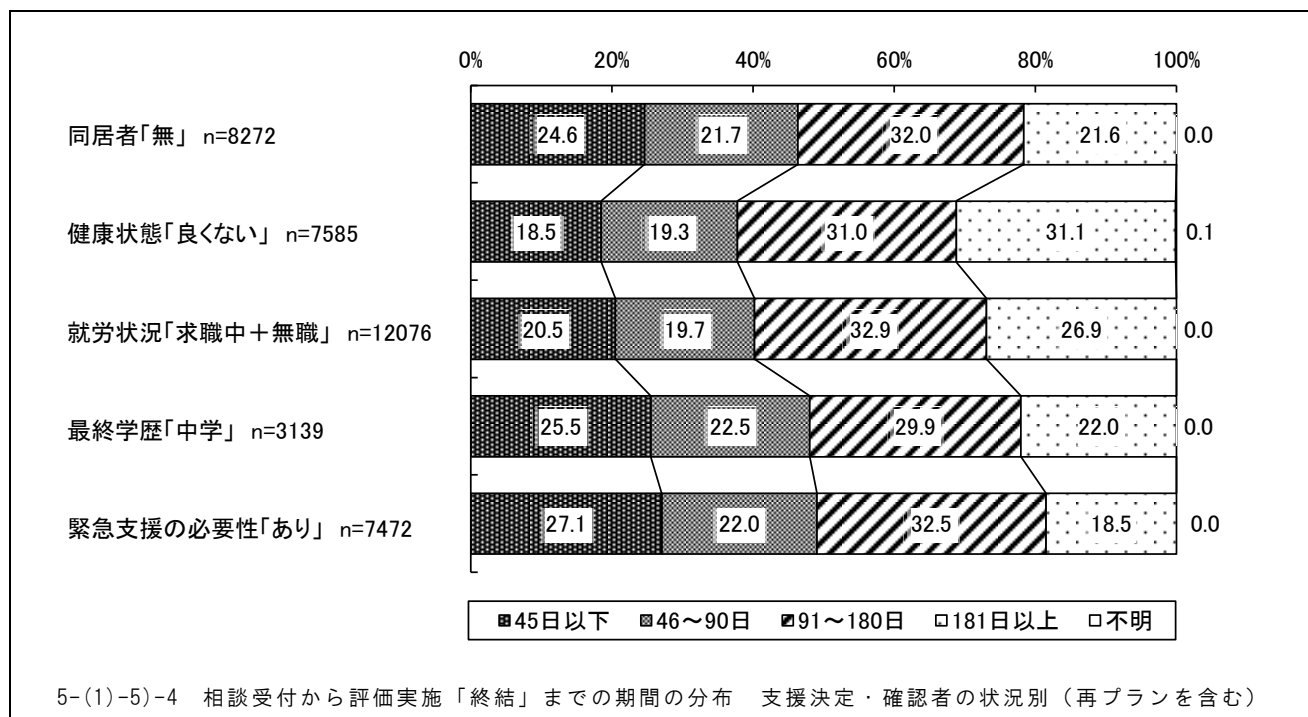
相談受付から評価が「終結」までの期間分布（再プランを含む）は、「91～180日」が 32.4%、「181日以上」が 28.9%などとなっている。



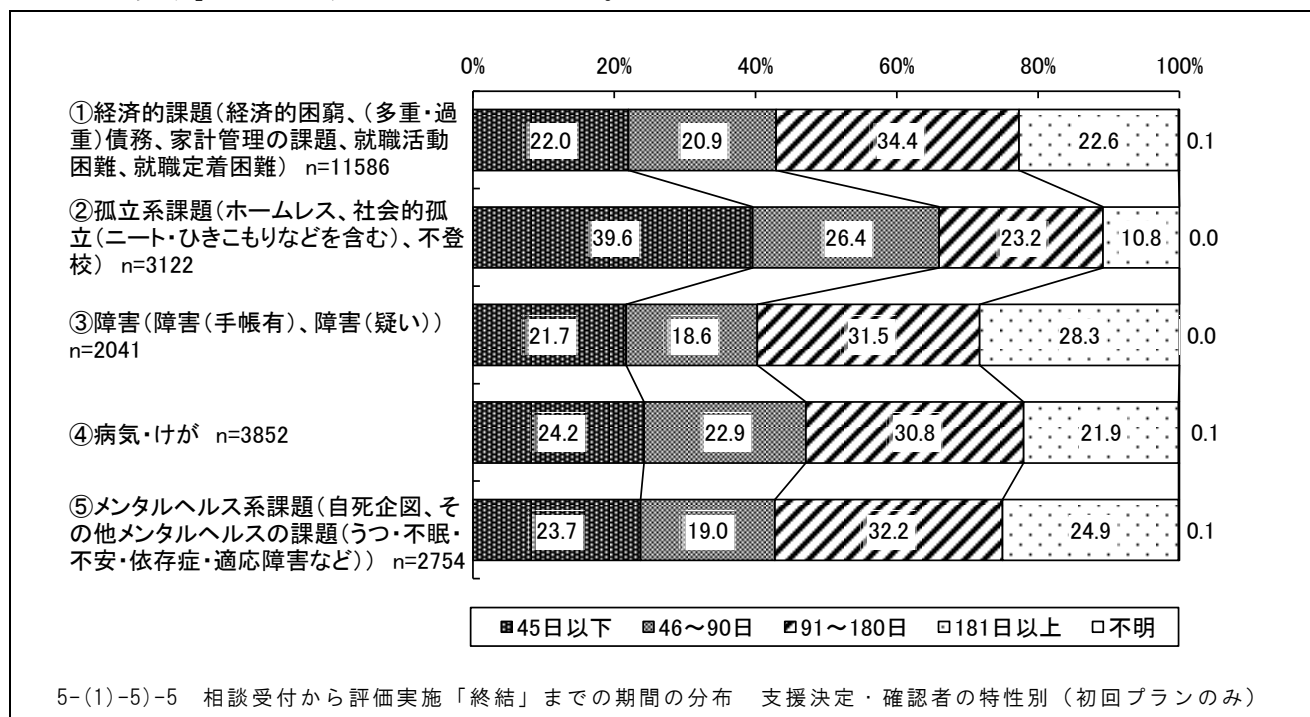
相談受付から評価が「終結」までの期間分布（初回プランのみ）を支援決定・確認者の状況別にみると、緊急支援の必要性「あり」で「45日以下」が32.4%などとなっている。



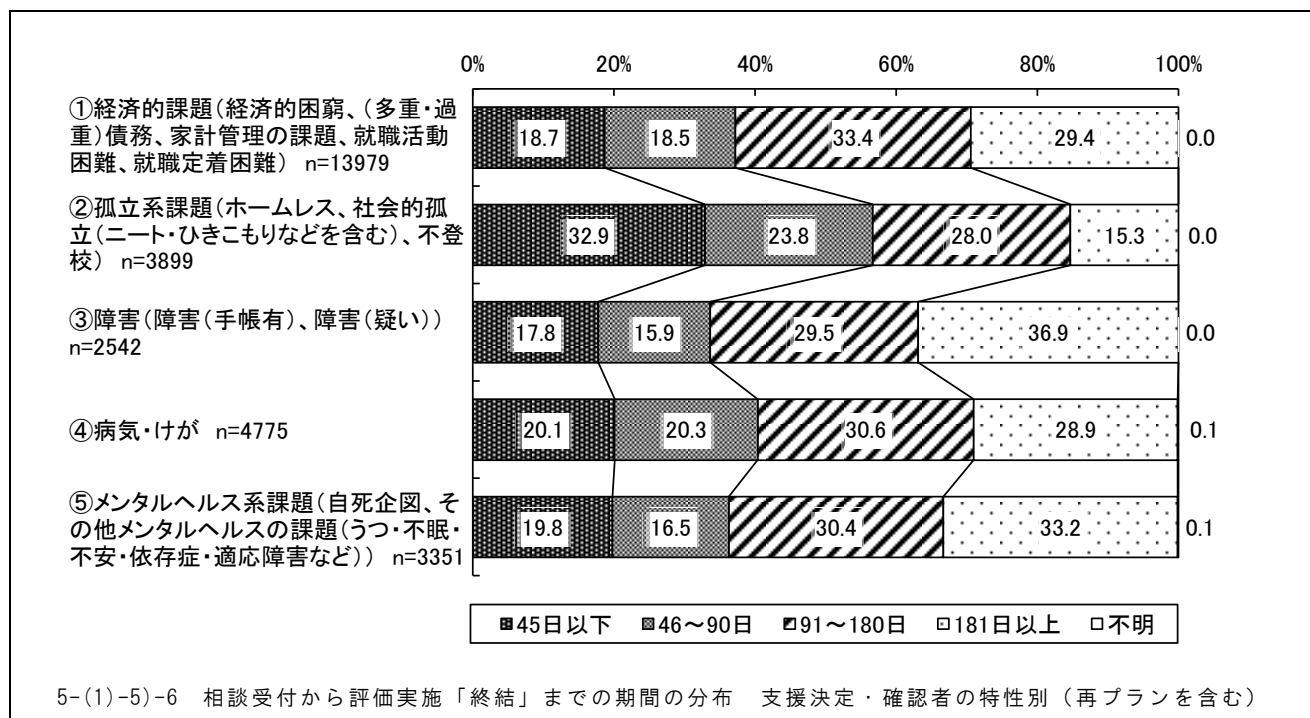
相談受付から評価が「終結」までの期間分布（再プランを含む）を支援決定・確認者の状況別にみると、就労状況「求職中+無職」で「91～180日」が32.9%などとなっている。



相談受付から評価が「終結」までの期間分布（初回プランのみ）を支援決定・確認者の特性別にみると、孤立系課題（ホームレス、社会的孤立（ニート・ひきこもりなどを含む）、不登校）で「45 日以下」が 39.6%などとなっている。



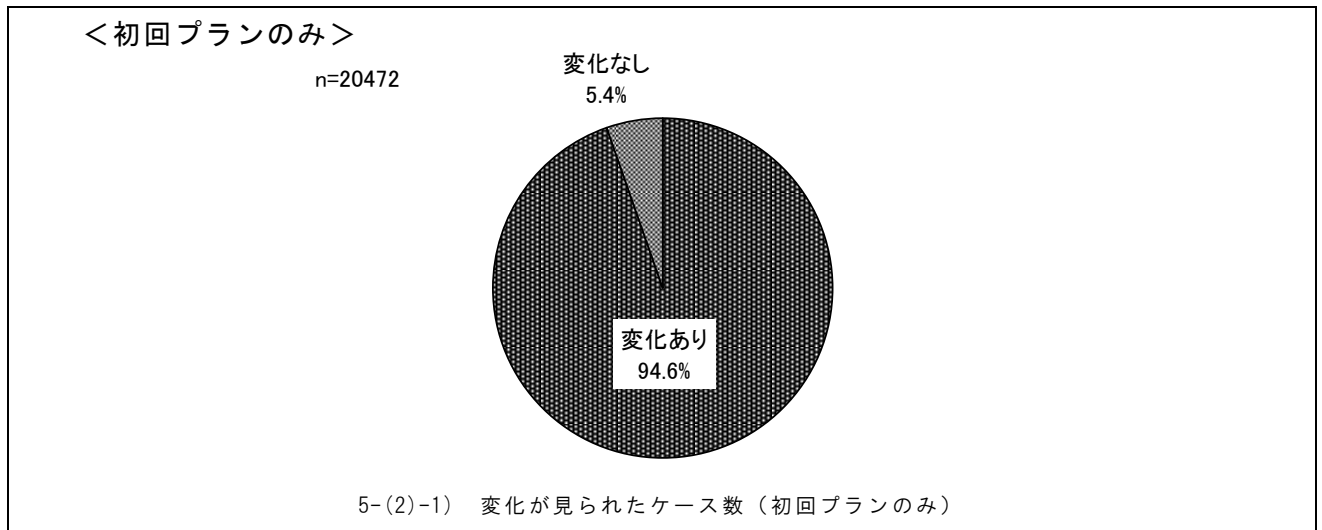
相談受付から評価が「終結」までの期間分布（再プランを含む）を支援決定・確認者の特性別にみると、孤立系課題（ホームレス、社会的孤立（ニート・ひきこもりなどを含む）、不登校）で「45 日以下」が 32.9%などとなっている。



(2) 支援により見られた変化

1) 変化が見られたケース数（初回プランのみ）

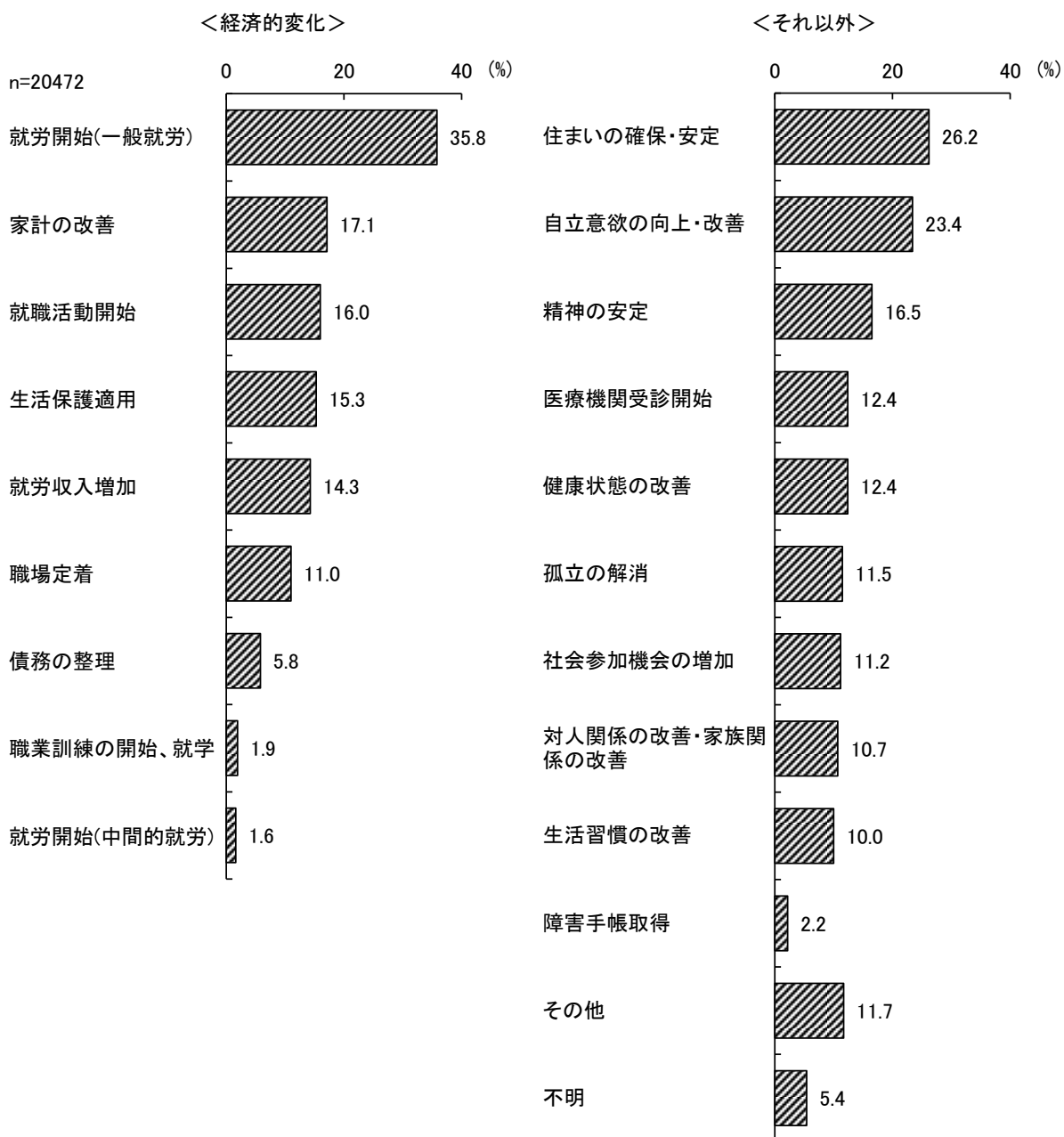
変化が見られたケースについては、「変化あり」が 94.6%、「変化なし」が 5.4%となっている。



2) 変化の内容（経済的変化／それ以外）（初回プランのみ）

見られた変化の内容で初回プランのみは、経済的変化では「就労開始（一般就労）」が 35.8%、それ以外では「住まいの確保・安定」が 26.2%などとなっている。

<初回プランのみ>

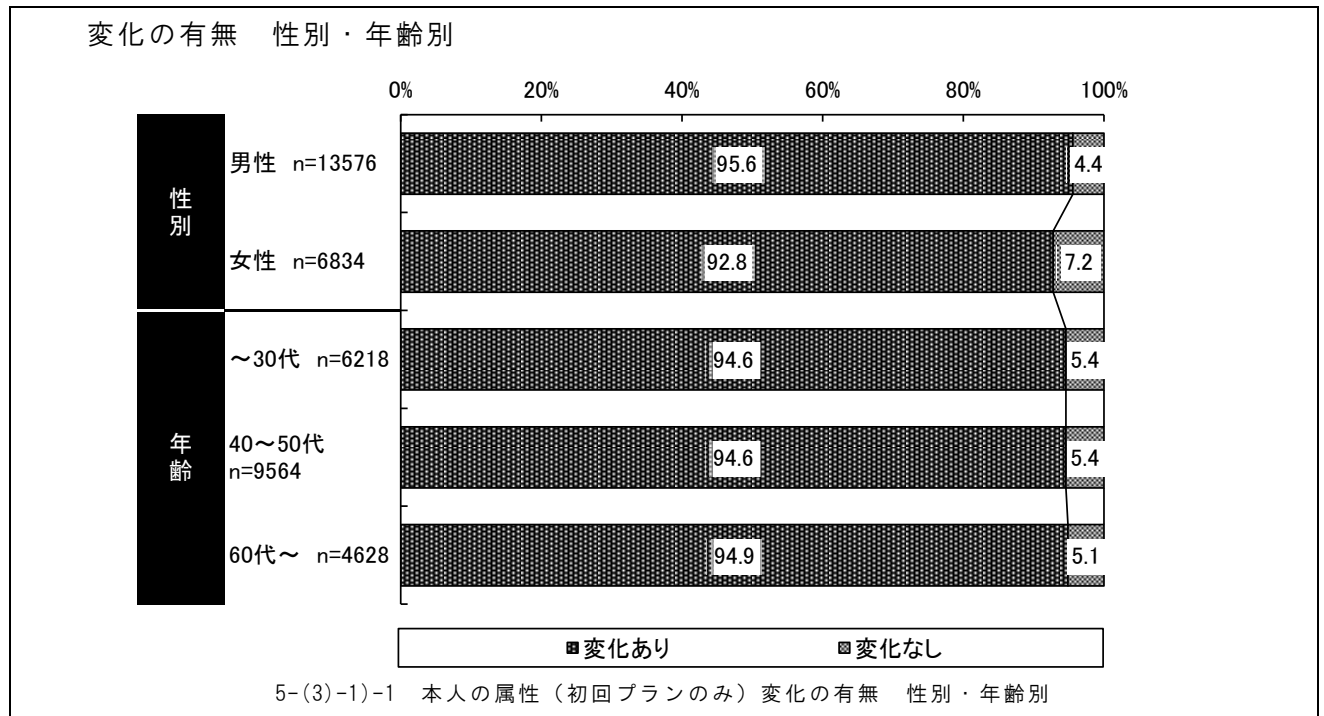


5-(2)-2) 変化の内容<初回プランのみ>

(3) 状態像と評価結果

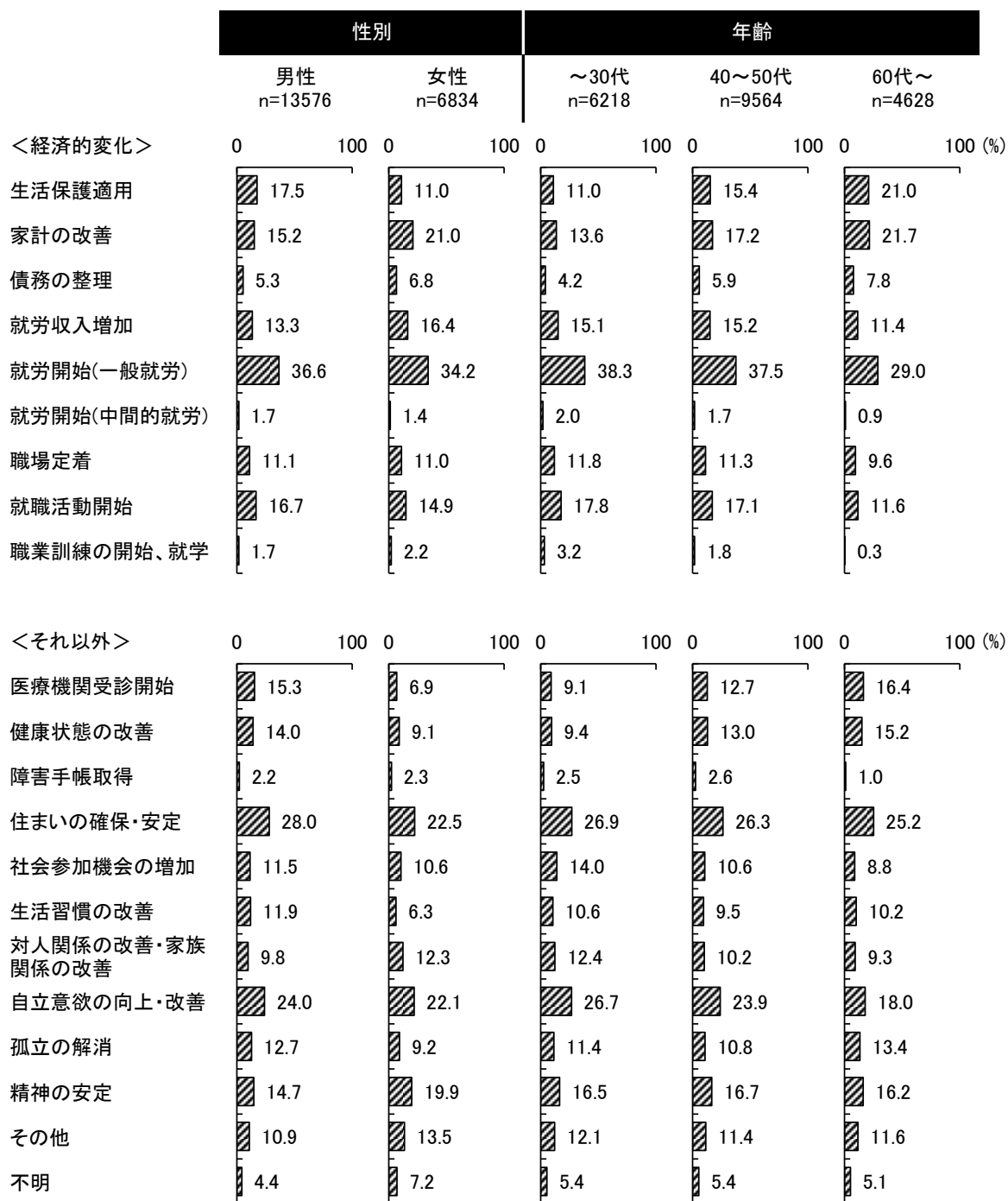
1) 本人の属性（初回プランのみ）

変化の有無を性別・年齢別にみると、「変化あり」は男性で 95.6%、60 代～で 94.9%などとなっている。



変化の内容を性別・年齢別にみると、「就労開始（一般就労）」が男性で 36.6%、～30 代で 38.3%などとなっている。

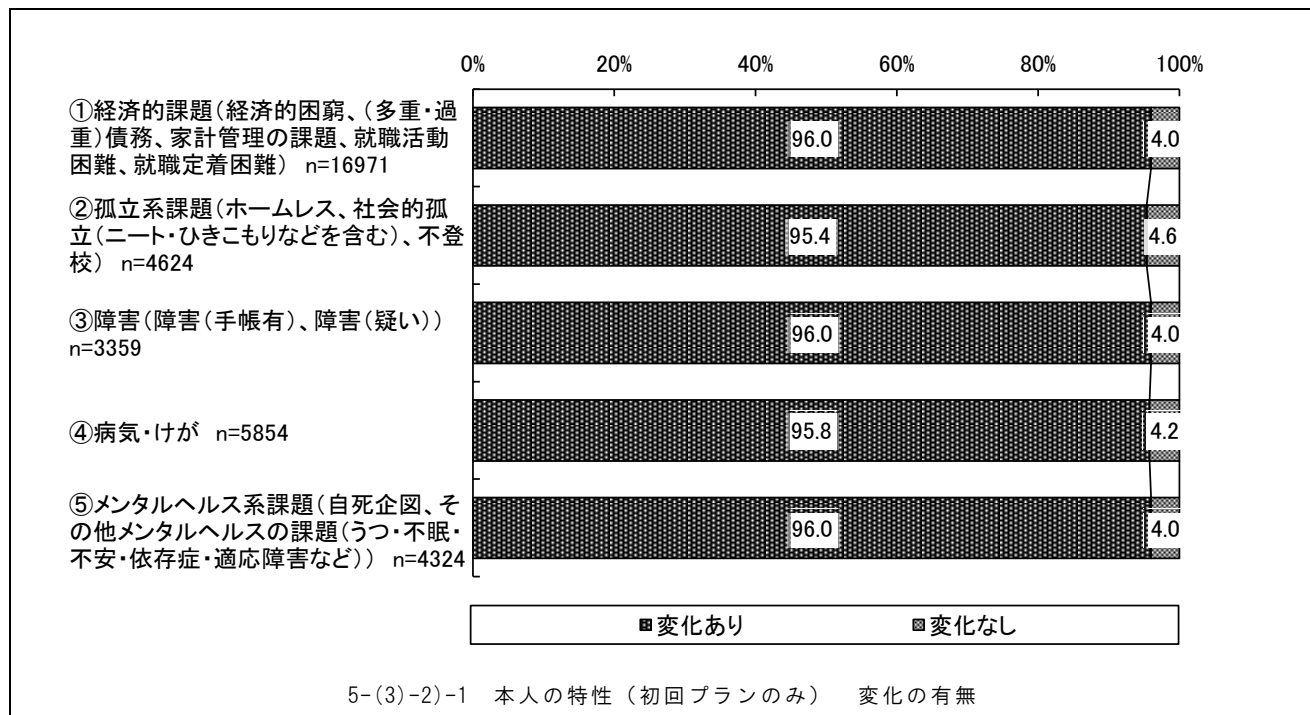
変化の内容 性別・年齢別



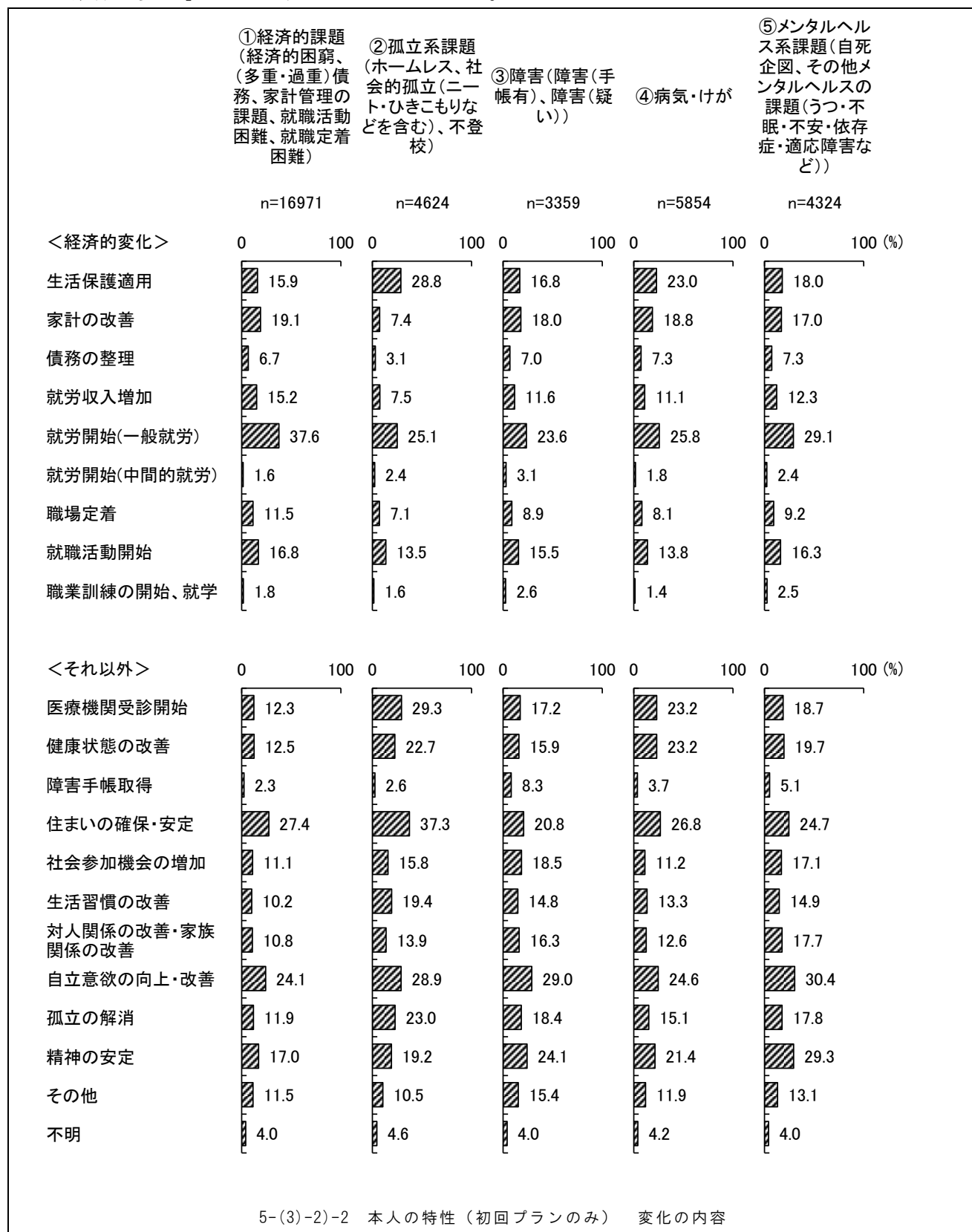
5-(3)-1)-2 本人の属性（初回プランのみ）変化の内容 性別・年齢別

2) 本人の特性（初回プランのみ）

本人の特性 5 グループ別に变化の有無をみると、すべての特性で「変化あり」が 9 割を超えている。



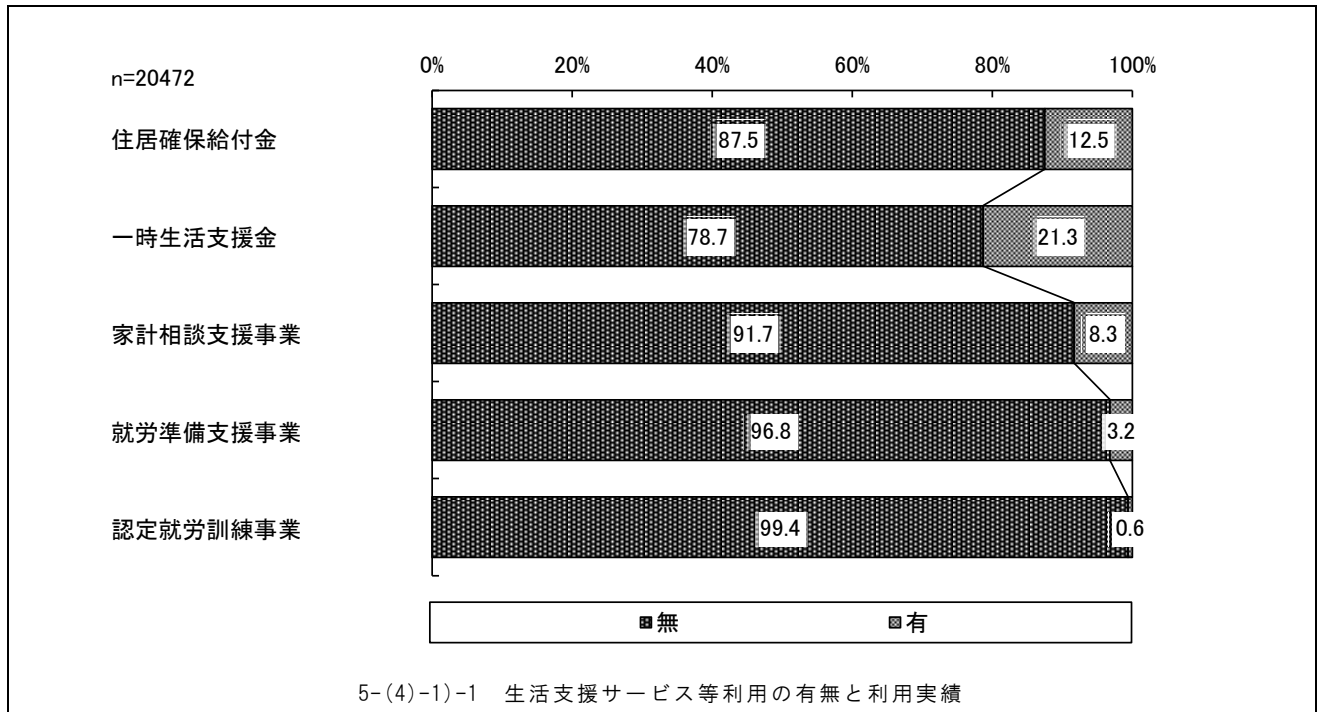
本人の特性 5 グループ別に変化の内容をみると、「経済的課題（経済的困窮、（多重・過重）債務、家計管理の課題、就職活動困難、就職定着困難）」で「就労開始（一般就労）」が 37.6%、「孤立系課題（ホームレス、社会的孤立（ニート・ひきこもりなどを含む）、不登校）」で「住まいの確保・安定」が 37.3%などとなっている。



(4) プラン実績と評価結果

1) 生活支援サービス等利用の有無と利用実績

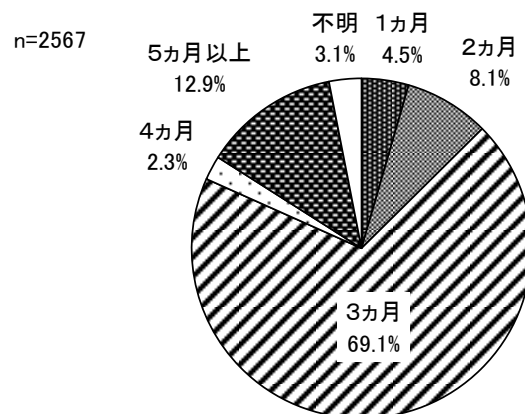
生活支援サービス等利用の有無をみると、利用「有」は一時生活支援金が 21.3%、住居確保給付金が 12.5%、家計相談支援事業が 8.3%、就労準備支援事業が 3.2%、認定就労訓練事業が 0.6%となっている。



住居確保給付金の利用期間は「3ヵ月」が 69.1%などとなっている。

住居確保給付金

<初回プランのみ>



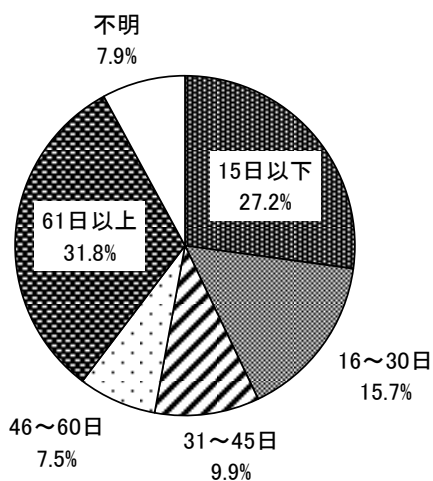
平均：3.31 ヲ月

5-(4)-1)-2 生活支援サービス等利用の有無と利用実績 住居確保給付金

一時生活支援事業の利用期間は「61日以上」が31.8%などとなっている。

一時生活支援事業
＜初回プランのみ＞

n=4362



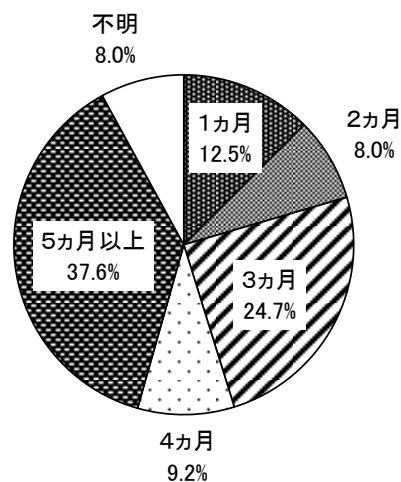
平均：47.49 日

5-(4)-1)-3 生活支援サービス等利用の有無と利用実績 一時生活支援事業

家計相談支援事業の利用期間は「5ヵ月以上」が37.6%などとなっている。

家計相談支援事業
＜初回プランのみ＞

n=1708



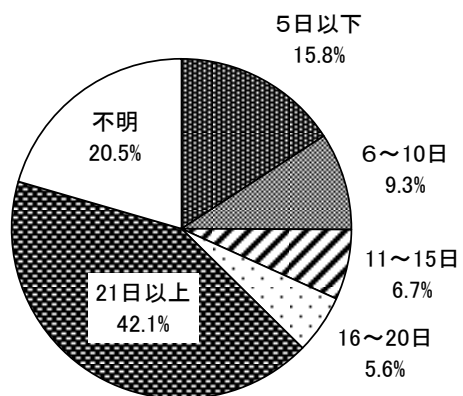
平均：4.69 ヲ月

5-(4)-1)-4 生活支援サービス等利用の有無と利用実績 家計相談支援事業

就労準備支援事業の利用期間は「21 日以上」が 42.1%などとなっている。

就労準備支援事業
＜初回プランのみ＞

n=658



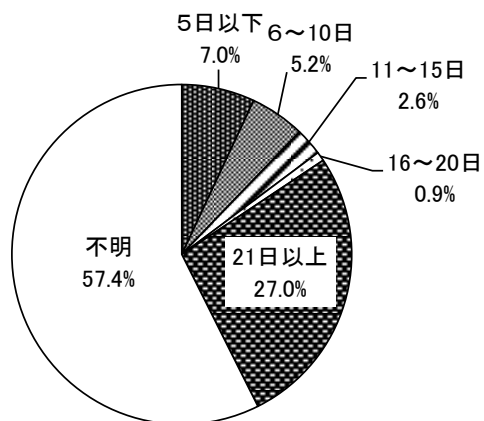
平均：52.02 日

5-(4)-1)-5 生活支援サービス等利用の有無と利用実績 就労準備支援事業

認定就労訓練事業の利用期間は「21 日以上」が 27.0%などとなっている。

認定就労訓練事業
＜初回プランのみ＞

n=115

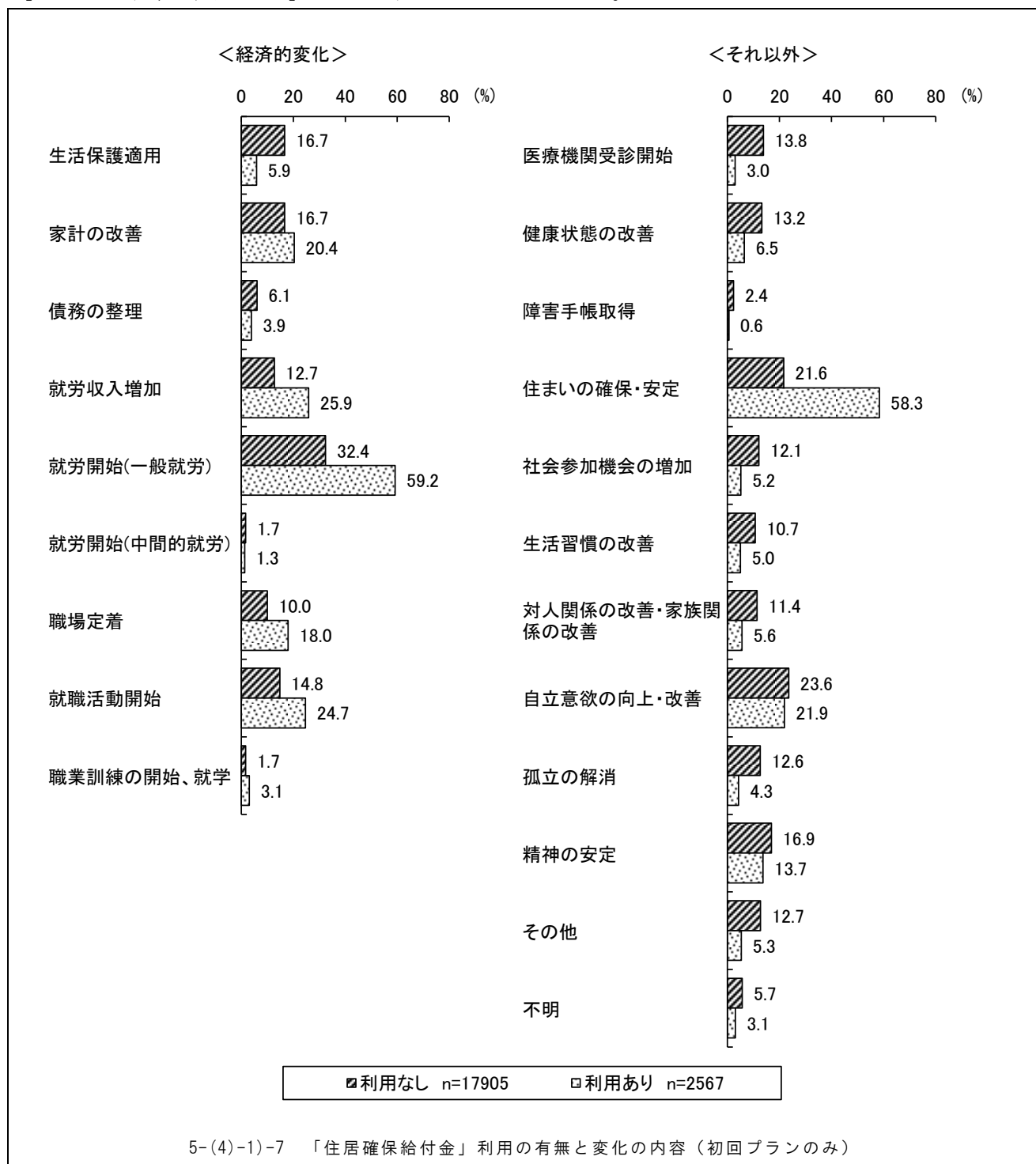


平均：49.14 日

5-(4)-1)-6 生活支援サービス等利用の有無と利用実績 認定就労訓練事業

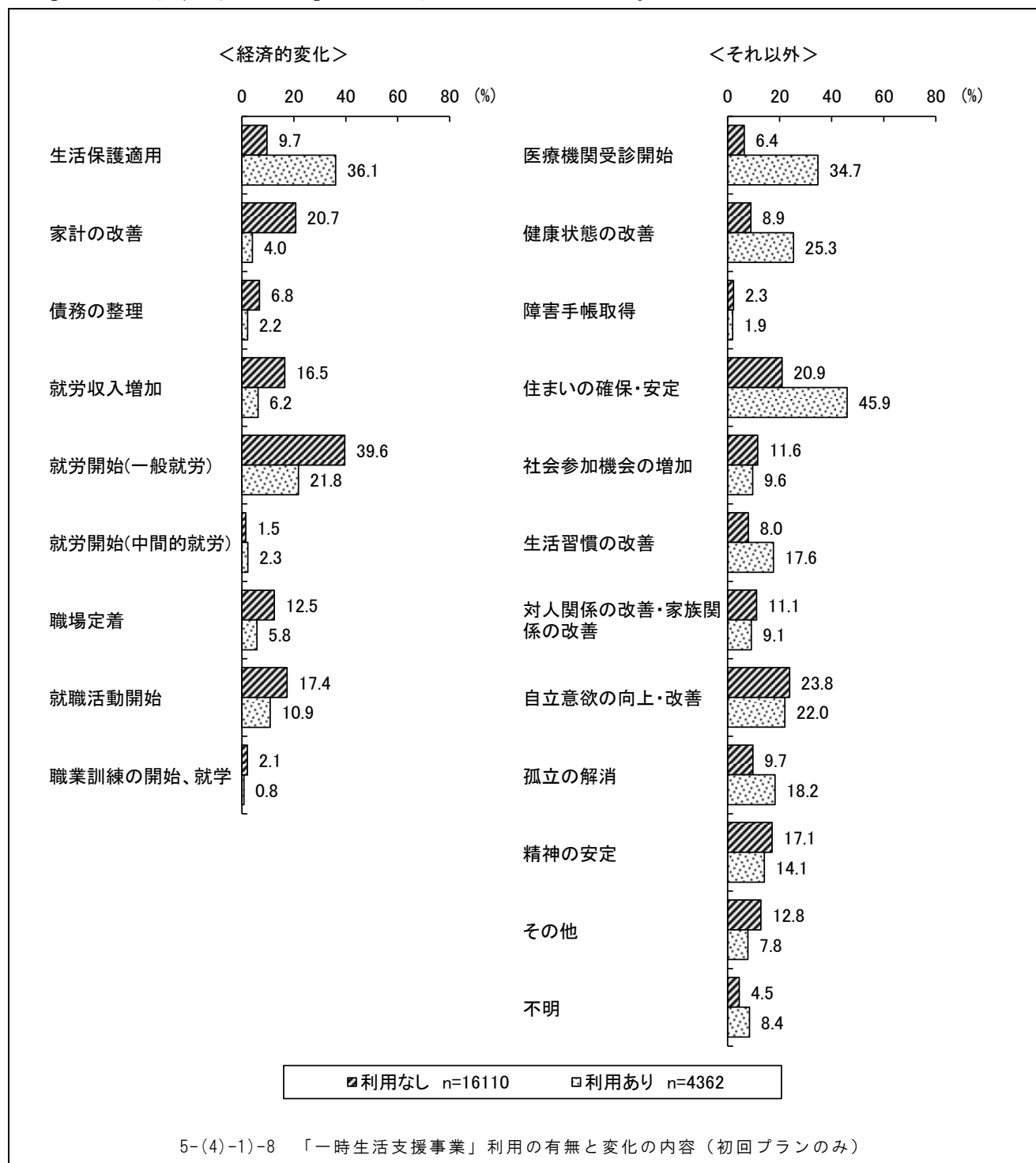
「住居確保給付金」利用の有無と変化の内容（初回プランのみ）

変化の内容を「住居確保給付金」利用の有無別にみると、「住まいの確保・安定」は「利用なし」で21.6%、「利用あり」で58.3%などとなっている。



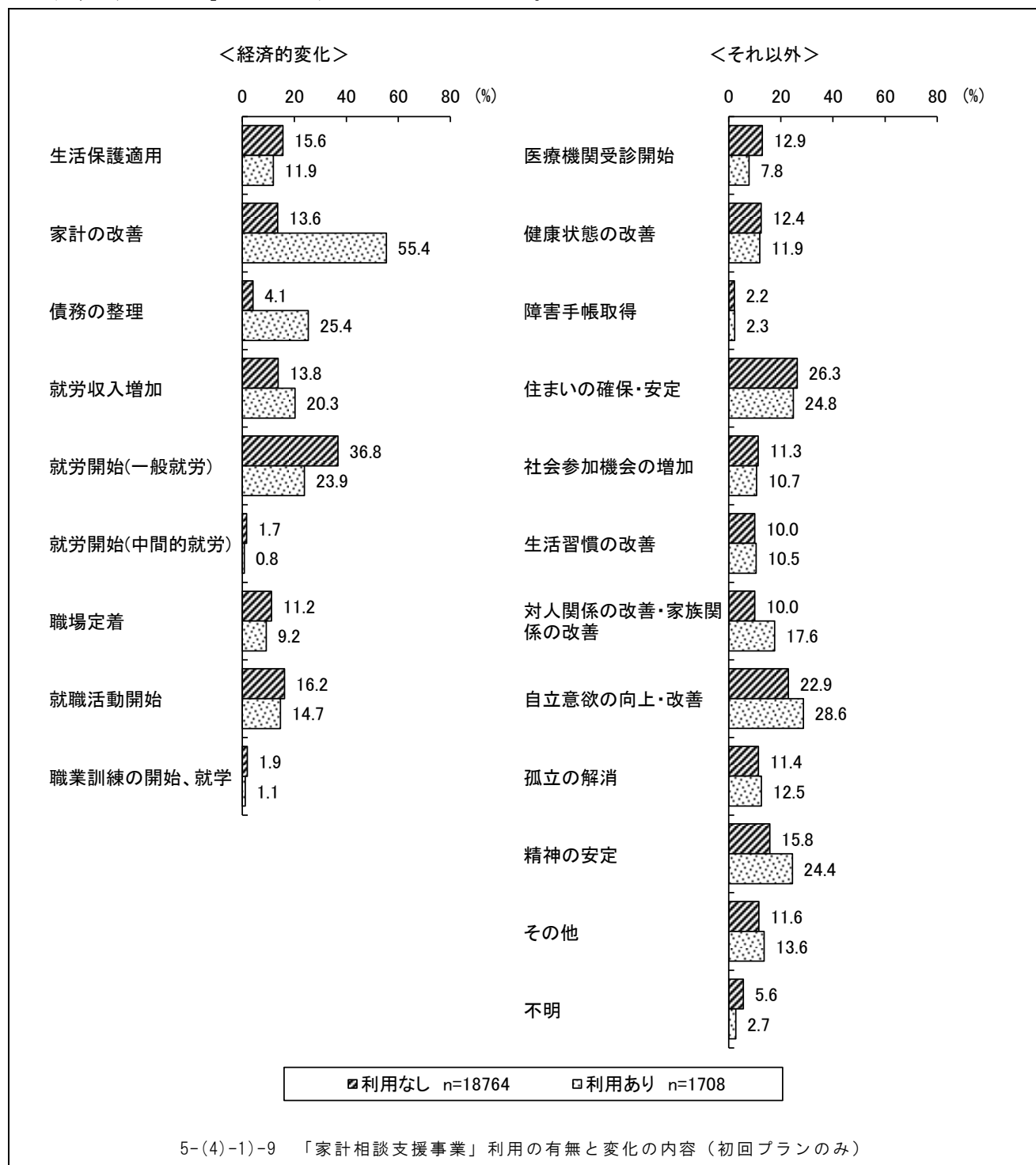
「一時生活支援事業」利用の有無と変化の内容（初回プランのみ）

変化の内容を「一時生活支援事業」利用の有無別にみると、「住まいの確保・安定」は「利用なし」で20.9%、「利用あり」で45.9%などとなっている。



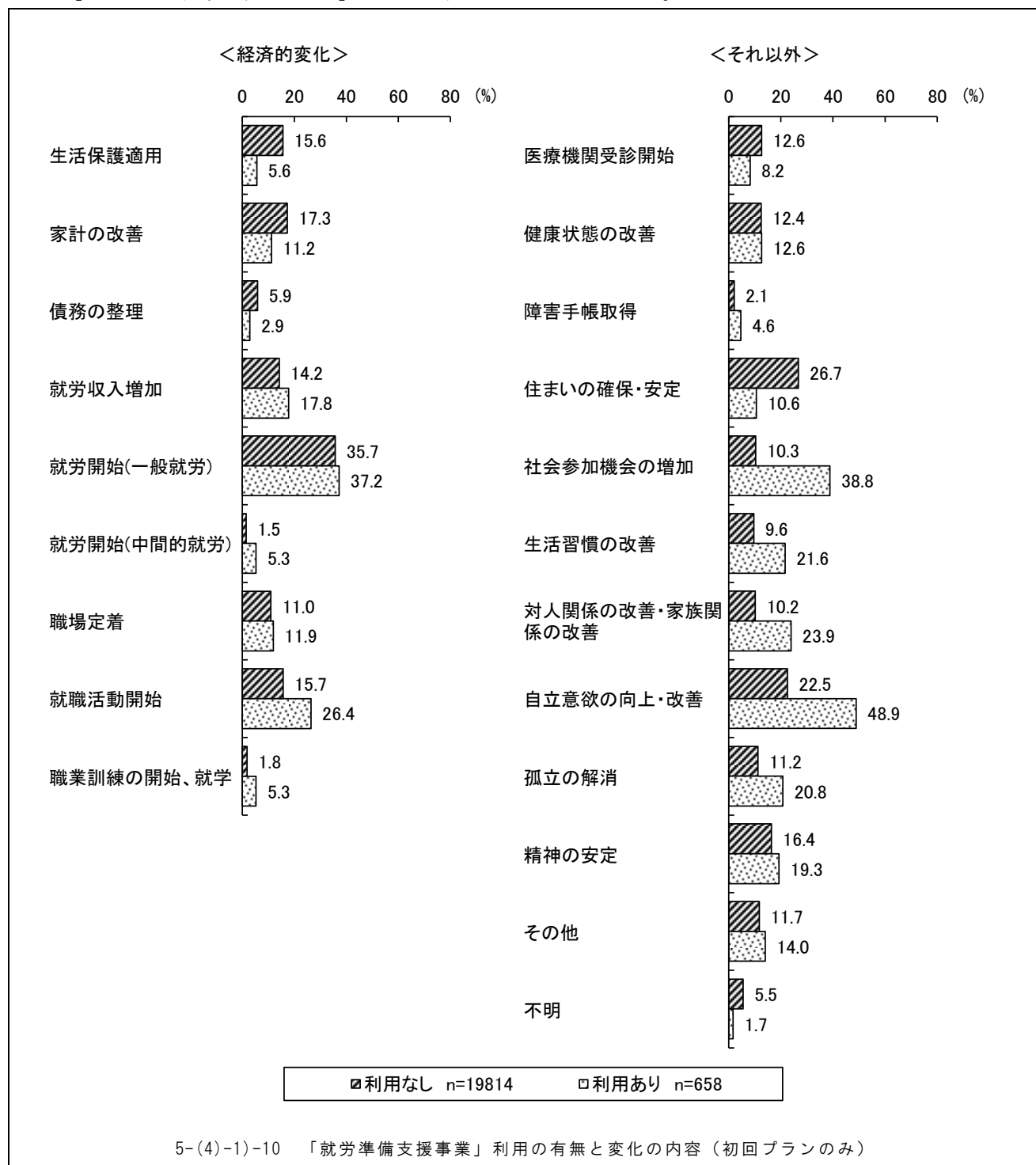
「家計相談支援事業」利用の有無と変化の内容（初回プランのみ）

変化の内容を「家計相談支援事業」利用の有無別にみると、「家計の改善」は「利用なし」で13.6%、「利用あり」で55.4%などとなっている。



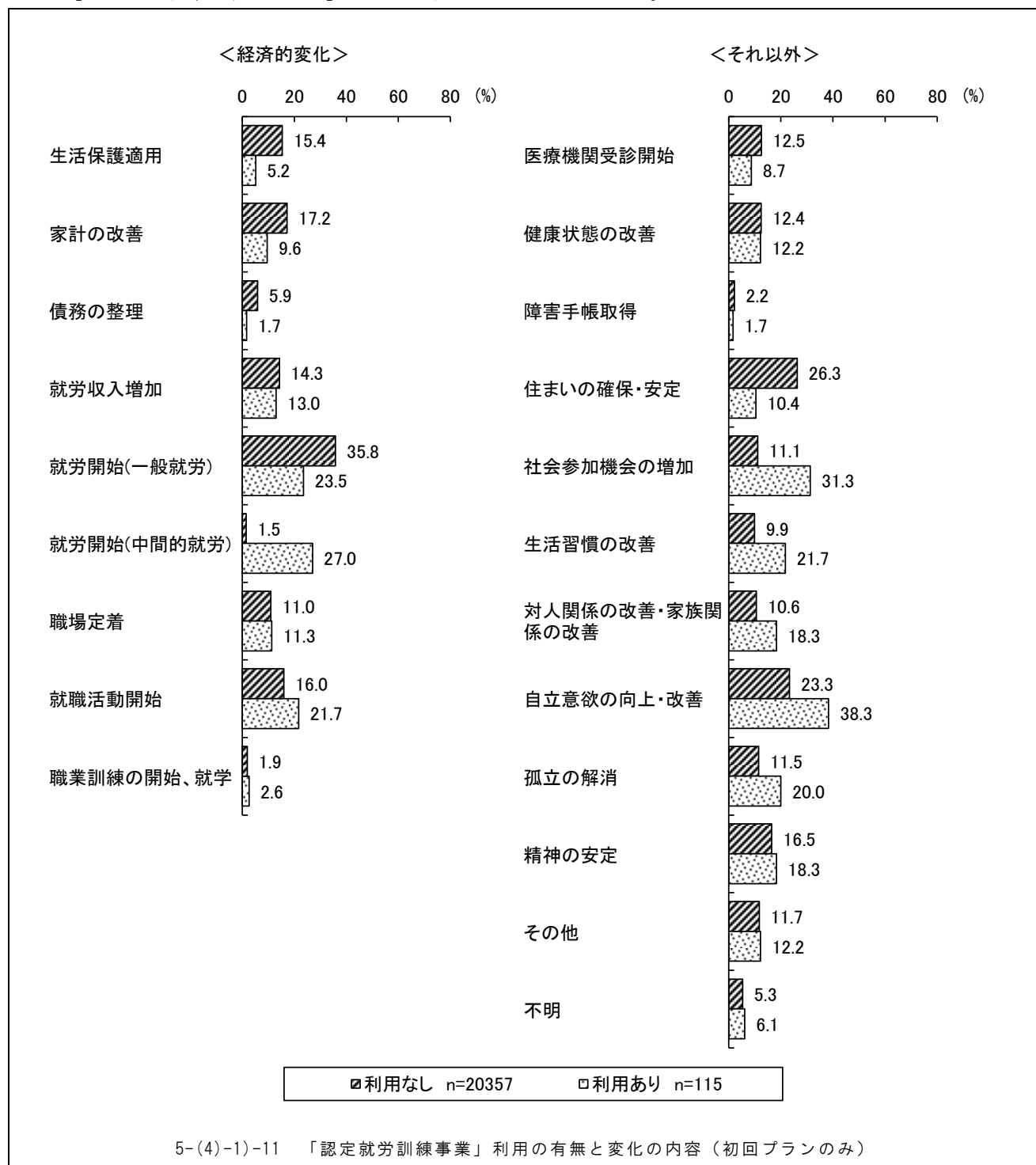
「就労準備支援事業」利用の有無と変化の内容（初回プランのみ）

変化の内容を「就労準備支援事業」利用の有無別にみると、「就労開始（一般就労）」は「利用なし」で 35.7%、「利用あり」で 37.2% などとなっている。



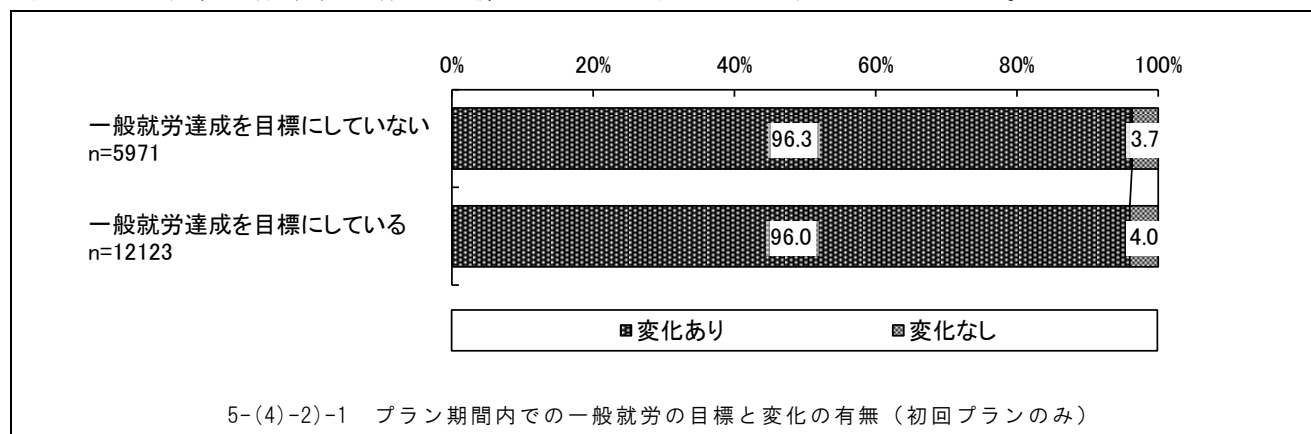
「認定就労訓練事業」利用の有無と変化の内容（初回プランのみ）

変化の内容を「認定就労訓練事業」利用の有無別にみると、「就労開始（中間的就労）」は「利用なし」で1.5%、「利用あり」で27.0%などとなっている。

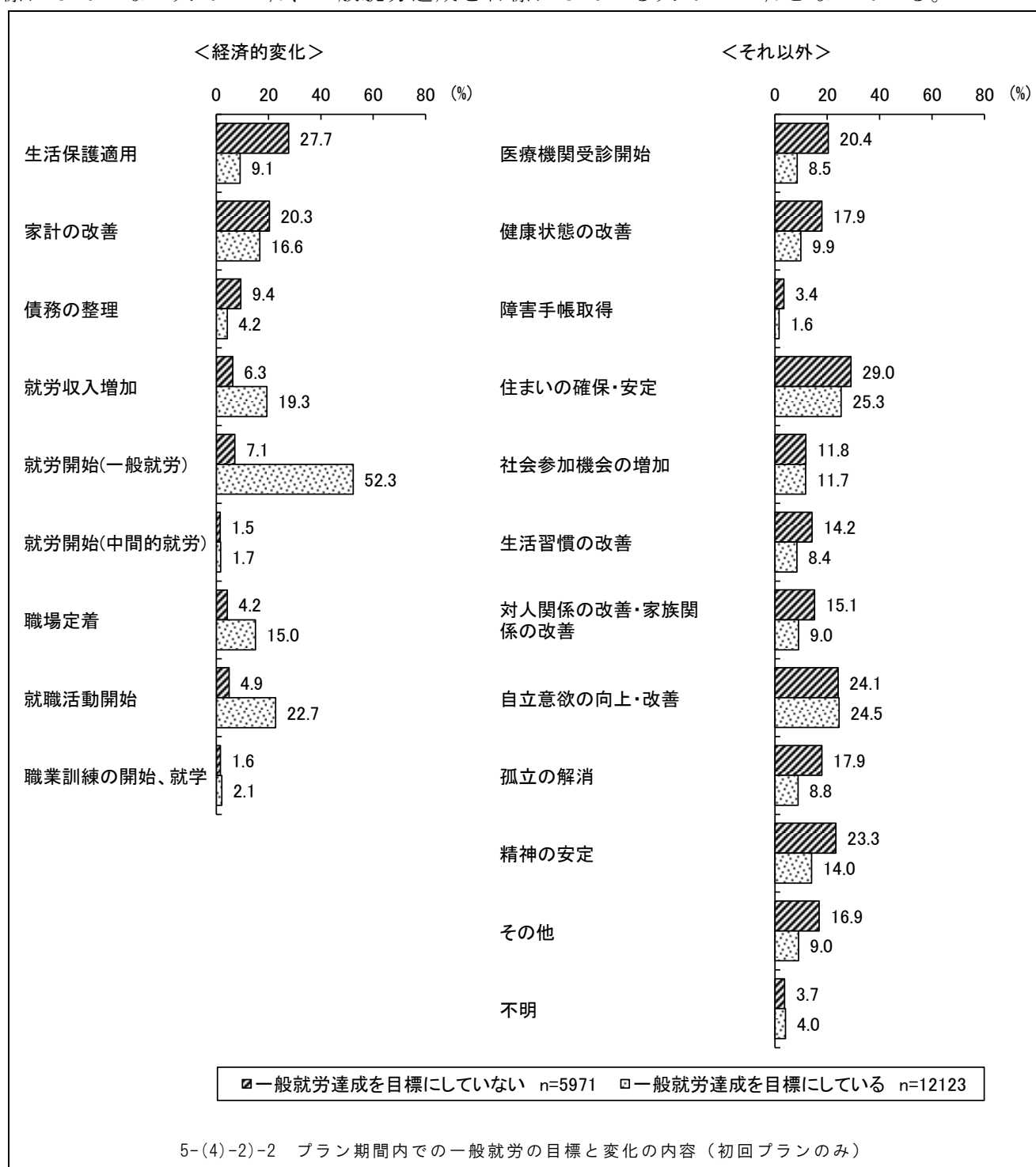


2) プラン期間内での一般就労の目標と変化の有無（初回プランのみ）

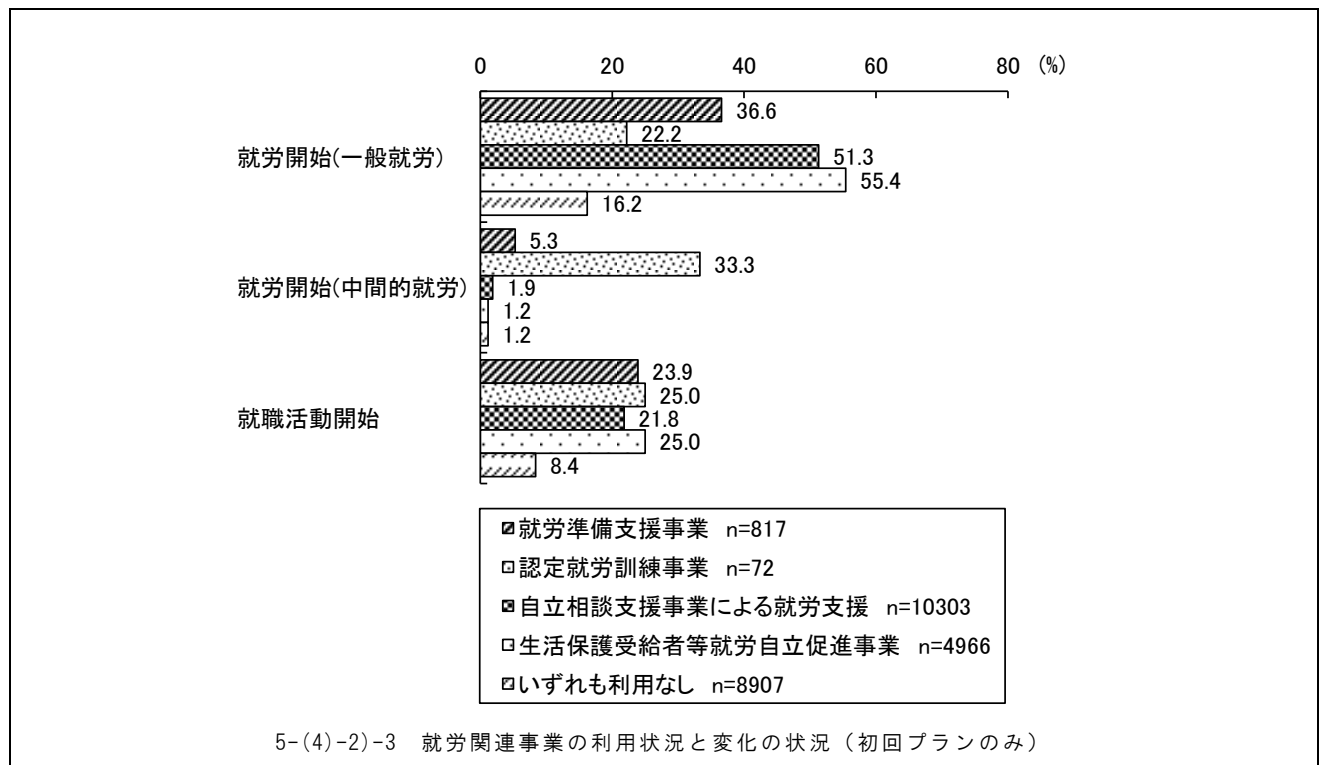
一般就労の目標有無別に変化の有無をみると、「変化あり」は一般就労達成を目標にしてい
ない人で 96.3%、一般就労達成を目標にしている人で 96.0%となっている。



一般就労の目標有無別に変化の内容をみると、「就労開始（一般就労）」は一般就労達成を目標にしていない人で7.1%、一般就労達成を目標にしている人で52.3%となっている。



就労関連事業の利用状況別に変化の内容をみると、「就労開始（一般就労）」の変化が生じたのは、「生活保護受給者等就労自立促進事業」の利用者で 55.4%、「自立相談支援事業による就労支援」の利用者で 51.3%などとなっている。



厚生労働省 平成 28 年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 社会福祉推進事業

生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関における支援実績の分析による支援手法向上に向けた調査研究事業報告書

平成 29 年 3 月 発行

発行・編集

みずほ情報総研株式会社

社会政策コンサルティング部

〒101-8443

東京都千代田区神田錦町2丁目3番地

TEL 03-5281-5276
